

別冊資料

デジタル化の推進

- ・デジタル化の推進 P2-4

グリーン化の推進

- ・2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組 P5-8
- ・環境不動産評価事業 P9

グローバル化の推進

- ・食品の輸出拡大の推進 P10
- ・外国人材確保・活躍プロジェクトの推進 P11

新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策

- ・感染予防・感染拡大防止対策 P12
- ・LPガス料金支援事業 P13
- ・園芸産地の生産基盤強化 P14
- ・飼料価格高騰に対する畜産の構造転換 P15
- ・経営改善支援融資 P16

関西圏との経済連携

- ・関西圏との経済連携の強化 ～関西・高知経済連携強化戦略のさらなる展開～ P17-21

中山間対策の充実・強化

- ・中山間対策関連予算の概要 P22-24
- ・中山間地域に活力を創出する仕組みづくりの推進 P25
- ・県版地域おこし協力隊/地域おこし協力隊の募集・体制強化 P26

1 経済の活性化

- 〈農業分野〉
 - ・農業分野の施策の展開 ～地域で暮らし稼げる農業～ P27
 - ・IoTプロジェクトの推進 P28
 - ・新規就農者の確保対策 P29
- 〈林業分野〉
 - ・林業分野の施策の展開 ～山で若者が働く、全国有数の国産材産地～ P30
 - ・森林情報データベースの拡充と森林クラウドの高度利用 P31
 - ・再造林の促進 P32
- 〈水産業分野〉
 - ・水産業分野の施策の展開 ～若者が住んで稼げる元気な漁村～ P33
 - ・高知マリンイノベーションの推進 P34
 - ・養殖業における生産及び輸出の拡大 P35
- 〈商工業分野〉
 - ・商工業分野の施策の展開 ～生産性の高いものづくりと、働きやすく活気ある商工業の実現～ P36
 - ・ものづくり企業の海外展開支援のさらなる強化 P37
 - ・県内企業のデジタル化の促進 P38
 - ・デジタルデータを活用した商店街活性化の取組 P39
 - ・円滑な事業承継の推進 P40

1 経済の活性化 つづき

- 〈観光分野〉
 - ・観光分野の施策の展開 ～世界に通用する「本物と出会える高知観光」の実現～ P41
 - ・『らんまん』の放送を契機とした観光振興 P42
- 〈移住促進〉
 - ・移住促進による地域と経済の活性化 ～移住者と一緒創る元気な地域～ P43
 - ・空き家対策等の取組の強化 P44
- 〈起業・新事業展開〉
 - ・スタートアップの強化 P45
 - ・ヘルスケアイノベーションプロジェクト P46
 - ・アニメプロジェクト P47

2 日本一の健康長寿県づくり

- ・第4期日本一の健康長寿県構想のポイントと関連予算 P48-49
- ・血管病重症化予防対策の推進 P50
- ・在宅療養体制の充実 P51
- ・中山間地域における医療・介護・福祉サービス提供体制の強化 P52-53
- ・訪問看護総合支援センターの設置 P54
- ・高知型地域共生社会の実現に向けた市町村の包括的な支援体制の整備の推進 P55
- ・ネウボラを基盤とした妊娠期から子育て期まで切れ目のない包括的な支援 P56
- ・住民参加型の子育てしやすい地域づくり P57

3 教育の充実と子育て支援

- ・デジタル社会に向けた教育の推進 P58
- ・学校における働き方改革ときめ細かな指導体制の整備 P59
- ・不登校への総合的な対応 P60
- ・県立学校の施設整備 P61
- ・運動部活動の地域連携・地域移行 P62

4 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化

- ・南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 ～第5期行動計画の全体像～ P63
- ・第5期行動計画に基づく南海トラフ地震対策の関連予算 P64
- ・事前復興まちづくり P65

5 インフラの充実と有効活用

- ・インフラ整備のポイントと関連予算 P66-68
- ・土木分野におけるデジタル化の推進 P69

少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大

- ・少子化対策の充実・強化 P70
- ・女性の活躍の場の拡大 P71

文化芸術とスポーツの振興

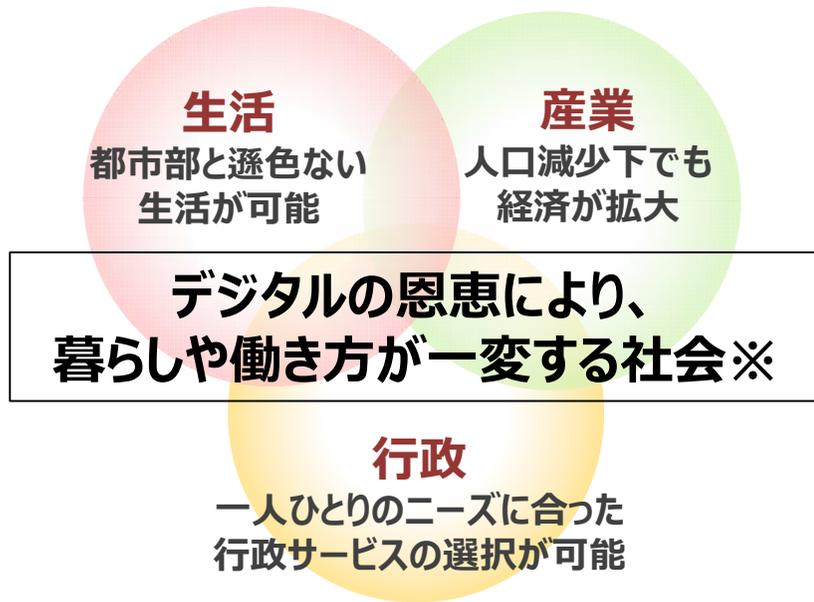
- ・文化芸術とスポーツの振興 P72-74

その他

- ・牧野植物園の磨き上げ整備 P75
- ・新たな管理型産業廃棄物最終処分場の整備 P76

▶ **生活、産業、行政の3つの切り口で目指す社会像・将来イメージを描き、「デジタル化の恩恵により、暮らしや働き方が一変する社会」の実現を目指す**

目指す社会像・将来イメージ



※ 県民の誰もが、デジタル技術を難しく捉えずとも、最大限利用して、豊かさを享受できる社会

主な取り組み

1 **生活**・中山間地域の抱える課題への対応

- オンライン診療・オンライン服薬指導の実施
- 遠隔授業等の配信校の拡大
- 移動手段や物資の輸送手段の確立 など



2 **産業**・生産性の向上による産業振興

- AIやIoTなどの最先端のデジタル技術と地場産業との融合
- 中小企業等のデジタル化支援
- インフラ管理や災害対策でのデジタル技術の活用 など



3 **行政**・県民サービスの向上、行政事務の効率化

- 行政手続のオンライン化
- RPAによる行政事務の自動化 など



▶ **デジタルデバйд対策の実施**（スマサポ養成等）

▶ **デジタルインフラの整備**（光ファイバーの整備等）

令和5年度バージョンアップのポイント

- 産業** point 1 **各産業分野におけるデジタル技術を活用した構造転換の推進** IoPプロジェクト・スマート林業・高知マリンイノベーションの推進、商店街の活性化 など
- 生活** point 2 **中山間地域の課題解決に向けたデジタル実装のさらなる推進** 課題解決に向けた実証事業の強化、緊急物資搬送の効率化 など
- 行政** point 3 **県庁ワークスタイルの変革と市町村支援の強化** 県庁ワークスタイル変革プロジェクトの推進、市町村のデジタル化支援の強化 など

産業 ～生産性の向上による産業振興～

人口減少下でも経済の拡大が可能

農業

I o P推進事業等 626百万円

データ連携基盤「IoPクラウド」を活用し、施設園芸農業のさらなる生産性向上や省力化を図る

拡 IoP農業研究会の取り組みを加速化するなど、研究・開発のさらなる推進

新 園芸用ハウス等リノベーション事業 220百万円【2月補正対応】

園芸産地における生産力強化とデータ駆動型農業の推進を図るため、既存ハウスの高度化による長寿命化や環境制御機器の導入を支援

林業

拡 スマート林業の推進 81百万円

森林クラウドの機能を強化し、森林資源データの活用促進や、行政手続きの電子化を図るとともに、スマート林業を推進するための機器類の導入等を支援

水産

高知マリンイノベーションの推進 38百万円

水産業のデジタル化を推進し、生産性や付加価値の向上を図る

拡 利益シミュレーションツールの沿岸漁業への展開

商工業

新 デジタル技術の活用による商店街の活性化の検討 11百万円

商店街等の活性化や課題解決を図るため、商店街の人流データ等の活用に向けた人流計測機器導入に必要な調査等を実施

観光

拡 観光地域づくり人材育成事業 39百万円

観光客の動向情報に基づく滞在型観光プランの企画・実践を通じた人材育成・デジタルデータの活用による広域観光組織等の取組の強化

土木

新 デジタル化推進事業 32百万円

デジタルツインを活用した新たな行政サービス（3次元仮想空間での浸水可視化シミュレーション）を検証

移住

新 デジタルマーケティング事業等 24百万円

新たな本県関心層やUターン候補者を掘り起こすため、デジタルマーケティングを活用した情報発信を実施

生活 ～中山間地域の抱える課題等への対応～

都市部と遜色ない生活が可能

中山間

拡 中山間地域デジタル化支援事業 85百万円

集落活動で課題となっている草刈りの負担軽減に特化したメニュー（集落活動支援事業）を新たに創設

新 公共交通マイナンバーカード活用実証事業委託料 53百万円

マイナンバーカードを活用したバス乗降改札システムの導入に向けた実証を実施

教育

遠隔教育推進事業 32百万円

遠隔教育システムを活用した小規模高等学校への遠隔授業等の配信や中学校の免許外指導の支援

拡 配信先の学校等を拡充

健康

新 高知県版EHR事業 59百万円

高知あんしんネット・はたまるねっと・高知家@ラインのデータ相互参照による統合的運用

はたまるねっとにマイナンバーカードを活用した患者認証の仕組みを導入

拡 オンライン診療・服薬指導の推進 25百万円

ヘルスケアモビリティによるオンライン診療・服薬指導の実施を支援（R4:1台→R5:累計5台）

防災

新 緊急物資搬送用ドローン運行管理システム構築事業 57百万円

孤立地域に緊急物資を配送するドローンを整備することで、更なる防災力の強化

行政 ～県民サービスの向上と行政事務の効率化～

県民一人ひとりのニーズに合った行政サービスの選択が可能

新 県庁ワークスタイル変革プロジェクトの推進 95百万円

場所や紙にとらわれない働き方を実現できるような環境整備を行うとともに、抜本的に業務を再構築し、職員の働き方改革を推進

新 市町村業務改善支援事業 20百万円

市町村のシステム標準化・共通化やオンライン化を契機とした業務改革の取組を支援

拡 市町村DX推進アドバイザー事業 11百万円

市町村が実施する行政DXの取組に加え、地域社会のデジタル化やオープンデータの推進等、あらゆる分野のDXに向けた取組にも支援を拡大

新 県政に関する情報発信の強化（県HPのリニューアル） 36百万円

社会的ニーズに合わせ、情報を見つけやすい、利便性の高いHPに刷新

デジタルインフラの整備

○ **情報通信基盤高度化推進交付金**、**新** **移動通信用施設整備事業費補助金**、**新** **携帯電話等エリア整備事業費交付金** 194百万円
情報通信基盤の整備を支援し、地域間の情報通信格差を是正

課題

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、職員が現場に赴く機会が大幅に減少し、現場で気づく「課題」が県の政策決定に十分活かされていない。
- ・複雑化・多様化する行政課題に限られた職員で対応するため、デジタル技術を活用して、効率的な業務遂行が必要。

目的

- **場所や紙にとらわれない働き方（ABW：Activity Based Working）の推進**や**抜本的な業務の再構築**により、**職員の「現場主義」に基づく働き方改革を実現！** ※ABW：業務内容に合わせて働く場所を自由に選べるワークスタイル



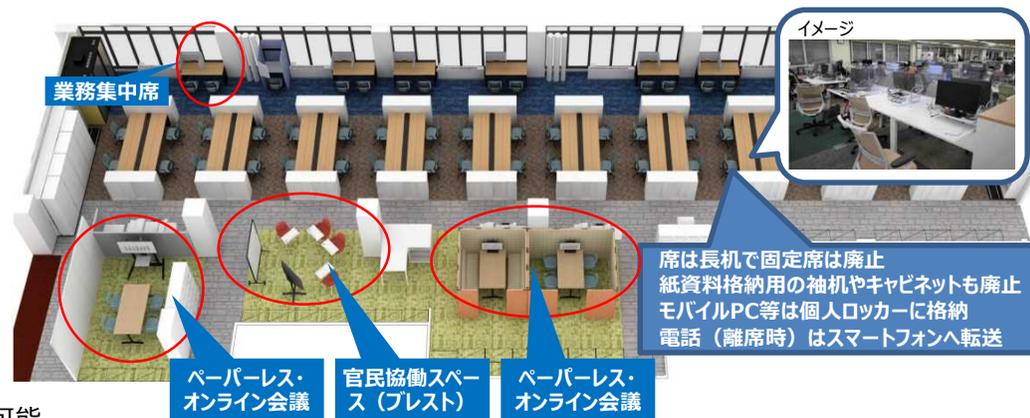
県庁ワークスタイル変革（ABW）プロジェクトを推進！

取組1 場所や紙にとらわれない働き方の推進（職場環境改善） 81,204千円

【働き方の変化】



- **場所・紙にとらわれない働き方の推進することにより、職員が現場で業務を行うことが可能に**
※試行的取組としてモデル職場（商工労働部3課）で実施



①全庁で進める環境整備 45,297千円

- ・ネットワークの無線LAN化（本課） 45,297千円 → 自席外での業務が可能
- ・モバイルPC（小型・無線化）+ディスプレイの導入（一人1台PCの置き換え）
→ ペーパーレス会議の実施や電子決裁・書類審査を効率化

②モデル職場で進める環境整備 35,907千円

- ・スマートフォンの導入 4,680千円 → 固定電話からの切り替え
- ・セキュリティ対策の強化 4,277千円 → モバイルPC・スマートフォンでどこでも業務が可能
- ・キャビネット廃止に伴うスマートオフィスの整備（什器等の刷新） 26,950千円 → ペーパーレスワークの実現

取組2 抜本的な業務の再構築（業務改善） 13,723千円

①効率的な業務執行に向けたBPR※の推進 13,723千円

- ・業務量調査（現行の業務フローの整理）
- ・BPR手法研修（ワークショップ形式）

※BPR：Business Process Reengineering（業務全体を見直し、業務フロー、組織、情報システムなどを再構築する）

②業務におけるペーパーレス化の徹底

- ・電子決裁の原則化
- ・紙文書のデータ保管等



- **業務改善によりコア業務に従事できる時間を増加させ、職員が積極的に現場に出ることが可能に**



職場における旗振り役

新「DX推進員（課長補佐・次長級）」の設置

国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金等を活用し、「高知県脱炭素社会推進アクションプラン」の3つの柱で「カーボンニュートラル」「経済と環境の好循環」に挑戦！

柱1 CO2削減に向けた取組の推進

- 拡** **持続的農業推進事業** 36百万円
施設園芸へのヒートポンプの導入や有機農業の取組等、環境負荷の低減を図る取組を強化
- 新** **漁港照明設備LED化事業** 97百万円
環境負荷の低減を図り、脱炭素化を推進するため、県管理漁港における岸壁等照明設備のLED化を実施
- 新** **省エネ住宅普及促進事業** 40百万円 再エネ交付金を活用
住宅の省エネ断熱リフォームを行う所有者に対する支援を行う市町村に対して、その費用を補助する制度を創設し、住宅の省エネ化を促進
- 拡** **県管理道路・トンネル照明LED化の促進** 200百万円
省エネ化・ライフサイクルコストの縮減のため、県管理道路やトンネル照明等のLED化を推進

- 拡** **太陽光発電設備等導入推進事業** 71百万円 再エネ交付金を活用
再生可能エネルギーの導入を促進するため、事業者・個人向けの太陽光発電設備、蓄電池の導入支援を強化
- 拡** **木質資源利用促進事業** 26百万円 再エネ交付金を活用
木質バイオマスエネルギーの地域循環利用の促進を図るため、木質バイオマス熱利用設備（農業用木質バイオマスボイラー等）の導入支援を強化
- 拡** **森林資源再生支援事業** 237百万円
再造林等の支援により森林の適正な管理を図り、森林の持つ公益的機能を高めるとともに、森林資源の持続的な利用を推進
- 新** **環境不動産評価事業委託料** 9百万円
非住宅建築物等の木造化・木質化を推進するため、高知県環境不動産の認定指標となる県独自基準の確認業務を実施

柱2 グリーン化関連産業の育成

- 拡** **環境負荷の低減に資する製品・技術の開発促進** 99百万円 (うち債務負担 80百万円)
バイオマス資源の有効活用への展開や製品等グリーン化推進事業費補助金の拡充等により、グリーン化関連産業に参画する企業の裾野を拡大

- 新** **脱炭素ポータルサイト構築事業** 14百万円
県民・事業者向けの脱炭素に関する情報（取組方法、支援制度等）を集約し、脱炭素化につながる製品やサービス等の登録機能を有するポータルサイトを構築

柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進

- 拡** **こうちSDGs推進企業登録制度の拡大** 23百万円
県内企業へのアドバイザー派遣等による登録企業の拡大や、ポータルサイト構築による登録企業のPR強化等により、県内企業の取組を促進
- 拡** **web版環境パスポートシステム運用事業** 6百万円
民間企業との連携による広報機会の拡大や、年間を通じたキャンペーンの実施により、昨年運用を開始したweb版環境パスポートの更なる普及を推進
- 新** **県営渡船への電気推進船の導入** 157百万円
県営渡船をディーゼル船から電気推進船へ更新を行い、移動での温室効果ガス排出量の削減を実施

- 拡** **脱炭素社会推進普及啓発事業** 27百万円
事業者向けトップセミナーの開催や、参加者と一緒にCO2排出量削減に挑戦するイベントの開催等の年間を通じた普及啓発により、県民・事業者の行動変容を促し、「オール高知」で取り組む機運を醸成
- 新** **県有施設への再エネ導入や省エネ化の推進** 581百万円 再エネ交付金を活用
率先垂範の取組として、県有施設への太陽光発電設備の導入（7施設）や、照明の高効率化改修、公用車の電気自動車化等を実施し、県庁自身の脱炭素化を推進



2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組 (1/2)

「高知県脱炭素社会推進アクションプラン」に基づく取組の状況

アクションプランとは

- 本県における「**2050年カーボンニュートラルの実現**」と「**経済と環境の好循環**」の創出に向けた道筋を示す行動計画
- **中期目標となる2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標を設定**
- 計画期間は**2022年度（令和4年度）～2023年度（令和5年度）**
- 具体的な取組内容や取組主体、期限等を明確にして**オール高知で取組を推進**

本県のカーボンニュートラルの実現に向けた基本的な考え方

- 本県の温室効果ガス排出量の多く（約67%）を占める**エネルギー起源CO2への対策が重要**
- 温室効果ガス排出量削減に向け、**本県の豊かな自然資源を最大限活用**

アクションプランの3つの柱

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

- ・各部門における**省エネルギー化・電化**を促進
- ・自然資源を最大限活用した**再生可能エネルギー**の導入を促進
- ・持続可能な林業振興などによる**吸収源対策**を推進

柱2 グリーン化関連産業の育成

- ・「**経済と環境の好循環**」を生み出すための支援・連携強化
- ・**高知の特色を生かした新たな産業の芽を創出**

柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進

- ・**県全体で脱炭素化に取り組む機運醸成**に向けた普及啓発
- ・脱炭素化に向けた**県庁の率先垂範の取組**を強化

令和4年度取組

- 各産業分野での**省エネ**を促進（ヒートポンプの導入促進・漁港施設のLED化等）
- 太陽光発電設備や木質バイオマス設備等の**再生可能エネルギー導入**の促進
- 建築物の木造化・木質化を推進するための**環境不動産**の仕組みの検討
- 本県の特色を生かした**グリーン化関連産業**の育成につながるプロジェクトの開始
- web版環境パスポート**の運用開始
- 高知県脱炭素シンポジウム**をはじめとする**年間を通じた普及啓発**の実施
- 高知県SDGs債（グリーンボンド）**等の新たな財源の確保
- 脱炭素先行地域づくり**等の地域の特色を生かした市町村の取組の支援

地球温暖化をめぐる状況

- 地球の平均気温上昇を、パリ協定の努力目標（1.5℃）に抑えるためには、地球全体で**2050年頃までに温室効果ガス排出量を実質ゼロ（＝カーボンニュートラル）にする必要がある**
- 環境に配慮した企業への投資や、**サプライチェーンを含む脱炭素化を目指す動き**が広がっている

推進体制

- 「**高知県脱炭素社会推進本部**」において、外部委員会「**高知県脱炭素社会推進協議会**」の助言等を受けながら、取組の進捗管理や計画のバージョンアップを実施

課題

- 脱炭素化に向けた県民・事業者の取組に関する機運の醸成が十分でない
→幅広い層へのアプローチや、県民の行動変容を促す新たな仕組みづくりが必要
- 農・林・水産業や商業・工業、運輸業など、各産業での取組が必要不可欠
→各産業分野の状況を踏まえた支援を充実
- 「経済と環境の好循環」の創出に向けて、更なる後押しや裾野の拡大が必要
→事業者の環境を意識した取組の拡大につながる仕組みづくりや支援を推進



「高知県脱炭素社会推進協議会」「高知県脱炭素社会推進本部」での議論を踏まえて、**アクションプランをバージョンアップ**

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組 (2/2)

アクションプランのバージョンアップのポイント ～ カーボンニュートラルの実現と、経済と環境の好循環の創出の土台となる取組を推進 ～

豊富な自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入促進

製紙業の技術や森林資源など本県の強みを生かした製品開発等の具体化に向けた支援

県民の行動変容と事業者の脱炭素化の取組を促す普及啓発の強化

柱1

CO₂の削減に向けた取組の推進

省エネルギーと電化等の推進

産業	取組
産業	施設栽培での省エネ対策や環境保全型農業等の推進
	IoTプロジェクトやスマート農業による省エネ栽培技術の普及
	森林GISやドローンの導入支援等によるスマート林業の推進
	電動チェーンソー等省エネ林業機械の普及の推進
	デジタル化による「高知マリンイノベーション」の推進
	漁業用機材の省エネ化等の支援
業務 その他	農業施設や漁港施設のLED化による省エネの推進
	脱炭素化に取り組む企業への融資による機器・設備の省エネ化への支援
業務 その他	脱炭素化の取組につなげるセミナーの開催、専門家の派遣による省エネ診断の促進
	エコアクション21等環境マネジメントシステムの普及促進
家庭	ZEH等省エネ住宅普及に向けた建築士や工務店の育成
	省エネ住宅へのリフォーム支援による住宅の脱炭素化の推進
	環境負荷を見える化するweb版環境パスポートの運用
家庭	高知県地球温暖化防止県民会議と連携した普及啓発
	高知県地球温暖化防止県民会議と連携した普及啓発
運輸	公共交通機関のプロモーション活動等による利用促進
	運輸事業者による電気バス導入の取組への支援
運輸	水素の活用に向けた普及啓発
	水素の活用に向けた普及啓発
その他	道路照明のLED化、県営渡船の電動化、道路・町並みの緑化等による低炭素型まちづくりの推進
	容器包装リサイクル法やプラスチック資源循環促進法に基づく取組の推進
	「高知県食品ロス削減推進計画」に基づく食品ロス削減に向けた普及啓発



豊富な自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入促進

- 日照量を生かした太陽光発電設備の導入支援
- 水資源を生かした小水力発電の導入促進
- 森林資源を生かした木質バイオマスエネルギーの普及促進
- 新たな再生可能エネルギー（海洋温度差発電）の導入可能性に関する調査の実施
- 地域の資源を生かした地域新電力の立ち上げの支援

持続可能な林業振興等を通じた森林吸収源対策等の強化

- 適切な森林整備、再造林等の促進
- 民間企業・団体との協働（協定）による森林環境保全活動の促進
- 建築物等の木造化・木質化による都市の脱炭素化の推進（環境不動産としての評価の推進）
- 県産材を活用した住宅建築の推進
- オフセット・クレジット制度におけるクレジットの販売促進
- ブルーカーボンに関する取組強化

柱2

グリーン化関連産業の育成

脱炭素化につながる新たな製品、サービスの開発等の支援

- 環境負荷の低減に資する製品・技術の開発促進
- 事業者の取組や製品を発信し、関連産業の掘り起こし・育成につなげるポータルサイトの構築・運用

産学官連携による事業創出

- 脱炭素化につながる研究開発や新規事業創出、人材育成への支援

新たな産業の芽となる可能性を持つプロジェクトの創出

- 県産資源を生かしたプロジェクトの創出

プラスチック代替素材活用プロジェクト グリーン化に対応した製品・技術の開発を促進

グリーンLPガスプロジェクト バイオマス資源を活用したグリーンLPガスの生産技術確立等

自然・体験型の観光やサステナブルツーリズムの推進

- 自然・体験型観光やサステナブルツーリズムの推進



柱3

SDGsを意識したオール高知での取組の推進

SDGsの浸透に向けた取組の促進

- こうちSDGs推進企業登録制度の運用及び事業者の取組紹介
- SDGsを意識した普及啓発の促進

オール高知で取り組む意識の醸成

- 関係団体等と連携した普及啓発の強化

オール高知での取組推進に向けた行政の取組

- 高知県SDGs債（グリーンボンド）や国の交付金等の新たな財源の活用

市町村における取組への支援とその横展開

- 地球温暖化対策実行計画策定・実施体制構築・カーボンニュートラルに向けた取組を支援
- 「脱炭素先行地域」等を目指す意欲のある地域等の取組を支援

県の率先垂範

- 県有施設への太陽光発電設備の導入促進
- 公用自動車の電動化（電気自動車等）の推進
- 県有施設の省エネ改修（照明設備・空調設備）の推進



グリーン化の推進（省エネ関係）

ポイント① 太陽光発電設備導入への支援

再エネ交付金を活用

- ① **太陽光発電設備等導入推進事業費補助金** 48百万円
自家消費型太陽光発電設備等を導入する民間事業者に対して支援
- ② **PPAモデル太陽光発電設備等導入推進事業費補助金** 5百万円
初期費用がかからないPPAモデルで発電設備を導入する事業者に対して支援
- ③ **住宅用太陽光発電設備等導入推進事業費補助金** 18百万円
住宅用太陽光発電設備等の導入に対して補助する市町村を支援



ポイント③ 木質バイオマスエネルギーの活用支援

再エネ交付金を活用

- ③ **木質資源利用促進事業** 26百万円

木質バイオマスエネルギーの地域循環利用を促進するため、国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、木質バイオマス熱利用設備（農業用木質バイオマスボイラー等）の新規導入及び更新を支援

【R4】1台 → 【R5】10台



ポイント② 照明のLED化の推進

- ② **新 県管理漁港照明設備LED化**（9ヶ所） 97百万円
- ③ **拡 県管理道路・トンネル照明LED化**（約450ヶ所） 200百万円
- ④ **新 県有施設のLED化** 179百万円

再エネ交付金を活用

使用電力の削減・ライフサイクルコストの縮減のため、県管理漁港施設や県管理道路・トンネル、庁舎等の県有施設の照明設備等のLED化を推進



ポイント④ 公用車のEV化、電気推進船の導入

- ④ **公用車の電気自動車（EV）への更新** 51百万円
- ⑤ **新 県営渡船への電気推進船の導入** 157百万円

公用車をガソリン車から電気自動車（EV）へ、県営渡船をディーゼル船から電気推進船へ、更新を行い、移動での温室効果ガス排出量の削減を実施

EV公用車台数 【R4】累計14台 → 【R5】累計22台



現状・課題

- 1階から3階建ての低層住宅は8割が木造であるが、**非住宅と4階建て以上の中高層住宅の木造率はいずれも低位**
- 少子高齢化による人口減少により、住宅着工戸数の減少が見込まれる中、今後は、**木造率が低い非住宅・中高層住宅の木造化を進めていくことが重要**

1 取組内容

【制度の概要】

- 脱炭素社会の実現等に資する**木造化・木質化された非住宅建築物や4階建て以上の中高層住宅を「高知県環境不動産」として認定**
- 高知県環境不動産のうち一定の要件を満たしたものに対し、**優遇措置を実施**

【高知県環境不動産とは】

木材を使用した非住宅建築物（商業施設、オフィスビル、病院等）及び4階建て以上の住宅であって、下記項目に該当するもの

- ① 一定以上の木材を使用し、基準を満たすもの（県独自基準）
- ② 一定以上の環境性能を有し、基準を満たすもの（CASBEE）

【評価方法】



新

環境不動産評価事業委託料 8,820千円
高知県環境不動産の認定指標となる県独自基準の確認業務を委託する

新

パンフレット作成委託料 1,000千円
高知県環境不動産の評価・認定に関するパンフレットを作成し、制度の普及啓発を図る

【高知県環境不動産のイメージ】



※高知モデルとは、県内製材工場が県産材で製材したラミナを用いて製造した集成材をラメンフレームに使用した3～4階建て木造建築物

2 県独自基準

基礎評価

一定以上の延べ面積・木材の使用量を有するもの



評価項目

1. 林業・木材産業の持続性確保
2. 脱炭素社会の実現
3. 快適空間の形成
4. 良好な景観の形成
5. 地域経済の活性化

3 見込まれる成果

- ・県産木材の利用拡大
 - ・森林資源の再生
 - ・脱炭素社会の実現
 - ・地域経済の活性化
- 等

高知学園大学



これまでの取り組み

(1) 国別戦略を策定しターゲットに合わせた取り組みを推進 ＜有望市場＞

米国、欧州、中国、シンガポール、香港、台湾

＜輸出基幹品目＞

ユズ、土佐酒、水産物



(2) 国内外の商社等との連携

・パートナーとなる国内外の商社と連携し、商流を構築

(3) プロモーションによる認知度向上

・情報発信力のあるシェフやメディア向けのプロモーションによる認知度向上

輸出拡大に向けた連携テーマ（R4スタート）

■ 土佐酒輸出拡大プロジェクト

海外市場でニーズが高まっている土佐酒の輸出拡大を図ることで、土佐酒や県産酒米の生産量を維持・拡大し、県内酒造メーカーの経営安定化と中山間地域の振興につなげる

■ 農水産物・食品輸出拡大プロジェクト

生産現場と流通現場が連携し、マーケットイン型の地産の強化や国内外商社とのネットワークの構築、海外でのプロモーションの展開等を促し、輸出拡大につなげる

さらなる輸出拡大に向けた課題

- ① 輸出に取り組む事業者や品目が限定されているため、さらなる掘り起こし
- ② 現地ニーズに応じた商品の開発及び供給
- ③ 世界的なコロナの影響緩和を見据え、特に有望な市場（米国、欧州等）での営業活動の強化
- ④ 国ごとに異なる商習慣への対応
- ⑤ 輸出先が求める国際認証レベルの衛生管理の高度化
- ⑥ 海外で求められる品質及びロットへの対応
- ⑦ イスラム教など宗教上の制約を担保する認証への対応



R5年度の取り組み

1 新たな事業者や商品の掘り起こし

- 新** 食品輸出アドバイザーによる、新たな商品の掘り起こしや輸出戦略実行等への支援を強化
- 拡** 事業者が新たに輸出にチャレンジできるテストマーケティングや商社等とのマッチングを実施（食品）
- 拡** バイヤーの産地招へいによる品目の掘り起こし（野菜・果実）

2 現地ニーズに応じた商品開発及び供給

- 拡** 県内外の日本酒、海外人気酒の分析及び結果を踏まえた工業技術センターによる新商品開発への支援

3 有望市場における販路開拓とプロモーションの展開

- 新** 水産物輸出促進コーディネーターによる、販路開拓支援を強化
- 拡** 米国、欧州等において、現地商社と連携した見本市や現地賞味会等のプロモーションを拡充するとともに、食品海外ビジネスサポーターの活動を強化
 - ・現地の商習慣に精通した現地企業の活用による東南アジアにおける販売支援の強化

4 生産体制の強化への支援

- ・衛生管理の国際認証（ISO、FSSC等）取得への支援（ソフト、ハード）
- ・生産体制を強化するための設備投資に対する支援（ハード）

5 多様な食文化への対応

- 拡** イスラム圏等への輸出に求められるハラール認証等の取得を支援



食品輸出額の推移

【目標】 R5:30億円
R11:50億円

【品目別割合（R3）】

（単位：億円）



支援体制

輸出戦略推進会議
輸出関係部局の
戦略共有と連携強化

- ・貿易促進コーディネーター
- 新** 水産物輸出促進コーディネーター
- 新** 食品輸出アドバイザー

- ・シンガポール事務所
- ・台湾オフィス

70カ所を越える拠点を持つJETROのネットワーク

JETRO

- 拡** 食品海外ビジネスサポーター（パリ・NY・LA・上海）

外国人材確保・活躍プロジェクトの推進

「雇用労働政策課」

R5当初予算額 40,002千円

戦略策定の趣旨 ～高知県外国人材確保・活躍戦略より～

外国人材の確保を推進し、受け入れた人材の生活を支え、定着及び活躍の促進を図る環境整備に取り組むことにより、各産業分野の人材確保を図る。

【戦略の柱①】 海外から優秀な人材を確保

【戦略の柱②】 県内における就労・相談体制の充実

【戦略の柱③】 地域の一員としての受入れ態勢の充実

これまでの主な取組

【戦略の柱①】

- ・ミッション団派遣などを通じた人材送り出し国との関係強化
- ・高知をPRする動画の作成 など

【戦略の柱②】

- ・外国人雇用の理解を促進するための説明会の開催 など

【戦略の柱③】

- ・外国人生活相談センターの運営
- ・外国人労働者が入居できる住宅の確保 など

課題

【戦略の柱①】

- ・高知県の認知度は低く、賃金も安価なことから就労先として選ばれにくい

【戦略の柱②】

- ・外国人材の活用に関心のある事業者は多いが、雇用に踏み出せていない事業者が多数存在

【戦略の柱③】

- ・外国人が安心して生活できる生活環境の一層の整備

今後の方向性

【戦略の柱①】

- ・意欲ある人材を安定的に受け入れるための送り出し国側との良好な関係構築、高知県の魅力をパッケージ化したPR

【戦略の柱②】

- ・外国人雇用制度に対する県内事業者の理解促進、外国人材と県内事業者の出会いの場

【戦略の柱③】

- ・困りごとに対応する相談窓口の設置、高知で暮らす外国人への日本語教育、外国人が入居できる住宅の確保、生活しやすい生活環境の整備

高知で働く外国人材の満足度を高め、賃金以外の面で魅力を向上させることで、外国人材から「選ばれる高知県」を目指す。

今後の方向性

① 人材確保

- 意欲ある人材を安定的に受け入れるための送り出し国側との良好な関係構築
- 高知県の魅力をパッケージ化したPR

<部局連携ポイント>

- 継続的な友好関係の構築と各部局のネットワークを活かした新たな送り出し国の掘り起こし
- どの産業分野でも、高知に来る外国人材がスキルアップできる仕組みづくり

② 就労・相談体制

- 外国人雇用制度に対する県内事業者の理解促進
- 外国人材と県内事業者の出会いの場

<部局連携ポイント>

- 各産業分野における事業者の人材ニーズの把握と外国人材活用の普及

③ 受入態勢

- 困りごとに対応する相談窓口の設置
- 高知で暮らす外国人への日本語教育
- 外国人が入居できる住宅の確保
- 生活しやすい生活環境の整備

<部局連携ポイント>

- 外国人材にとって「住みやすい高知県」の追求

R5年の取り組み

- 人材送り出し国との連携強化に向けた人材交流の推進

拡・ターゲット国（ベトナム、インド）や事業者からニーズのあるインドネシアへの訪問およびベトナム・ラムドン省とのMOUを活用したPR

- 高知で働くこと・生活することの魅力発信

・「温暖な気候」や「雄大な自然」、「人の優しさ」など、高知の働きやすさ、住みやすさをアピールする動画の配信（製造業・介護・農業の業種ごとや、暮らし、教育、留学）

- 高知ならではのスキルアップ支援の仕組みづくりと魅力をパッケージ化したPR

・他県との差別化を図るため、「高知県には様々な「安心して学べる場」があり、実習生の生涯賃金をアップさせるためのスキルを身につける環境が整備されている」ことを送り出し国にアピール

拡・母国語での農作業マニュアルの作成支援（R4：3品目→品目拡大）

新・ラムドン省において入国前講習を実施する現地送り出し機関に対する支援

・本県から帰国した外国人材を活用して現地拠点の確立に取り組む企業への助成

- 事業者向け説明会・個別相談等の実施

・「外国人材確保・活躍ガイドブック（R3作成）」を活用した事業者向けの「制度説明会」や「個別相談」等を実施し、外国人雇用制度の概要や県内取組事例を、より多くの事業者にPR（各産業分野に特化した説明会等も開催）

- 県内企業への就職を目指したマッチングの場づくり

・県内企業と外国人材（留学生やJETプログラム参加者）とのマッチングの場づくり（企業との交流会や企業訪問ツアーの開催）

- 外国人雇用実態調査の実施

新・今後の外国人材確保に向けた取組を推進するため、県内企業における外国人材の雇用状況や監理団体の受入状況やニーズを把握

- 外国人生活相談センター（ココフォーレ）の相談体制の強化

・総合窓口であるココフォーレで、外国人材や事業者からの相談にきめ細かく対応するために、関係機関と引き続き連携するとともに、オンライン相談対応、法律相談会を実施

- 外国人が入居可能な住宅の確保策のPR

・県営住宅の空き室への入居促進、高知県居住支援協議会を通じたセーフティネット住宅の登録の促進、市町村への支援を通じた地域での空き家・空き室の再生活用の促進

- 日本語教育の一層の推進

・「日本語教育総括コーディネーター」による地域日本語教育の新規開設や運営に向けた支援の強化

拡・地域における日本語教室の運営に対する技術的な支援の強化（ツールの作成や研修等）

- 安心・快適に生活できる生活環境の整備

・国際交流協会や技能実習生監理団体などと連携した高知県防災アプリの普及推進

・オーデビア高知図書館における多文化サービス（外国人や事業者等が活用できる資料と情報収集集会）の充実と市町村への普及

- 地域との交流促進

拡・外国人材と地域の方が交流を図る取組を行っている監理団体等を支援（R4：1団体→R5：3団体）

新型コロナウイルス感染拡大期に備え、発熱外来や入院協力医療機関など医療提供体制を確保するほか、感染管理にかかる専門的な人材を育成。また、患者が安心して療養できるよう、健康相談窓口の運営を行うとともに、感染拡大防止、重症化予防のためのワクチン接種を推進 ※当面、現行制度が継続することを想定して予算計上

ポイント①

医療提供体制の充実

新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金 11,032,396千円
【医療政策課】

新型コロナウイルス感染症対策として、緊急に必要となる医療提供体制の整備について、入院患者を受け入れる病床確保等に要する経費に対して支援を実施

補助先：医療機関
補助率：10/10



ポイント②

円滑なワクチン接種の推進

新型コロナウイルスワクチン個別接種等促進事業費補助金 278,886千円 【健康対策課】

個別接種や集団接種を促進するため、医療機関に対して接種回数に応じた支援を実施

補助先：医療機関
補助率：定額（接種回数に応じて一定額（2,000円/回などを支給））

【オミクロン株対応ワクチンの追加接種対象者】
・12歳以上の2回目接種完了者全員



ポイント③

感染管理専門人材の育成

感染管理認定看護師教育機関開講費補助金 10,438千円
【医療政策課】

感染管理に精通した人材の増加を図るため、感染管理認定看護師教育機関の運営に対する支援を実施

補助先：国立大学法人高知大学
補助率：10/10



ポイント④

健康相談体制の確保

新型コロナウイルス感染症相談窓口等設置事業委託料 60,154千円 【健康対策課】

新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口を設置、運営



1. 目的

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、L P ガス料金の高騰の影響を受けた生活者に対して支援を行う。

2. 高知県のL P ガス料金の動向等について

(1) L P ガスの普及率

○都市ガスの供給エリアは高知市の一部で、普及率は10%程度（全国平均は46%程度、平成26年度末）に留まることから、L P ガスの普及率は全国に比べても高い。

(2) L P ガスの消費実態

○高知県の1世帯あたりの家庭用L P ガスの月平均使用量は多い。
高知県平均：10.9m³/月 > 全国平均：9.1m³/月

(3) L P ガス料金の動向

○家庭での消費価格は2年で1,000円程度増額しており、負担軽減の取組が必要

調査年月	L P ガス料金 (高知県平均)	L P ガス料金 (全国平均)
令和2年10月	7,454円	7,847円
令和3年10月	7,737円	8,113円
令和4年10月	8,389円	8,832円
増加額（前々年比）	+935円	+985円

3. 生活者支援の概要

(1) 対象

○L P ガスの供給を受ける一般消費者等
※対象世帯数は、約23万世帯（国及び地方公共団体並びに工業用消費者を含まない。）

(2) 支援額

○1世帯につき、3,000円（消費税等を含まない。以下同じ。）

(3) 対象期間

○令和5年4月から6月まで

(4) 支援の内容

○4月分及び5月分 ⇒ 5月分の使用料金を2,000円減額
○6月分 ⇒ 6月分の使用料金を1,000円減額

4. L P ガス料金支援事業費補助金の概要

(1) 補助内容

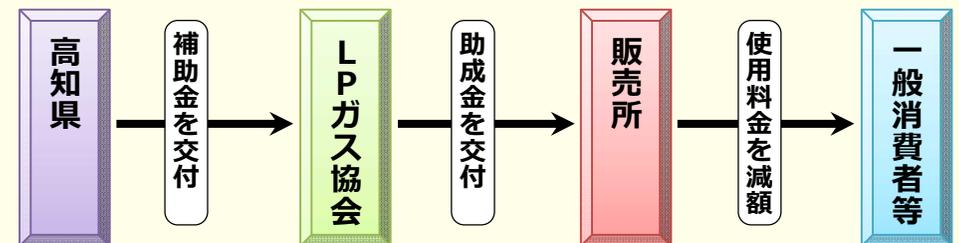
○一般消費者等に対してL P ガス料金を減額する販売所（ガス販売事業者等）に対して助成事業を実施する一般社団法人高知県L P ガス協会に補助する。

(2) 補助対象経費

①助成金に係る経費 690,000千円（1,000円×3箇月×230,000世帯）
②助成金交付事務費 5,170千円（人件費、振込手数料、広報費等）

(3) 補助事業者 一般社団法人高知県L P ガス協会

(4) 補助率 10/10

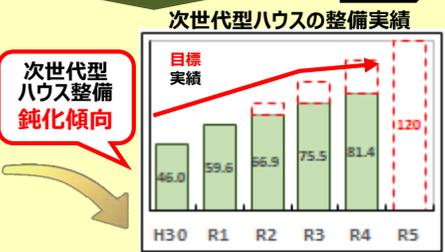


園芸産地の生産基盤強化～コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた農業者等への支援～

現状 1 園芸用ハウスの面積が減少

コロナ禍・ウクライナ情勢等の影響による資材価格の高騰等

農家の **投資意欲が減退**



現状 2 老朽化した既存ハウスの増加

ハウス年数	面積(ha)	割合
～15年	234	21.5%
15年～20年	144	13.2%
20年～25年	209	19.2%
25年～30年	182	16.7%
30年～	318	29.3%
計	1,087	100%



現状 3 農家の経営は危機的な状況



農家の経営は過去にない程の危機的な状況

「しっかりと今の状況を見据えて、これからの農業を考えた方がいい。」

次世代型ハウスの整備コスト低減

★ 次世代型ハウスの低コスト化を実現し、新たなハウス整備を促進



既存ハウスの長寿命化と高度化

★ ハウス本体の耐候性強化や高度化により既存ハウスの面積を維持



★ 環境制御技術と併せて光線透過率が高い等の被覆資材の高度化を推進

1%ルール
光の透過率が1%上がれば生産性は1%上がる

データ駆動型農業の推進に向けた環境整備の加速化

全地域・全品目へのデータ駆動型農業推進

★ 環境測定装置の導入推進
現状 R5目標 R9目標
1,600戸 2,000戸 4,000戸

★ 主要野菜7品目からの露地を含む全品目への横展開



次世代型ハウス低コスト化検証事業

40,500千円

次世代型ハウスの整備コスト低減を図るため、**ハウス業者が提案する低コストモデルハウスの整備**を支援するとともに、使いやすさ等の検証を行う
補助先：ハウス業者 補助率：1/2以内

- ▶ 低コストモデルハウスでの現地検討会の開催
- ▶ 耐候性・機能性、使い勝手等の検証 など



園芸用ハウス等リノベーション事業

220,000千円

既存ハウスの**内部設備に加えてハウス本体を高度化**することにより、生産基盤の強化を図るとともに、IoPクラウド「SAWACHI」の利用拡大に向けて環境制御装置等の導入を支援する
補助先：農業者 補助率：1/3以内又は1/2以内

ハウス本体の高度化

- ▶ ハウスの補強対策 (骨材の強化、谷樋の新設など)
- ▶ 高機能被覆資材の導入

内部設備の高度化

- ▶ 環境制御装置の導入 (環境測定装置、炭酸ガス発生装置、日射比例かん水装置、自動開閉装置など)
- ▶ 省力化機器・資材等の導入

環境測定装置の導入及びSAWACHI接続を要件化



古いハウスのままでは・・・よっし！リノベーションしよう！



リノベーション+データ駆動型農業で安定経営へ!

飼料価格高騰の影響を受けにくい畜産への構造転換を図るため、国産飼料の利用拡大による飼料コストの削減やデジタル化などによる生産性向上の取組等をパッケージで支援することで、畜産経営の安定化を促進

現状・課題

①国産飼料の増産

【配合飼料】

- ・主原料であるトウモロコシ等を輸入に依存。自給率も低い(13%)。
- ・国はトウモロコシや、その代替となる飼料用米の増産を推進

【乾牧草(粗飼料)】

- ・国が従前から水田を活用した生産を推進
- ・自給率は高い(76%)が、広大な農地を有する北海道以外は輸入乾牧草に依存
- ・県内では乾牧草の代替となる稲WCSの需要が酪農家や肉用牛農家から高まっている。

②畜産経営の実情と経営継続の困難さ

- ・配合飼料価格は国のセーフティネットがあるものの、価格上昇分を補填しきれておらず、農家負担が増大
- ・飼料は季節的に利用する燃油や肥料と異なり、恒常的に利用
- ・飼料費が経営コストに占める割合は高い(3～6割)。
- ・畜産物の価格は競りなどで形成されることが多いため、価格転嫁は困難
- ・生産性の向上など経営改善に取り組んでいるが、既に大幅な所得減となっており、持ちこたえる余力がない。

飼料高騰に対応できるような畜産の構造転換が必要！



対策

畜産の構造転換を図るため、(1)飼料コストの削減 (2)生産性の向上 (3)経営の継続をパッケージで支援

構造転換支援パッケージ

①飼料コスト削減支援

- ① 耕畜連携による稲WCSの生産拡大 (稲発酵粗飼料生産拡大事業費補助金)
- ② 耕畜連携による家畜ふん堆肥の有効活用 (持続的農業推進事業)
- ③ 未利用資源の飼料利用に関する研究 (畜産試験場)



②生産性向上支援

- ④ デジタル機器等生産性向上に資する機器の導入 (国の畜産クラスター事業の活用)

⑤ 専門家による講習会や個別指導による労働生産性向上 (2,947千円)

- ・作業手順や器具の配置など作業効率見直しに関する専門家による講習会や個別指導

③経営継続支援

⑥ 経営継続のための支援金交付 (210,074千円)

- ・構造転換の実現のためには、飼料生産体制の構築や機器の導入などに一定の時間を要することから、飼料コスト削減や生産性向上に取り組む畜産農家に対し、支援金を交付 (令和5年度第1・第2四半期)

【支援の内容】

飼料コスト削減や生産性向上に取り組む畜産農家に対して、次の事業で支援金を交付

- ・畜産経営体質強化緊急支援事業
- ・土佐和牛繁殖経営体質強化緊急支援事業
- ・酪農経営体質強化緊急支援事業

【交付要件等】

- ・右の取組メニューのうち、ア～イから1つ以上、ウ～カから1つ以上の合計2つ以上に取り組むこと (うち1つは既存でも可)
- ・具体的な取組内容と期待される効果 (3年後の目標)を計画書に記入して提出

- (参考) 国の支援制度の要件 (例)
- ・畜産クラスター事業 (機械導入)
- 生産コストの5%以上削減、販売額の5%以上増加 等

<取組メニュー>

- ア 稲WCSの生産拡大やエコフィードの利用など国産飼料給与量の5%以上増加
- イ 自動給餌機等による適量給与や早期出荷など配合飼料給与量の5%以上削減
- ウ D X化 (発情発見装置など生産性向上に資する機器の導入による分娩間隔の5%以上短縮 等)
- エ G X化 (耕畜連携による家畜ふん堆肥の有効活用による堆肥譲渡量の5%以上増加 等)
- オ 生産効率の向上 (ワクチンや衛生対策強化による疾病や事故率の5%以上低減 等)
- カ 作業手順の見直しなどによる生産性向上 (専門家による講習会や個別指導による作業時間の5%以上短縮 等)

飼料高騰対応畜産経営体質強化事業

- 全国知事会との連携した政策提言などにより、国はコロナ関連融資等の借換え需要を見据えた「コロナ借換え保証」を令和5年1月から開始。
- 経営状況が厳しい事業者を対象に、R5年度も引き続き、県独自に保証料を上乗せ補給し、資金繰りと収益力改善に向けた取組を支援。

1. 「経営改善支援融資」の概要

【対象者】

・高知県内で事業を営む中小企業者で、次のいずれかに該当し、かつ経営行動に係る計画を策定した方

- (1) セーフティネット保証4号の認定を受けている方
- (2) セーフティネット保証5号の認定を受けている方
- (3) 下記のいずれかに該当する方

- ①最近1か月間の売上高、売上高総利益率または売上高営業利益率のいずれかが前年同月と比較して5%以上減少
- ②最近1か月間の売上高総利益率または売上高営業利益率が直近決算の各利益率と比較して5%以上減少
- ③直近決算の売上高総利益率または売上高営業利益率が直近決算前期の各利益率と比較して5%以上減少

県が0.2%上乗せ補給

【融資上限】 1億円

【保証料率】 セーフティネット保証4号 : 0%
 セーフティネット保証5号 : 0.20%
 一般保証 : 0.20%~1.15%

【貸付利率】 セーフティネット保証4号 : 1.97%以内
 セーフティネット保証5号・一般保証 : 2.17%以内

【償還期間】 一括返済の場合 : 1年以内
 分割返済の場合 : 10年以内 (うち据置5年以内)

年間返済額のイメージ

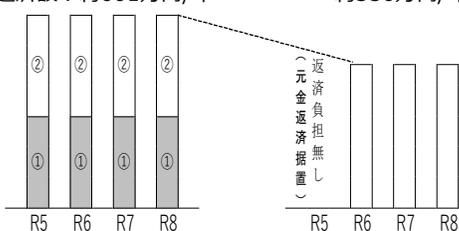
①国コロナ関連融資
 残高：2,000万円
 償還期間：7年

②その他の保証付融資
 残高：3,000万円
 償還期間：8年



新たな借換え制度
 借換え額：5,000万円
 期間：10年(据置1年)

返済額：約661万円/年 → 約556万円/年



2. 借換え見込み

①令和4年10月末時点の残高

	件数	金額	返済開始時期
国コロナ融資	6,065件	947億円	R5.5月から本格化
県コロナ融資	1,740件	586億円	R6.3月から本格化
合計	7,805件	1,533億円	

②借換え見込み 749億円 (うちR5年度借換え分668億円)

- ・国・県コロナ融資：1,533億円× $\frac{1}{3}$ ×1.1 (追加借入分) = 562億円
※金融機関ヒアリングより推計
- ・その他既存融資等：伴走支援型特別保証融資の利用実績から令和5年1月から令和6年3月までの利用見込みを推計 = 187億円

③うちセーフティネット保証4号 387億円 (うちR5年度分345億円)

- ・利用見込み749億円×51.6% = 387億円
※伴走支援型特別保証融資の利用実績のうちセーフティネット保証4号を利用している割合に基づき推計

3. 予算額 (R4.2月補正 + R5当初予算) ※R5年度借換え分

融資枠 668億円	現年 (R4.2月補正)	303,259千円
	R5当初 債務負担行為	232,829千円

大阪・関西万博等の大規模プロジェクトに向けて高まる関西圏の経済活力を本県経済の活性化につなげるため、**3つのプロジェクト**に基づく取り組みと、各プロジェクトを横断的に支える取り組みを「**オール高知**」の態勢により展開

1 観光推進プロジェクト

◆ **コロナ禍における国内旅行やインバウンドの本格再開に向けたさらなる観光の推進**

- 連続テレビ小説を最大限に生かした観光振興 博覧会「牧野博士の新休日～らんまんの舞台・高知～」の開催
 - ・ 牧野博士ゆかりの地（神戸市）と連携したプロモーションやイベントの実施
- 関西国際空港など主要空港の**国際線定期便の回復**に対応した誘客の促進
 - ・ 大阪観光局や関西エアポート等と連携した誘客プロモーションやマーケティングの実施



食や観光等の情報発信拠点となる**アンテナショップ**の開設準備

2 食品等外商拡大プロジェクト

◆ **関西圏のパートナーとの連携などによるさらなる外商活動の強化**

- 農業分野**
 - 卸売市場等と連携した**量販店等**への重点品目の販売強化や農水連携フェアの開催
 - 卸売市場や野菜サポーターとの連携による**中食や冷凍食品**への活用促進
- 水産業分野**
 - 量販店や飲食店チェーンにおける農水連携フェアの開催
 - 水産物輸出促進コーディネーターの配置や卸売市場関係者等との連携による**輸出拡大**
- 食品分野**
 - **関西大手グループ企業と連携した高知フェア等**の開催 ○ **関西版県産品商談会**や**産地視察**の実施
 - 県産品を取り扱う事業者のECサイトの商品情報を集約した**ポータルサイト**の構築
- 林業分野**
 - 非住宅建築物の内装空間の木質化等を促進するための**プランナーやデザイナー等**とのネットワークの構築
 - **木造建築関連イベント等**への**出展**の強化
- 商工業分野**
 - 大阪・関西万博と連携した**大規模見本市**への**出展**や**関西圏バイヤー向け現地視察商談会**の開催
 - **防災関連工法・技術等**をPRする**セミナー**の開催や**関西圏の自治体等と連携した防災関連イベント等**への参加



3 万博・I R連携プロジェクト

◆ **大阪・関西万博に向けた取り組みの強化**

- 関連施設での県産木材利用促進に向けた**製材品等の供給力の強化**
- **催事参加**に向けた**具体的検討**



©Expo 2025

4 各プロジェクトを横断的に支える取り組み

◆ **関西戦略の取り組みの拡大に向けた機運の醸成と情報発信の強化**

- 関西圏におけるプロモーションの強化（**メディアネットワークの強化、著名人の活用**）
- キッチンカーを活用した**高知の食体験機会**の創出及び**観光等の情報発信**
- 関西圏の関係人口へのアプローチの強化とUIターンの促進（**デジタルマーケティング等の活用**）

戦略の方向性 将来の目指す姿「世界に通用する『本物と出会う高知観光』の実現」に向けて、これまで磨き上げてきた、本県の「自然」「歴史」「食」の観光資源をフルに活用して、関西圏と連携した取り組みを進める。

数値目標 関西圏からの観光客入込数 直近値(R3)75.6万人⇒目標値(R5) 121万人以上※県推計値
関西空港経由の外国人延べ宿泊者数 直近値(R3)0.2万人泊⇒目標値(R5) 3万人泊

連続テレビ小説を生かした観光振興「牧野博士の新休日～らんまんの舞台・高知～」



令和5年4月から放送される連続テレビ小説を県観光の振興に最大限に生かすとともに、ひたすら草花を愛しつづけた牧野博士の精神や功績を後世に引き継いでいく取り組みを推進する中で、「高知ならではの魅力」を訴求していく。

戦略1 ウィズ、アフターコロナを見据えた観光地の磨き上げと外貨を「稼ぐ」仕組みづくり

1 自然・体験型観光基盤を活用したツーリズムの推進



(1) サステナブルツーリズムの推進

拡 地域の持続可能な発展を下支える観光地づくりを推進することで、高知版サステナブルツーリズムを確立する
※サステナブルツーリズム：地域の文化や環境を守りつつ、ありのままの日常を体験し味わうことで、訪問者と地域社会がともに恩恵を受ける観光

(2) Greenツーリズムの推進

：「日本みどりのプロジェクト」と連携し、本県の自然環境を生かしたSDGsの達成に寄与するプログラムを磨き上げ、教育旅行などに活用



(3) スポーツツーリズムの推進

：プロ・アマスポーツ合宿の誘致を強化するとともに、自然環境を生かしたスポーツツーリズムの情報を集約したWEBサイトを構築し、プロモーションを展開



2 地域ならではの強みを生かした「外貨を稼ぐ」観光地域づくりを推進

- 拡** デジタルデータに基づいた稼げる滞在型観光プランづくり
- 宿泊施設の魅力向上や付加価値の高い観光商品づくりへの支援

3 関西と高知を結ぶ新たな旅行商品の創出

- 拡** 山・川・海の自然・体験型観光の更なる磨き上げ
- 大阪を起点とした四国周遊ルートへの拡充
- 関西圏の港（大阪港等）と連携したクルーズ船航路誘致
- 拡** 万博と高知を結び付けた旅行商品づくり



関西圏からの入込 全体の第2位(約30%)

関西空港in・outの訪問客が多い

戦略2 より一層の誘客を目指した関西へのセールス&プロモーション

1 関西の拠点での観光情報の発信

- 交通結節点や大阪中心部でのデジタルサイネージによる情報発信
- 大阪観光局と連携したマスコミへの情報提供や、高知県ゆかりの飲食店での情報発信（ゆる県民）

2 連続テレビ小説を最大限に生かしたセールス&プロモーション

- 話題化を創出するプロモーション
：大阪中心部で集客、誘客イベントの開催（大規模見本市への出展等）
- 「牧野博士の新休日～らんまんの舞台・高知～」によるプロモーション
新 博覧会の開催、牧野博士ゆかりの地(神戸市)と連携した共同プロモーション・PR（六甲高山植物園特別企画等）
- 産学官民連携プラットフォーム「日本みどりのプロジェクト」と連携したプロモーション
- セールス活動の実施（観光説明会の開催、関西の旅行エージェンツへの個別訪問）
- ワーケーションに関する情報発信
：特設サイト、SNSでの情報発信
：関西・高知経済連携強化アドバイザーの協力のもと、関西圏で開催される各種会議・学会でのPR

3 スポーツを通じた交流人口の拡大

- 戦略的なアマチュアスポーツ合宿等の誘致強化



戦略3 大阪・関西万博を見据えたインバウンド施策の展開

1 関西の拠点での観光情報の発信（関西圏の訪日客向け）

- 観光案内所でのパンフレットの配布や大阪観光局HPでの情報発信



2 国外に向けたセールス&プロモーション

- 拡** 大阪・関西万博や大阪IR等を見据えた大阪観光局や関西エアポート等と連携した誘客プロモーションの実施
：大阪観光局アプリと連動したプロモーションや関西国際空港を起点とするプロモーションの充実
- 拡** 重点国・地域別の誘客戦略に基づく本県観光の魅力伝えるプロモーションの推進
- 四国「ツーリズム」創造成構（広域連携DMO）を中心に四国他県と連携したセールス&プロモーションの展開
- 大阪の都市型観光と高知の自然・体験型観光を生かし、大阪観光局等と連携した旅行会社へのセールス
- 関西と高知を結ぶ周遊モデルルートを活用した旅行商品化の促進
- 新** 外国人観光客マーケティングの実施（大阪観光局との共同マーケティング調査、関西エアポートが保有するビッグデータの活用）



戦略の
方向性

近距離に位置し、歴史的にも深いつながりを持つ関西圏とのこれまでのネットワークを土台としながら、各分野の「さらなる経済連携の強化」により、コロナ禍における社会の構造変化への対応などを踏まえた関西圏におけるさらなる外商拡大の取り組みを進める。

数値
目標

農業分野	○関西圏の卸売市場を通じた県産青果物の販売額(年間) 直近値(R4)：94億円 ▶目標値(R5)：120億円	水産業分野	○関西圏の高知家の魚応援の店への販売額(年間) 直近値(R3)：0.7億円 ▶目標値(R5)：2.0億円	食品分野	○関西圏の卸売市場関係者等を經由した水産物の輸出額(年間) 直近値(R3)：0.8億円 ▶目標値(R5)：1.0億円	食品分野	○地産外商公社の活動による関西圏での成約金額(年間) 直近値(R3)：13.0億円 ▶目標値(R5)：20.3億円	林業分野	○関西圏への土佐材出荷量(年間) 直近値(R2)：1.9万㎡ ▶目標値(R5)：3.1万㎡	商工業分野	○産業振興センターの外商支援による関西圏での成約金額(年間) 直近値(R3)：13.3億円 ▶目標値(R5)：23.2億円
------	--------------------------------------------------------------	-------	------------------------------------------------------------	------	------------------------------------------------------------------	------	-----------------------------------------------------------------	------	-----------------------------------------------------	-------	---------------------------------------------------------------------

戦略1 パートナーとの連携強化による外商拡大

これまで培ってきた関西圏のパートナー（企業・団体等）との連携を強化することにより、各産業分野の外商の拡大につなげる

1 卸売市場関係者・企業等と連携した外商拡大

食品関係

(1) **関西圏の卸売市場関係者との連携強化**による県産青果物の販売拡大
拡 卸売市場等と連携した量販店等への重点品目の販売強化や農水連携フェアの開催

(2) **関西圏の卸売市場関係者と連携**した量販店等への販売拡大
拡 量販店及び飲食店チェーンにおける農水連携フェアの開催

(3) **関西圏の卸売市場関係者との連携**による中国・東南アジアを中心とした輸出の拡大

新 水産物輸出促進コーディネーターの配置や卸売市場関係者等との連携による新規販路の開拓、販売促進

(4) **関西圏に拠点を置く卸売業者とのネットワークを活用**した外商拡大

・卸売業者主催の展示商談会への出展による販売拡大

(5) **量販店等と連携した販売拡大**

新 関西大手グループ企業と連携した高知フェア等の開催

(6) **リアルな商談機会**の拡充

拡 大規模展示商談会への出展機会の拡大
 (出展小間数4→8)

新 関西圏販路商品商談会や産地視察の実施 等



非食品関係

(1) **関西圏の木材利用推進全国会議の会員を通じた提案型営業**の強化

新 非住宅建築物の内装空間の木質化等を促進するためのプランナーやデザイナー等とのネットワーク構築に向けた取り組みの推進

拡 木造建築関連イベント等への出展の強化 等

(2) **関西圏の商社や包括協定企業と連携**した外商活動の強化

新 関西圏の有望バイヤーを招聘する現地視察商談会の開催

新 防災関連工法・技術等をPRするセミナーの開催

(3) **関西圏の自治体等と連携**した防災関連製品・技術の認知度向上

・関西圏の自治体への高知県防災関連製品・技術のPR

新 防災関連イベント等への参加による自主防災組織等へのPR 等

2 高知県ゆかりの飲食店等との連携強化による外商拡大

食品関係

(1) **「高知家の魚応援の店」等と連携**した県産品の認知度向上及び販売拡大

・登録店舗におけるキャンペーンや高知フェアの開催

(2) **「高知家の魚応援の店」との関係強化**による水産物の販売拡大

拡 取引の拡大が見込める店舗への重点的な直接訪問による営業活動

拡 産地見学会や高知フェアの拡充（産地見学会1回→2回、高知フェア100店舗→150店舗） 等



戦略2 ウィズコロナ時代に対応する商品開発や外商活動の推進

コロナ禍による社会の構造変化に対応し、ニーズに応じた商品開発や効果的な外商活動を推進することにより外商の拡大につなげる

食品・非食品関係共通

○ **デジタル技術を活用した**営業活動の促進 等

食品関係

(1) 関西圏における **食や観光等の情報発信**

新 アンテナショップの設置に向けた設計・工事等の開設準備

新 キッチンカーを活用した高知の食体験機会の創出及び観光等の情報発信

(2) **ECを活用した**県産品の販売拡大

新 県産品を取り扱う事業者のECサイトの商品情報を集約したポータルサイトの構築

拡 (3) 卸売市場や野菜サポーターとの連携による中食や冷凍食品業者等への提案強化 等

戦略の
方向性

大阪・関西万博やIRなどの「**大規模プロジェクトを契機**」に、関西圏を訪れる国内外の観光客をターゲットとして、本県への誘客を促進するとともに、新たに整備されるプロジェクト関連施設への県産品等の外商拡大の取り組みを進める。

大規模プロジェクトによる経済活力の高まり

大阪・関西万博

■ 経済波及効果
約2兆円

■ 来場者数
約2,800万人

■ パビリオン等
135棟整備

出典：大阪・関西万博の概要
(経済産業省作成)

大阪IR

■ 経済波及効果
・ 開業初年度まで
約2.7兆円
・ 開業以降(毎年)
約1.1兆円

■ 年間来場者数
2,000万人

出典：大阪IR整備計画
(大阪府・大阪市作成)



©Expo 2025



「提供：2025年日本国際博覧会協会」

戦略1 関西圏を訪れた国内外の観光客に観光地・高知を訴求し誘客

関西圏を訪れた国内外の観光客をターゲットとしたセールス&プロモーションの推進

1 国内外に向けたセールス&プロモーションの推進

- 拡 ウィズ、アフターコロナを見据えた観光地の磨き上げと外貨を「稼ぐ」仕組みづくり(再掲)
- ・ より一層の誘客を目指した関西へのセールス&プロモーション(再掲)
- 拡 大阪・関西万博を見据えたインバウンド施策の展開(再掲)

2 万博会場を活用した効果的な情報発信の推進

- 拡 万博事務局との連携強化や全国知事会等からの継続的な情報収集
- 新 催事参加に向けた具体的検討

戦略2 関連施設等での県産食材の活用

関連施設や周辺飲食店等での県産食材の活用に向けて、「食品等外商拡大プロジェクト」と連動した取り組みを推進

1 県産食材の活用に向けた営業活動の実施

- ・ 営業参加予定の事業者等からの情報収集や連携に向けた企画提案

2 関西圏のパートナーと連携した県産食材の外商拡大

- ・ 卸売市場関係者・企業等と連携した外商拡大(再掲)
- ・ 高知県ゆかりの飲食店等との連携強化による外商拡大(再掲)

3 多様な食文化に対応した商品開発の促進

- 拡 アドバイザーの設置による多様な食文化に対応する国内外向けの商品づくりへの支援の強化

戦略3 関連施設の整備にあたっての県産木材等の活用

関連施設での県産木材や県内企業の技術の活用に向けて、実施主体や参加企業等への提案及び営業活動を推進

1 関連施設での県産木材利用促進に向けた提案の実施

- 新 県外集成材メーカー等に向けた集成材・CLT用ラミナ及び製材品の供給力の強化
- 新 関西圏の事業者との連携による万博関連施設への県産材利用の促進

2 関連施設の整備における県内企業の技術の活用

- 新 防災関連工法・技術等をPRするセミナーの開催(再掲)

開催準備の本格化にあわせて機を逸することなく県産品等の外商活動を展開

大阪・関西万博

R5(2023)～

パビリオン等建設工事・展示物設置

※戦略3関連

R5(2023)

催事参加募集(劇場、広場、展示体験等)

※戦略1関連

R6(2024)

営業参加募集(飲食施設、物販施設等)

※戦略2関連

R7(2025)

開幕

大阪IR

R5(2023)

区域整備計画の認定

R11(2029)

開業

1 基本的な考え方

- (1) 本県の「食」や「観光」などの魅力を強力にPRする情報発信の拠点
- (2) 首都圏と比べて距離が近いという優位性を生かした人的交流の促進や県産品の外商拡大につなげる拠点
- (3) 関西の消費者と高知の生産者や事業者をつなぐ「あんでな」を担う拠点
- (4) 県内市町村や事業者、関西在住の高知県関係者などと連携した「オール高知」で取り組む拠点

2 想定されるターゲット

- (1) <メイン> 日本有数のショッピング街である梅田エリアへの来街者
- (2) <サブ①> 安心・安全で新鮮かつ旬の「食」を求める方
- (3) <サブ②> 大阪駅周辺のオフィスワーカー
- (4) <ベース利用者> 高知ファン、本県にゆかりのある方
- (5) インバウンドを含む国内外観光客



3 出店エリア・物件の基本情報

(1) 出店エリアの特徴

- ① 大阪・梅田エリアの駅乗降客数は関西圏で 1 位（約236万人／日）
- ② 大規模開発によるオフィスワーカーの増加が期待
- ③ 関西国際空港から直通の駅開業（令和5年春）によるインバウンドの増加が期待

(2) 出店物件の基本情報（予定）

- ① 大阪市北区梅田3丁目に令和6年開業予定の39階大型複合ビル（ホテル、オフィス、劇場、商業施設などが入居）
- ② JR大阪駅やサウスゲートビルディング（大丸梅田店など）から直結
- ③ 低層階に自治体アンテナショップや地域産品の販売店などが集積（2階フロア内、46坪区画に本県のテナントを出店）



〈外観イメージ〉
※令和4年3月24日付け日本郵政グループプレスリリースより引用

4 機能

(1) 物販

県産品の販売拡大や認知度の向上を図るとともに、県内事業者の販売路開拓を支援

(2) 情報発信

首都圏と比べて距離が近い地の利を生かした観光誘客、移住促進、県産品の認知度向上

(3) 商品磨き上げ

店舗販売やテストマーケティングにより、マーケットインの商品づくりや県産品の磨き上げを支援

(4) 3つの機能を効果的に発揮させる仕組み

- ① スマートフォンを活用した会員制、ポイント制など、DXによるネットワーク構築
- ② 関西在住の高知ファンや本県にゆかりのある方々との強固なネットワークの確立

5 運営

- (1) 一般財団法人 高知県地産外商公社による運営
 - ① これまでの「まるごと高知」のノウハウを生かした運営
 - ② 県や市町村の意向をタイムリーに反映した運営
- (2) 関西圏での商取引に精通している企業との連携による効果的な運営

6 期待される効果

- (1) 売上：約1.4億円/年
- (2) 来店者数：約50万人/年
- (3) 経済波及効果：約7.4億円/年（売上や来店きっかけの観光客増等に伴う効果）



7 スケジュール（予定）

R4.10～12月	R5.1～3月	R5.4～9月	R5.10～R6.3月	R6.4月～
基本計画の策定	設計・デザイン	テナント内工事	R6.3 竣工	R6 オープン
● 出店意思表示	出店に向けた調整	● 出店契約	プロモーション（名称公募、キッチンカー・出張日曜市の活用、オープニングイベント等）	

地域住民が支え合い、暮らし続けることができる持続可能(サステナブル)な中山間地域の実現に向けて、「暮らしを支える」、「活力を生む」、「しごとを生み出す」の3つを政策の柱として、8つの施策を掲げ、全庁が一体となって中山間対策を進める。

第一策 生活環境づくり R5:1,665百万円

第二策 安全・安心の確保 R5:18,329百万円

第三策 集落活動センターの推進 R5:986百万円

テーマ：中山間地域で暮らし続けることができる環境づくり

- ◇飲料水の確保に向けた環境整備
 - ・給水施設、浄水装置などの整備
 - ・施設の維持管理の効率化に向けた仕組みづくり
- ◇生活用品を確保するための環境づくり
 - ・移動販売、買い物代行などの仕組みづくり
 - ・地域商店の維持に向けた支援(店舗改修、事業承継、空き家活用など)
- ◇地域交通の維持・確保
 - ・県と市町村における地域交通計画の策定
 - ・コミュニティバスなど、地域の課題に応じた移動手段的確保対策
- ◇鳥獣被害対策の推進
 - ・防除対策の推進
 - ・捕獲対策の強化

◇地域共生社会の推進を通じた相互に支え合う仕組みづくり

- ・市町村における包括的な支援体制(重層的支援体制整備事業)の推進
- ・あったかふれあいセンターの機能強化

◇福祉サービスの充実による安全・安心の確保

- ・高齢者等の生活支援の充実
- ・中山間地域での介護サービス確保など

◇地域医療体制の確保

- ・へき地勤務医師や看護職員の確保
- ・在宅医療体制の充実(訪問看護、在宅服薬指導、オンライン診療)

◇地域防災力の強化

- ・災害に強い人づくり・地域づくり
- ・避難所の確保、資機材の整備
- ・地域住民の安全・安心の確保

テーマ：集落活動センターのさらなる取り組みの強化

- ◇集落活動センターの取り組みの維持・継続
 - ・活動内容の拡充、運営基盤の強化(農村RMO、中山間地域等直払交付金の活用など)
 - ・後継者育成や地域外からの人材確保による活動への参画者の拡大
- ◇集落活動センターの取り組みの県内への普及、拡大
 - ・センターの取り組みの情報発信の強化(SNSなどの活用、物販・交流イベントの開催など)
- ◇集落活動センター相互の連携・ネットワークの構築
 - ・連絡協議会の活動基盤の強化(ブロック別の活動強化、相互交流・連携事業の促進)
 - ・地域団体や民間事業者、大学等との連携強化

「暮らしを支える」～暮らし続けられる環境づくり～

第八策 新たな生業、仕事の創出 R5:105百万円

中山間地域の活性化(将来イメージ)

第四策 小さな集落の活性化 R5:171百万円

◇中山間地域の強みを生かした、多様な形態の仕事づくり

- ・起業・新事業展開の促進
- ・小規模林業の推進
- ・地域の事業所(商店)の継業促進
- ・特定地域づくり事業協同組合の立ち上げ促進

◇小さなビジネスの創出

- ・集落活動センターや地域団体・グループの地域ビジネスの育成、強化
- ・特用林産の振興

テーマ：中山間地域の特性を生かしたビジネス、産業づくり



◇「小さなにぎやか集落」の創出

- ・小さな集落の共同作業や地域活動の再生
- ・地域の伝統文化などの継承

◇集落活動センターとの連携

- ・集落活動センターと小さな集落の協働の仕組みづくり

◇関係人口の創出

- ・NPO、大学、民間事業者、観光客、ファンなどの地域活動への参画促進
- ・地域と地元大学との協働による地域づくり

テーマ：「小さなにぎやか集落」の仕組みづくり

「しごと」を生み出す～所得向上と雇用創出～

「活力」を生む～地域を支える活力の創出～

第七策 基幹産業の振興 R5:9,974百万円

第六策 R5:330百万円

第五策 中山間の人づくり R5:1,608百万円

◇農業の振興

- ・生産力の向上と高付加価値化による産地の強化
- ・中山間地域の農業を支える仕組みの再構築
- ・流通・販売の支援強化
- ・多様な担い手の確保・育成
- ・農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保

◇林業の振興

- ・原木生産の拡大
- ・木材産業のイノベーション
- ・木材利用の拡大
- ・担い手の育成・確保

◇水産業の振興

- ・漁業生産の構造改革
- ・市場対応力のある産地加工体制の構築
- ・流通・販売の強化
- ・担い手の育成・確保

◇商工業の振興

- ・絶え間ないものづくりへの挑戦
- ・外商の加速化と海外展開の促進
- ・商業サービスの活性化
- ・デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の推進
- ・事業承継・人材確保の推進

◇観光業の振興

- ・戦略的な観光地域づくり
- ・効果的なセールス&プロモーション
- ・おもてなしの推進
- ・国際観光の推進
- ・事業体の強化と観光人材の育成

◇連携テーマの推進

- ・デジタル化の促進
- ・グリーン化の促進
- ・グローバル化の促進
- ・外商活動の全国展開
- ・担い手の育成・確保

◇地域アクションプランの推進

- ・220事業を推進

デジタル技術の活用

テーマ：デジタル技術の活用による課題解決と活性化

- ◇情報環境の整備
 - ・情報通信基盤の整備及び高度化支援(光ファイバー整備など)
 - ・スマートフォン活用サポーターの養成
- ◇暮らしの課題解決に向けたデジタル技術の活用
 - ・集落の水資源管理の負担軽減
 - ・移動販売などの効率化・省力化
 - ・オンライン診療の推進
 - ・遠隔教育などでの活用拡大
 - ・地域交通の利便性の向上(自動運転、MaaSなど)
- ◇地域の再生、活性化に向けたデジタル技術の活用
 - ・離島や山間部などの条件不利地域における仕組みづくり

◇県外からの移住促進

- ・裾野の拡大
- ・マッチングの強化
- ・受入体制、受入環境の整備(空き家対策等)

◇地域外からの人材の確保

- ・地域おこし協力隊の確保
- ・交流人口の拡大

◇地域内での人材の育成

- ・福祉人材の育成・確保
- ・地域活動のリーダー、後継者の育成

◇産業人材の育成、確保

- ・産業人材の育成(土佐MBA)
- ・専門人材の育成(土佐の観光創生塾、高知デジタルカレッジなど)

◇中山間地域の教育の振興

- ・遠隔授業などによる多様な進路希望の実現
- ・魅力ある学校づくり

各分野の施策を融合

「暮らし」を支える ～暮らし続けられる環境づくり～

- 拡** **中山間地域生活支援総合補助金** 187百万円 [鳥獣対策課]
中山間地域で高齢者等が安心して暮らせる生活環境を整えるため、生活用水給水施設の維持管理のデジタル化技術の導入を支援
- 新** **公共交通マイナンバーカード活用実証事業委託料** 53百万円
[交通運輸政策課]
マイナンバーカードを活用したバス乗降改札システムの導入に向けた実証を実施
- 新** **サル被害総合対策普及事業委託料** 14百万円 [鳥獣対策課]
サルによる農林業被害等を軽減するため、総合的な被害対策を普及・拡大

- 拡** **在宅医療提供体制整備事業費補助金** 25百万円 [在宅医療推進課]
在宅医療の推進のため、中山間地域等で活用可能な医療車両にかかる導入経費を支援
- 拡** **中山間地域介護サービス確保対策事業費補助金** 42百万円 [長寿社会課]
中山間地域における介護サービスの提供や、人材確保に対する支援を拡充

「活力」を生む ～地域を支える活力の創出～

- 拡** **地域おこし人材確保事業委託料等** 76百万円 [中山間地域対策課ほか]
地域おこし協力隊募集情報のSNS広告等での発信、インターンによる人材の掘り起こし、協力隊のネットワーク形成によるサポート体制を強化
- 新** **UIターン情報発信事業委託料** 24百万円 [移住促進課]
 - ① Uターン促進キャンペーン事業**
県出身者のUターンを促進するため、広報キャンペーンを展開
 - ② デジタルマーケティング活用事業**
新たな本県関心層やUターン候補者を掘り起こすため、デジタルマーケティングを活用した情報発信を実施
- 高知県UIターンサポートセンター運営費補助金** 322百万円 [移住促進課]
4月1日に「高知県移住促進・人材確保センター」の名称を「高知県UIターンサポートセンター」に変更。同センターの運営に要する経費を補助
- 新** 名称変更に伴う相談窓口の認知度向上のため、情報発信を実施

- 拡** **集落活動センター推進事業費補助金** 116百万円 [中山間地域対策課]
コロナ禍により活動が中断・停滞しているセンターに対する再始動の支援やセンターと大学との連携を支援する仕組みを新たに追加
- 拡** **中山間地域デジタル化支援事業費補助金** 85百万円
[中山間地域対策課]【再掲】
集落活動で課題となっている草刈りの負担軽減に特化したメニュー（集落活動支援事業）を新たに創設
- 新** **文化財保存事業費補助金** 3百万円 [歴史文化財課]
市町村等が実施する中山間地域の活性化のための伝統的な祭り行事や民俗芸能の保存活動を支援
- 拡** **遠隔教育推進事業** 32百万円 [教育委員会]
遠隔教育システムを活用した中山間地域等の小規模な高等学校への授業等の配信について、配信校や科目を拡充

「しごと」を生み出す ～所得向上と雇用創出～

- 拡** **シェアオフィス利用推進事業費補助金** 22百万円 [産業デジタル化推進課]
都会から地方への企業や人の流れを中山間地域に呼び込むために、中山間地域シェアオフィスへの事業者の入居や中山間地域でのシェアオフィスを活用したワーケーション等を推進
- 拡** **中山間地域商業機能維持支援事業費補助金** 6百万円 [経営支援課]
地域に必要な商業機能の存続を図り、地域住民の生活を維持・向上させるため、空き店舗等を活用して出店する事業者への支援内容を拡充

- 新** **特定地域づくり事業協同組合設立支援事業費補助金** 8百万円
[中山間地域対策課]
地域の担い手確保を図る安定的な雇用環境づくりを促進するため、「特定地域づくり事業協同組合」の設立に向けた取組を支援
- 新** **主要特用林産物利用拡大事業** 5百万円 [木材産業振興課]
土佐備長炭を使用する店に対して、小さなビジネスとしての特用林産物の販売を促進

ポイント① 集落の再興に向けた取組の推進

コロナ禍により活動が停滞している集落活動センターへの支援を強化

拡 集落活動センター推進事業費補助金 [116百万円(うち2月補正5百万円)]

- ・コロナ禍により活動が中断・停滞しているセンターに対する再始動を支援
補助先：集落活動センター運営組織 補助率：定額（上限250千円）
- ・センターと大学との連携の取組を支援
補助先：大学等 補助率：定額（上限150千円）

新 支援体制の強化 [5百万円]

センターと大学とのマッチングを図るため専任職員（県版集落支援員）を配置

ポイント② 地域の担い手の受け皿づくり

安定的な雇用環境づくりによる、地域の担い手確保を図る
「特定地域づくり事業協同組合」の設立を促進

新 特定地域づくり事業協同組合設立支援事業費補助金 [8百万円]

- ・「特定地域づくり事業協同組合」の設立に要する費用を支援
補助先：市町村 補助率：1/3（上限1,000千円）

○ 特定地域づくり事業推進アドバイザー派遣事業 [1百万円]

- ・地域づくりに精通した経営コンサルタント等をアドバイザーとして市町村に派遣

新 支援体制の強化 [10百万円]

- ・市町村へ実務的な支援を行う専任職員（県域地域おこし協力隊）を配置

ポイント③ 空き家のマッチング対策の取組強化

デジタル技術の活用や先進事例の習得により、空き家と移住希望者とのマッチングを強化

新 空き家情報発信支援事業委託料等 [3百万円]

- ・移住のポータルサイトに、web上で空き家の内覧ができる機能を導入し、住まい探しの利便性を向上

新 空き家マッチング支援事業委託料 [7百万円]

- ・空き家と移住希望者とのマッチングにかかる先進事例のノウハウを習得する研修を実施

ポイント④ デジタル技術を活用したUターンの促進

新たな本県への関心層やUターン候補者を掘り起こすため、デジタルマーケティングを活用した情報発信を行うとともに、Uターンを促進する広報キャンペーンを展開

新 UIターン情報発信事業委託料 [24百万円]

- ・デジタルマーケティング活用事業
新たな本県関心層やUターン候補者を掘り起こすため、デジタルマーケティングを活用した情報発信を実施
- ・Uターン促進キャンペーン事業
地域との親和性が高い県出身者のUターンを促進するため、広報キャンペーンを展開

方向性

- 集落活動センターの新たな立ち上げや、既存のセンターの活動の継続・発展に向けた支援を強化する。
- 集落活動センターの取り組みに至らない集落の維持・活性化の仕組みづくりや、地域の団体・グループ等の地域づくり活動を支援する。
- 地域おこし協力隊の更なる確保やサポート体制の強化を図るとともに、デジタル技術を活用して中山間地域の課題解決を目指す。

主な KPI

- (令和6年度末)
- 集落活動センター：80センター
 - 小さな集落活性化事業
実施市町村数：28市町村

全体像

1 集落活動センターの推進

集落同士の連携により、課題やニーズに応じて、総合的に地域ぐるみで取り組む仕組みづくりに向けた支援

- 集落活動センター推進事業費補助金
 - ・整備事業 ・人材導入活用事業 ・継続・発展支援事業
- 連絡協議会による広域連携の推進
 - ・情報交換会の開催 ・推進フォーラムの開催
- 取組の情報発信（県内への普及、拡大）
 - ・ポータルサイト「えいとこちうち」 ・パンフレット「土佐巡里」 ・イベント「ふるさと・えいもん集メツレシ」



2 小さな集落の活性化

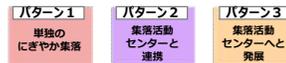
(令和4年度から実施、小さなぎやが集落の仕組みづくり～横展開)

集落活動センターの構成集落に入っていない小さな集落に活力を生み出す取組を実施

- 小さな集落活性化事業費補助金
 - ・コーディネーターの設置 ・課題解決、地域活動に係る経費
- 全国トップクラスの専門家による伴走型支援
 - ・市町村（コーディネーター）に対して、専門家会議等で助言
- コーディネーター研修会の開催
- 実践活動サポーターによる支援

【将来の集落の姿】

28市町村において、将来の地域づくりのあるべき姿（ビジョン）を策定し、横展開。小さな集落の維持・活性化の取組が行われている。



3 中山間の人づくり（地域おこし協力隊等の確保・育成）

地域の担い手となる地域おこし協力隊等の確保・育成

- 担い手確保に向けた情報発信
- 協力隊のサポート体制の確保



4 デジタル技術の活用

デジタル技術を活用した中山間地域の課題解決に向けた取組を実施

- 中山間地域デジタル化支援事業費補助金
- 専門家による後方支援、官民連携の協議会等による実施体制の確保

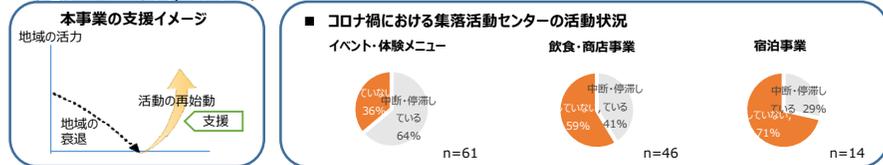


1 集落活動センターの推進

- ・ コロナ禍により、活動が中断しているセンターがあり、再始動が必要
- ・ センターの活動を継続していくため、地域外との関係人口づくりを促進することが必要

□ 既存のセンターの活動の再始動を支援 5,000千円【2月補正】

- コロナ禍により規模縮小や活動の中断など影響を受けた取組の再始動への経費を支援（定額・250千円/センター）



□ センターと大学との連携による活性化 5,350千円

- 大学生がセンターで活動を実施する場合の旅費を支援 900千円
- 新たに「県版集落支援員」を配置し、大学生とセンターとのマッチングを図る 4,450千円

準備	1年目	2年目	3年目	4年目～
人材導入活用事業(ソフト)				
整備事業 (ハード・ソフト)		継続・発展支援事業 (ハード・ソフト)		
新たな立ち上げ支援：専任ADによるアプローチ 再始動支援(ソフト)：コロナ禍により影響を受けた取組を支援 大学との連携支援：センターにおける大学生の活動を支援 広域的機能(連絡協議会)の強化(ソフト) 連絡協議会事務局の体制強化 実践研修の実施 プロックごとの研修等の開催支援				

2 小さな集落の活性化

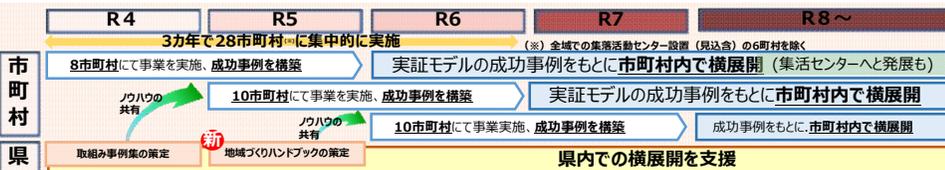
- ・ 初年度は8市町村が事業に着手。実施市町村のノウハウを可視化
- ・ R5から、未実施の市町村への横展開を進める

□ 事業実施市町村の拡大 61,783千円

■ R4：8市町村 → R5：新規10市町村

□ 集落の維持・活性化の仕組みづくりの横展開 2,074千円

■ 地域づくりプロセスのハンドブック策定 ■ 地域づくりビジョンの策定支援



3 中山間の人づくり（地域おこし協力隊等の確保・育成）

- 地域おこし協力隊のさらなる確保 17,949千円
 - 募集情報の発信強化 ■ インターン制度の拡充 ■ 県版地域おこし協力隊の導入・拡大
- 任期中のサポート体制の強化 5,311千円
 - 協力隊のネットワークの形成 ■ 任期終了を見据えたキャリア形成支援

4 デジタル技術の活用

- 事業実施市町村の拡大 77,250千円
 - R4：6市町村 → R5：10市町村（新規4市町村）
- 集落活動の課題解決に特化したメニューの創設 7,500千円
 - ロボット草刈り機の導入実証：新規5市町村



R5年度の強化ポイント

地域おこし協力隊の確保・育成の強化について

中山間地域対策課 ほか
R5当初予算案 23,260千円

年度目標

R5年度末	R6年度末	R7年度末	R8年度末
250人	300人	400人	500人

目標値

地域おこし協力隊 (R3年度末)210人 ⇒ (R8年度末) 500人
(国 ※特交ベース) (R3)約6,000人 ⇒ (R8) 10,000人

隊員数全国3位
(北海道、長野県に次ぐ)
人口当たり全国1位!

ステージ

募集段階
～情報発信の充実・強化・受け皿の拡大～

任期中の活動
～サポート体制強化～

任期終了後に向けて
～キャリア形成支援～

直面する課題

- 18市町村で応募割れが発生
※協力隊欠員数:89人 (R4.4.1)
- 募集情報は、自治体HPで入手が5割
- 市町村がニーズの拾い上げ・ミッション設定に苦勞
- 着任前と後でギャップを感じている協力隊が1/3

- 約1/3の協力隊が任期途中で退任
- 市町村職員との関係に悩んでいる協力隊が多い
- 活動に対する助言や情報提供、技術・知識の取得に対するニーズが高い

- 任期終了後の仕事がないことが転出の大きな要因
※県内定住率(R3) : 64.6% *県速報値
※全国平均(R2) : 65.1% / 全国順位22位
※任期終了後の職業 (県内定住者)
⇒就業:37.1%、起業:30.5%、就農等:19.2%

取り組み

ポイント1 PRを強化し本県への応募者を増やす
17,949千円

- **情報発信の強化**
 - ・県協力隊HP「まちゆうき」を、より閲覧数の多い移住HP「高知家で暮らす」と統合
 - ・SNS広告による県及び市町村の募集情報の発信
- **協力隊募集に関するアドバイザー制度の新設**
 - ・協力隊募集に関する市町村へのアドバイス
- **着任時期を見据えた募集フェア開催**
 - ・協力隊フェアの新規開催
- **インターン制度の拡充**
 - ・インターンの参加人数増 (R4)15人 → (R5)40人

ポイント2 県全体の受け皿を拡大する

- **県版地域おこし協力隊の拡大**
 - ・県版協力隊の導入促進 (R4) 4人 → (R5)12人
- **市町村地域おこし協力隊の拡大**
 - ・産業等の担い手確保に向け、事業承継や就農等を前提とした協力隊の導入促進 (仕事×地域おこし協力隊)

ポイント3 サポート体制を強化し、定着率を高める
4,826千円

- **「協力隊ネットワーク」によるサポート体制強化**
協力隊員等による横のつながりの構築に向けた地域おこし協力隊ネットワークを立ち上げ
- **研修会の開催**
初任者研修1/交流勉強会3/市町村担当者研修1
- **協力隊OBOGによる相談窓口**
- **協力隊のサポートに関するアドバイス**
協力隊のサポートに関する市町村へのアドバイス
- **HP/SNSによる情報発信**
HPによる外部への情報発信、LINEによる隊員間の情報共有・伝達



ポイント4 キャリア形成を支援し、定住率を高める
485千円

- **「協力隊ネットワーク」によるキャリア形成支援**
 - ・任期終了後に向けたキャリア形成支援研修会
入門編、実践編を開催
 - ・退任後キャリア事例紹介
OBOGに取材・記事作成 (年12回)
 - ・協力隊OBOGによる相談窓口 (再掲)
 - ・協力隊のサポートに関するアドバイス (再掲)
- **起業、就業、就農等支援制度の更なる周知**
「協力隊ネットワーク」を通じた周知
- **こうちスタートアップパーク(KSP)との連携**
講座やイベント情報の周知
- **協力隊試作品販売会の開催**
試作品販売の機会の提供 (年2回)

定住

分野を代表する目標

農業産出額等 (飼料用米交付金含む)
農業生産量

野菜 (主要11品目)
果樹 (主要2品目)
花き (主要3品目)
畜産 (土佐あかし飼養頭数)

出発点 (H30) 1,177億円 ⇒ 現状 (R3) 1,078億円 ⇒ 4年後 (R5) 1,221億円 ⇒ 10年後 (R11) 1,285億円
 出発点 (H30) 12.6万 t ⇒ 現状 (R3) 12.6万 t ⇒ 4年後 (R5) 13.6万 t ⇒ 10年後 (R11) 15.0万 t
 出発点 (H30) 2.38万 t ⇒ 現状 (R3) 2.02万 t ⇒ 4年後 (R5) 2.45万 t ⇒ 10年後 (R11) 2.60万 t
 出発点 (H30) 2,019万本 ⇒ 現状 (R3) 1,709万本 ⇒ 4年後 (R5) 2,020万本 ⇒ 10年後 (R11) 2,077万本
 出発点 (H30) 2,399頭 ⇒ 現状 (R3) 2,483頭 ⇒ 4年後 (R5) 3,725頭 ⇒ 10年後 (R11) 4,039頭

柱1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

次世代型こうち新施設園芸システムやNext次世代型こうち新施設園芸システムの普及等により、生産力の向上と高付加価値化を図り、産地を強化する。

(1) Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進

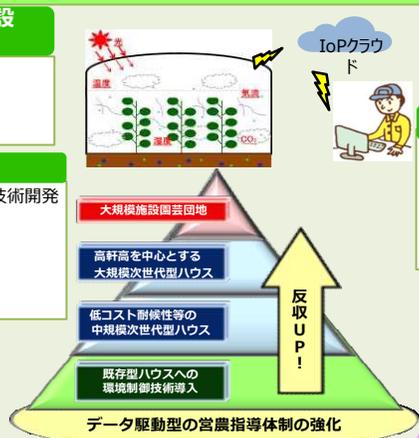
- IoPプロジェクトの推進
- データ駆動型農業による営農支援の強化
- 園芸産地の生産基盤強化
- 地元と協働した企業の農業参入の推進

(2) 農業のグリーン化の推進

- みどりの食料システム戦略の推進にかかる技術開発
- IPM技術の普及拡大
- GAPの推進
- 有機農業の推進
- 施設園芸における省エネルギー対策
- スマート農業の実証と実装支援

(3) 園芸品目別総合支援

- 野菜の生産振興
- 特産果樹の生産振興
- 花きの生産振興
- 大規模露地園芸の推進



(4) 水田農業の振興

- 主食用米の生産振興
- 酒米の生産振興
- 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

(5) 畜産の振興

- 土佐あかしのブランド化の推進
- 肉用牛、養豚の生産基盤強化と生産性向上
- 土佐ジロー、土佐はちまん地鶏の生産と加工販売体制の強化
- 食肉センターの整備
- 次世代こうち新畜産システムの確立と普及
- 稲発酵粗飼料 (WCS) の生産拡大

(6) 6次産業化の推進

- 新規事業者の掘り起こしと売れる商品づくり

柱2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

中山間地域の農業を支える集落営農組織等の県内への拡大や組織間連携による中山間地域の農業を面的に支える仕組みの構築に加え、スマート農業の普及による労働生産性の向上等により、中山間地域の農業の維持・発展を図る。

(1) 集落営農組織等の整備推進

- 集落営農組織と中山間農業複合経営拠点の県内への拡大

(2) 集落営農組織等の法人化の推進と経営発展への支援

- 集落営農組織等の事業戦略の策定・実行支援

(3) 組織間連携の推進と地域の中核組織の育成

- 地域農業戦略の策定・実行支援
- 農村型地域運営組織 (農村RMO) の推進

(4) スマート農業の普及推進

- スマート農業の実証と実装支援 (再掲)

(5) 中山間に適した農産物等の生産

- 土佐茶の生産振興と販売・消費拡大
- 野菜の生産振興 (再掲)
- 特産果樹の生産振興 (再掲)
- 花きの生産振興
- 大規模露地園芸の推進 (再掲)



柱4 多様な担い手の確保・育成

産地提案型担い手確保対策の推進や研修体制の強化等により、多様な担い手の確保・育成を図るとともに、広域での労働力循環の仕組みの構築や外国人材の活用等により、労働力を確保する。

(1) 新規就農者の確保・育成

- 産地での担い手確保に向けた取り組みの強化
- 畜産の担い手確保に向けた体制の強化
- 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化
- 農業の担い手確保に向けた研修体制の強化



(2) 労働力の確保

- JA無料職業紹介所と連携した労働力の確保
- 農福連携の推進
- 外国人材の受け入れ支援

(3) 家族経営体の強化及び法人経営体の育成

- 家族経営体の経営発展に向けた支援
- 法人経営体への誘導と経営発展への支援

生産増 ▶ 所得向上 ▶ 担い手増
の好循環を創出!

柱3 流通・販売の支援強化

市場や大規模直販所とさのさとを活用した多様な流通の強化を図るとともに、戦略に基づく海外取引の拡大や輸出に取り組む産地の強化等により、さらなる外商の拡大を目指す。

(1) 「園芸王国高知」を支える市場流通のさらなる発展

- 地域別戦略による卸売市場と連携した販売拡大
- 産地を支える集出荷システム構築への支援

(2) 直接取引等多様な流通の強化

- 「さのさと」を活用した県産農産物の地産外商の強化
- 園芸品・米・茶・畜産物のブランド力の強化と総合的な販売PR

(3) 関西圏における県産農畜産物の販売拡大

- 卸売市場関係者との連携強化による県産青果物の販売拡大
- 実需者への直接販売による県産農畜産物の販売拡大

(4) 農畜産物のさらなる輸出拡大

- 県産農畜産物の海外需要拡大
- 輸出に取り組む産地の強化



柱5 農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保

地形条件や地域ニーズに応じたほ場整備を推進し、優良農地や新規就農者の農地の確保等を進めることにより、生産から担い手の確保までの好循環を支えるとともに、日本型直接支払制度の推進により、農業・農村が有する多面的機能の維持を図る。

(1) 基盤整備の推進

- 地域ニーズの把握とほ場整備の実施に向けた地域の合意形成の支援
- 地形条件や地域ニーズに応じたほ場整備の実施 (国庫補助事業等の活用)
- 担い手の誘致に必要な施設園芸用農地の整備の推進

(2) 農地の確保

- 担い手への農地集積の加速化
- 園芸団地の整備促進

(3) 日本型直接支払制度の推進

- 中山間地域等直接支払制度の推進
- 多面的機能支払制度の推進





これまでの取組

- 施設園芸に関する様々なデータを収集・蓄積・分析できるIoPクラウド（SAWACHI）が完成し、R4.9より本格運用を開始。
- 生産者、JA、大学、県が参加し、データ駆動型農業を推進するための「営農指導体制の確立と指導者の育成等を行う「データ駆動型農業推進協議会」を設立。
- 作物の生理・生態を可視化する「生理生態AIエンジン」（世界初）を産学官連携により、高知大学において開発（ナス、ニラ）し、農家への普及に向けた現場実証・課題収集を行うIoP農業研究会を設立。
- IoPクラウドを活用したデバイスやサービスの開発を促進するため、IoPクラウドに関連する技術的知見が得られ、また具体的な技術が習得できる、IoPクラウド技術者コミュニティを形成（R5.1現在：32社）

内閣府の地方大学
・地域産業創生
交付金（展開枠）
を活用し、プロジェクト
を拡大・強化

プロジェクトの拡大・強化の方向性

＜当初計画＞ ○高知県の施設園芸の飛躍的發展

プロジェクトを拡大・強化

＜ポイント①＞ 全国展開・グローバル化

・IoPのメインエンジンである「生理生態AIエンジン」のブラッシュアップと、データ駆動型農業の県内全域への普及など、足下を固めた上で全国展開・グローバル化による地産外商を目指す。

＜ポイント②＞ IoPクラウドのデータ連携プラットフォームへの進化

・IoPクラウドを新たな付加価値を創出できるデータ連携プラットフォームとして展開し、新領域・新分野の関連産業を創出。

＜ポイント③＞ GX with IoP

・カーボンニュートラルや窒素循環など、GX（Green Transformation）の取り組みを推進し、2030年CO₂排出50%減の達成に資する技術を確立。



R5年度の取組

当初計画に基づく事業

農家に訴求する機能の充実によるIoPクラウド利用者数の拡大

210,819千円

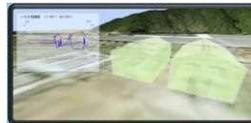
- IoP農業研究会を核とした、IoP研究で開発された営農技術の現場実証、普及の推進
- SAWACHIの各サービスの対応品目の拡大など、利用者にとってさらに使いやすいシステムへの改修
- IoPクラウドについての理解促進やスマートフォンやアプリの活用サポート
- データ駆動型農業の指導体制の強化 等



IoP関連ソフトウェア・デバイス等の充実による関連産業の充実

20,000千円

- 各種データを活用した新たな製品・サービス等の開発促進
- 技術者コミュニティの活動支援を通して、県内企業がクラウドの関連技術を持った人材を育成できる環境を整備



新たに拡大・強化を図る事業

他県との連携を進め、IoPの全国展開を推進

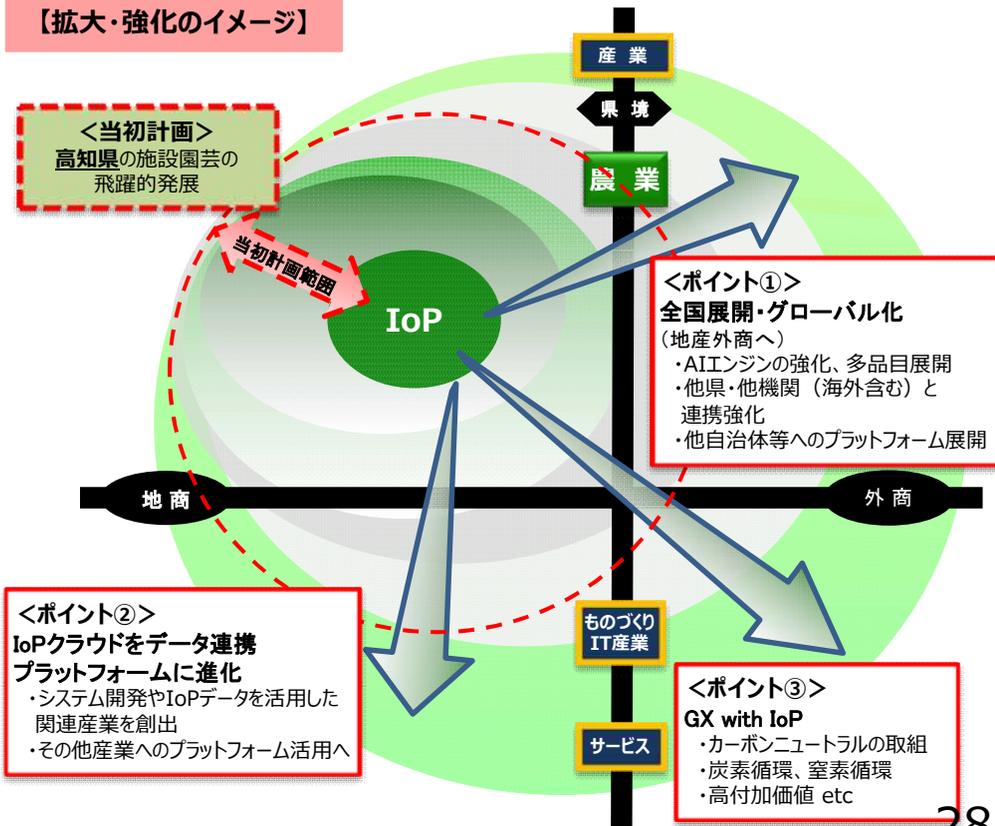
- 他県自治体がIoPクラウドを利用する場合のシステムや知財等の利用条件等、＜ポイント①＞全国展開に必要な仕組みを整備

産学官連携プロジェクトにより、IoP等の最先端研究を進展

360,833千円

- 生理生態AIエンジンに基づく営農支援情報の実用化や多品目化に関する研究 ＜ポイント①＞
- IoPクラウドと連携した、拡張性とセキュリティを担保した基盤の構築に関する研究 ＜ポイント②＞
- 施設園芸における、温室効果ガス排出量「見える化」手法の開発に関する研究 ＜ポイント③＞

【拡大・強化のイメージ】



令和4年度の取組

○アフターコロナを見据えた「呼びかけ」・「就農相談」の強化

- ・新規就農ポータルサイトのリニューアル（R4年12月）
ターゲットごとに知りたい情報にアクセスしやすいようトップページ等を改修
- ・社会人のライフスタイルにあわせた窓口開設
アフター5、まちかど相談、東京・大阪出張相談等の実施

R4年度相談者数（12月末現在）
相談者数181人(R3年度同月比31%増)
うち、県外相談者 53% (R3) → 74% (R4)

○親元就農の促進

- ・後継者候補のいる農業者のリストアップの取り組みの拡大
R3～4年度 主要8品目、17生産部会でリストアップ
- ・親世代や後継者へのアプローチ（支援策の情報提供等）

○シニア世代の就農促進

- ・シニア相談窓口の設置（50歳以上を対象）

R4年度（12月末現在） 相談者数 33人

強化が必要な課題

○ターゲットを見据えた担い手確保対策の強化

- ・新規参入する県外からのUターン者の確保対策の強化
- ・親元就農する県内在住・県外からのUターン者の確保対策の強化

○産地における受入体制の強化

- ・生産資材等の高騰により初期投資額が増大するなか、新規就農者が中古の園芸用ハウスを利用できる仕組みが必要

○企業的経営をめざす新規就農者の育成

- ・就農当初から法人経営をめざす、経営力の高い新規就農者を育成することが必要

令和5年度の取組

【拡】 1 就農相談体制の強化と就農サポートの充実

- 就農コンシェルジュを1名増員し、4人体制で就農をサポート

- ・県外から、若い世代を呼び込むための情報発信の強化（新規就農ポータルサイト、SNS等）
- ・移住部署との連携強化による就農希望者に寄り添った支援の実施



就農コンシェルジュとは
就農相談のワンストップ
窓口として、相談対応、
関係機関との調整などを行
う専門スタッフ

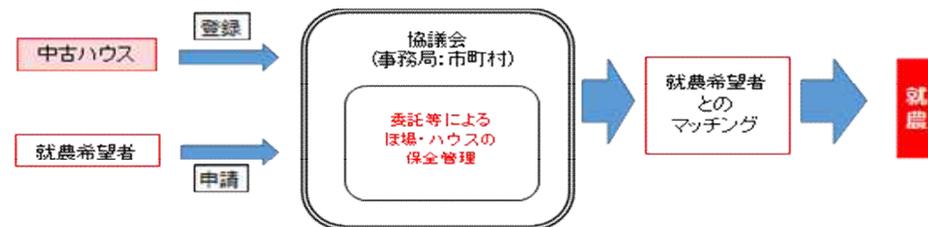
新規就農総合対策事業費補助金
24,235千円

【新】 2 新規就農者用の中古園芸用ハウスを確保する仕組みの構築

- 市町村等の関係機関で構成する協議会が、新規就農者用の中古の園芸用ハウスを確保する取り組みを支援

- ・協議会による中古園芸用ハウスの確保（登録）
- ・登録からマッチングまでの期間のほ場、ハウスの保安全管理

産地受入体制整備事業費補助金
2,206千円

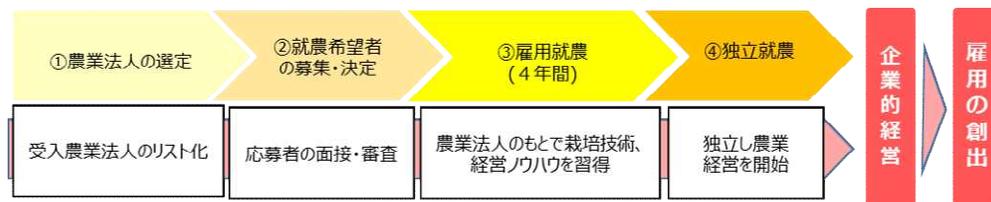


【新】 3 企業的経営をめざす新規就農者の育成

- ビジネス感覚に優れ、担い手の育成に協力的な農業法人のもとで農業経営を学び、独立して法人経営をめざす新規就農者を育成

- ・高知県農業経営・就農支援センターによる受入農業法人の選定、就農希望者の募集
- ・独立就農し法人経営をめざす就農希望者 3～5人/年
- ・サポートチーム（就農・経営）による伴走支援の実施

農業キャリアアップ支援事業費補助金
7,000千円



分野を代表する目標

木材・木製品製造業出荷額等

出発点 (H30) 214億円 ⇒ 現状 (R2) 192億円 ⇒ 4年後 (R5) 228億円 ⇒ 10年後 (R11) 236億円

※H30は個人経営を含み、R2は個人経営を含まない。(国統計の調査方法の変更による)

原木生産量

出発点 (H30) 64.6万m³ ⇒ 現状 (R3) 65.6万m³ ⇒ 4年後 (R5) 79.6万m³ ⇒ 10年後 (R11) 85万m³ ※R7年に85万m³を達成

構築した川上から川下までの仕組みを生かして、木材生産・流通を最適化

川上

柱1 原木生産の拡大

(1) 労働生産性の向上による事業地の拡大

- 作業システムの改善による生産性の向上
 - ・高性能林業機械の導入、10tトラック道等の整備、作業システムの改善
 - ・新たな作業システムの導入促進
 - ・ICT等を活用したスマート林業の普及促進

(2) 森林資源の循環利用の促進

- 皆伐の促進
 - ・皆伐に必要な作業道等の整備
 - ・地域SCMの仕組みづくり
- 再造林の促進
 - 拡 地域ぐるみでの再造林に向けた研修会等の開催
 - 新 地域の再造林基金団体への支援等による再造林及び低コスト育林の推進
 - 拡 成長の早い苗木等の生産体制の強化
 - 新 造林専門事業者への支援など持続可能な林業の推進に向けた体制の整備

(3) 施業集約化の強化

- 森の工場の拡大・推進
- 拡 クラウド化された森林資源情報の利用促進
- ・森林経営管理制度の活用等市町村と連携した集約化の推進
- 間伐の推進に向けた支援の強化
 - ・支援事業の周知による各種計画作成の促進



川中

柱2 木材産業のイノベーション

(1) 高品質な製材品の供給体制の整備

- 拡 需要に応じた製品供給力の強化・高品質化
- 製材加工の共同化・協業化等の促進
- 拡 乾燥機等の施設整備への支援 (JAS対応)



(2) 製材事業者の生産・経営力の強化

- 事業戦略の策定・実践による経営改善の推進
- 経営人材の育成に向けたアドバイザー派遣
- 既存製材工場の労働力確保対策の実施



(3) 木材・木製品の高付加価値化の推進 (A材の活用)

- 非住宅分野向けの高付加価値製品の開発 (チーム・ティンパライズとの連携)
- 高付加価値製品の販路開拓

(4) プラットフォームづくり等による地産・外販体制の強化

- TOSAZAIセンターを中心とした情報交流の拠点の整備
- 県内製材工場等の連携による集出荷体制の整備
- 需要にマッチした生産供給体制 (SCM) の確立

(5) 森の資源を余すことなく活用

- 小規模木質バイオマス発電所の整備 (熱電併給)
- 拡 幅広い分野への木質バイオマスボイラー等の導入促進 (熱利用)



川下

柱3 木材利用の拡大 (建築士等への戦略的アプローチ)

(1) 木造建築に精通した建築士等の育成

- 林業大学校でのリカレント教育等による建築士の育成
- 全国の建築士関係団体等との連携による建築士の育成
- 拡 木造建築物の低コスト化 (設計・技術支援)
- 木造建築のノウハウ収集・普及



(2) 施主の木材利用に関する理解の醸成

- 施主の木材利用に関する理解の醸成 (経済同友会等との連携)
- 拡 CLT等の普及促進 (日本CLT協会等との連携)
- TOSAZAIセンター(提案・相談窓口)によるプッシュ型提案



(3) マーケティング戦略の強化

- 非住宅建築物の木造化・木質化の推進
- 新 環境不動産の建築促進
- 新 内装空間への木材利用の拡大
- 県産材を活用した木造住宅建築の支援
- 流通拠点及び土佐材パートナー企業への販路の拡大
- 拡 海外への販売促進



(4) 関西圏での木材利用に関する提案の強化

- TOSAZAIセンター関西駐在員との連携による外販活動の実施
- 新 万博・IR関連施設への土佐材の活用促進
- 県産材の情報発信・商談拠点を活用した製品販売の促進



担い手

柱4 担い手の育成・確保

(1) 林業大学校の充実・強化

- リカレント教育の更なる充実強化
- 新たな木造建築士育成の仕組みづくり
- 研修生確保対策の強化
- 新 実習環境の充実



(3) 林業事業者の経営基盤の強化

- 事業戦略の策定・実践による経営改善の推進
- 森林施業プランナーの育成
- 事業者における経営基盤の強化と労働環境の改善
- 新 林業職場の魅力向上

(2) きめ細かな担い手育成・確保の強化

- 女性就業者の確保
- 移住希望者に向けた各種相談会の開催
- 小規模林業の推進
- 拡 小規模林業者のグループ化の推進等



現状

- 森林情報の取得に必要な現地調査や造林補助事業の申請書の作成・手続きなど、林業事業者による原木生産に向けた作業において多くの手間が発生
- 航空レーザによる精度の高い地形及び森林資源データを利用することで手軽に森林情報の取得が可能
- 森林クラウドの導入で県庁や市町村、林業事業者でのインターネットによるデータ共有が可能



課題と対策

情報を取得するための現地調査や造林補助事業の申請書の作成・手続きなどの省力化

- 所有者単位の申請や計画の作成に利用するためのデータベースの拡充
- 林業事業者によるデータ利用の実証
- 森林クラウドにおける申請や計画を効率的に作成する機能の拡充
- 行政手続きの電子化

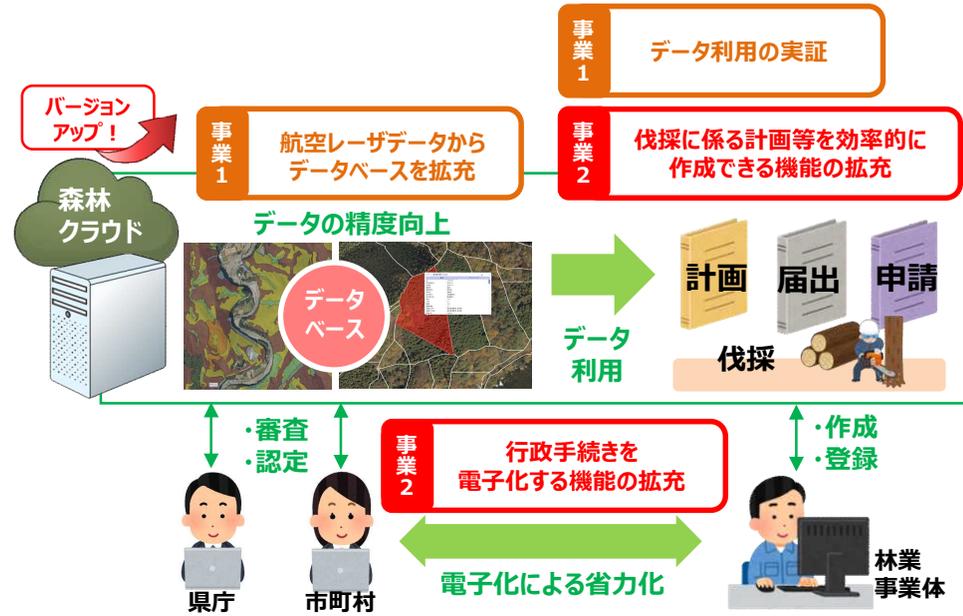
事業内容

事業1

事業名 : 森林計画策定事業費 (森林情報デジタル化推進委託料)
 事業費 : 30,833千円
 委託先 : 民間企業
 事業内容 : ○森林クラウドで利用するデータの精度を高めるため、航空レーザから把握した森林の現況にあわせて森林簿データを更新するなど、森林クラウドに搭載するデータベースを拡充
 ○林業事業者による森林クラウドによるデータ利用の実証

新事業2

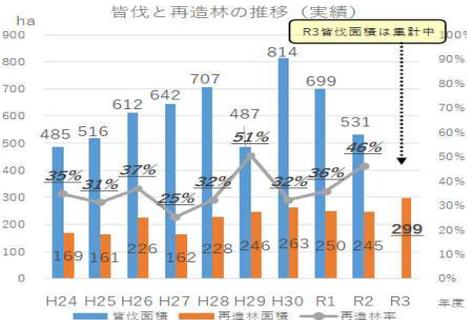
事業名 : 森林計画策定事業費 (森林クラウド改修委託料)
 事業費 : 18,881千円
 委託先 : 民間企業
 事業内容 : 森林クラウドの活用による省力化を進めるため、データを利用して伐採に係る計画や届出等を効率的に作成する機能及び計画の認定などの行政手続きを電子化する機能を拡充



現状と課題

○地ごしらえから植栽、下刈までの費用の負担感などにより再造林率は4割前後にとどまっている

○再造林や下刈は採算性が低く事業者の意欲的な仕事となっていないことから担い手が不足している



再造林促進対策の強化のポイント

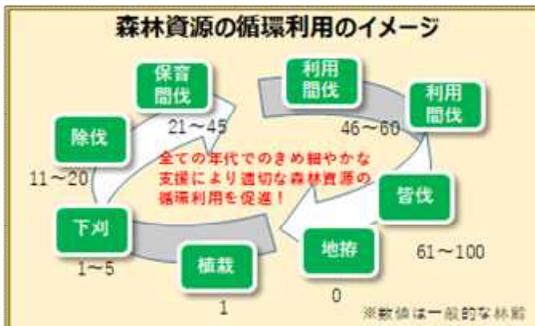
2050年カーボンニュートラルの実現に向けた森林吸収源対策を進めるとともに、持続的な林業振興等により中山間地域の生活を支えるためには、再造林が必要。再造林の抜本的な対策を実施するため、「再造林推進プラン (仮称)」を策定。

対策の方向性 (案)

- ① 林業適地への集中投資
- ② 林業収支のプラス転換 (低コスト施業の推進)
- ③ 造林の担い手確保 など

具体的な取組例

- ・省力・低コスト施業のさらなる推進
- ・再造林や下刈などの費用負担を軽減する新たな仕組みづくり
- ・造林を稼げる仕事に転換
- ・新たに造林事業を開始する事業者等を育成



再造林の実施

■再造林等への支援

◎ 森林情報活用促進事業 (30,833千円)

データの精度を高めるため、航空レーザから把握した森林の現況にあわせて、森林クラウドに搭載するデータベースを拡充します。

◎ 造林事業 (1,454,633千円の内数)

国土の保全、水源かん養、自然環境の保全、林産物の供給等の森林の有する多面的機能の維持・増進を目的に、再造林や間伐などの森林整備を支援します。

◎ 森林資源循環利用促進事業 (309,837千円の内数)

森林資源再生支援事業費 (237,128千円)

- ・再造林、鳥獣害防止施設、隔年下刈・・・造林事業の嵩上げ
- ・再造林推進活動の支援
- ・林地残材等搬出の支援



新・再造林等促進支援事業 36,540千円

- ・省力・低コスト施業 (低密度植栽) に取り組む再造林に要する諸経費の一部を支援することにより、再造林を促進します。
- ・補助先：県が補助する造林事業等の実施主体
- ・補助率：定額 (1/2相当)



新・再造林基金円滑化支援事業 1,880千円

- ・再造林の推進に向けて、地域で自主的に組織された再造林基金団体が実施する再造林等を支援します。
- ・補助先：地域で自主的に組織された再造林基金団体
- ・補助率：定額 (1/2相当)

新・資機材整備支援事業 5,668千円

- ・新たに造林事業を開始する事業者等の資機材整備を支援します。
- ・補助先：新たに造林事業を開始する事業者等
- ・補助率：1/2以内



◎ 優良種苗確保事業費 (12,061千円の内数)

新・採種園整備工事請負費 6,400千円

成長に優れた品種等の苗木生産を目的とした採種園の造成等を行います。

分野を代表する目標

漁業生産額(宝石サンゴを除く)
水産加工出荷額

出発点 (H29) 470億円 ⇒ 現状 (R2) 412億円 ⇒ 4年後 (R5) 520億円 ⇒ 10年後 (R11) 545億円
出発点 (H29) 199億円 ⇒ 現状 (R2) 200億円 ⇒ 4年後 (R5) 270億円 ⇒ 10年後 (R11) 290億円

生産性の向上や付加価値の創出により水産業の成長産業化を推進

柱1 漁業生産の構造改革

生産性の向上や生産量の増大に向けた取り組みを推進！

(1) 効率的な漁業生産体制への転換

- 拡 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化
- 新 操業の利益を可視化するツールの対象漁業種類を拡大

- 黒潮牧場15基体制の維持と機能強化
- 産地市場のIoT化を推進

(2) かつお・まぐろ漁業の振興

- 事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上

(3) 定置網漁業の振興

- 拡 事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上
- 事業戦略に基づく設備投資等への支援
- 地元と協働した企業参入の促進

(4) 養殖生産の拡大

- 拡 プリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化
- 拡 養殖業への新規参入の促進

(5) 漁場の有効活用の促進

- 新たな漁法（小型底定置網）の導入
- 生産力向上のための漁場づくりを支援

(6) 漁村におけるサービス業の創出

- 拡 あゆを活用した地域活性化の取り組みを推進
- 遊漁や体験漁業の振興

「地産」の強化

柱2 市場対応力のある産地加工体制の構築

産地加工の拡大と雇用の場を創出！

(1) 加工施設の立地促進や機能等の強化

- 輸出に対応した加工施設の立地促進
- 拡 輸出に適した加工用原魚の確保
- 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化

(2) 加工関連産業の強化

- 拡 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化

漁業生産額や加工出荷額を
安定的に確保！

成長を支える取組の強化 担い手を安定的に確保！

柱4 担い手の育成・確保

新規就業者の育成と担い手の経営安定を支援！

(1) 新規就業者の育成

- 拡 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進
- 拡 関西圏での漁業就業フェアの開催
- 新 県内での漁業就業フェアの開催
- 拡 オンラインを活用した新規就業者の確保
- 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施
- 漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援

(2) 経営安定に向けた支援

- 拡 利益シミュレーションツールを活用した営漁指導
- 新規就業者等の設備投資への支援
- 新規就業者等における複数漁業種類の漁労技術習得を支援
- 拡 事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上（かつお・まぐろ漁業、定置網漁業）（再掲）

好循環を生み出し
拡大再生産へ！

柱3 流通・販売の強化

「外商」の強化

大都市圏や海外への外商活動を強化！

(1) 外商の拡大

- 拡 消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大
- 拡 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化
- 商談会等への出展による販路拡大を支援

(2) 輸出の拡大

- 拡 有望市場への輸出支援を強化
- 新 専門人材を配置し、県内事業者の取り組みへの支援を強化
- 拡 輸出に適した加工用原魚の確保（再掲）

(3) 関西圏のパートナーと連携した販売拡大

- 拡 卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大
- 拡 産地外商公社と連携した「高知家の魚応援の店」への販売拡大
- 拡 卸売市場関係者等との連携による輸出の拡大

(4) 産地市場の機能強化

- 鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援
- 産地市場の統合を推進
- 産地市場のIoT化を推進（再掲）

漁業所得を
向上！



- 本県水産業の生産、流通、販売の各段階においてデジタル化を図る「高知マリンイノベーション」を推進
- 大学や国の研究機関、民間企業、漁業協同組合から専門家が参画

水産業×デジタル技術



高知マリンイノベーション運営協議会

東京大学、早稲田大学、高知大学、高知工科大学、水産研究教育機構 開発調査センター、海洋研究開発機構、漁業情報サービスセンター、高知県漁業協同組合、高知県IoT推進ラボ研究会

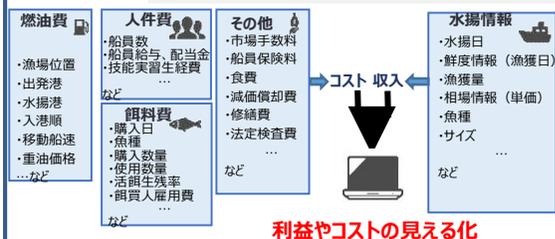
本県水産業の課題解決を推進し、操業の効率化等に繋がる情報を発信

漁船漁業

操業効率化支援ツールの開発

コストや水揚情報を入力して、操業ごとの利益を試算

漁獲量重視から利益重視の操業へ



メジカ漁場予測システムの開発

いつ、どこで沢山釣れるかを予測し、魚群探索時間の短縮（燃油削減）と漁獲量を増加



二枚潮発生予測の精度向上

上層と下層の潮の流れの向きや速さが異なり（二枚潮）操業に支障 ⇒ 二枚潮を予測し操業を効率化

黒潮牧場の高機能化

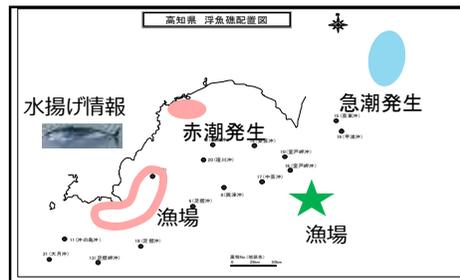
黒潮牧場にソナー等を設置し、魚の集まり具合を見える化することで、効率的な操業を実現

目指す姿

デジタル技術を活用し新たな水産業を実現！

情報発信システム(NABRAS)での情報発信

漁場データや赤潮などの情報をわかりやすく発信



今日の潮は良さそう！

赤潮被害が軽減！

効率的な生産流通体制への転換を進め、漁業所得の向上を図る

- ✓ **海況や漁場の予測によって漁獲量がアップ**
例えば、メジカ6億円(H27~30平均) ⇒ 8億円(R5)
- ✓ **赤潮や急潮の予測によってリスクが軽減**
例えば、急潮被害1.3億円(H28~R元平均) ⇒ 被害ゼロ(R5)
- ✓ **産地市場のスマート化を進めることで価格がアップ**
例えば、スマート市場0市場 (H30) ⇒ 8市場(R5)

急潮による定置網の被害を軽減

急潮予測手法の開発

突発的に発生する流れの速い潮（急潮）を予測し被害を未然に防ぐなど



養殖業

赤潮発生予測の開発

養殖業に被害をもたらす赤潮の発生を予測することで被害を軽減



デジタル機器の導入による効率化

- ・養殖生け簀で泳いでいる魚に触れずに魚の重さを推定する魚体重推計システム
- ・AIによる給餌量の調整や遠隔での給餌管理ができる給餌器 など

産地市場

情報伝達の迅速化

作業の軽減



計量結果等の提供 (スマートフォン等で閲覧)

地元合意が得られた地域から電子入札を導入

- ・情報の迅速な提供による買受人の競争力の強化
- ・電子入札の導入による産地市場の競争性の促進

浜値の向上に寄与 など

養殖業における生産及び輸出の拡大

目標に対する現状・課題

【目標】

- 第4期産業振興計画（R5目標数値）
 - ・ 養殖生産量：21,400トン
〔ブリ8,650トン、カンパチ4,050トン、マダイ6,500トン〕
 - ・ 大型養殖ブリ※生産尾数：5万尾（輸出尾数R4:1.6万尾）
 - ・ 水産物の輸出額：7.2億円
※人工種苗育成魚5kgup

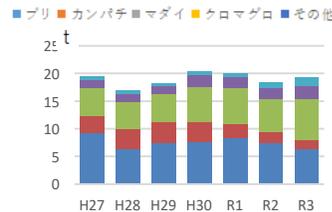


図1 養殖生産量の推移

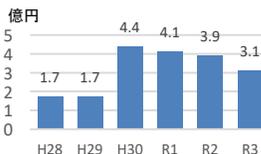


図2 水産物輸出の推移

【現状】

- ・ 既存漁場は空きスペースが少ない
- ・ 天然種苗に依存するブリ養殖は、採捕状況により生産量が不安定
- ・ 計画生産できるブリ人工種苗は県内では導入が進んでいない
- ・ サステイナブルの観点から人工種苗の海外ニーズが高まっている
- ・ コロナウイルス感染症の影響により輸出額は減少傾向で停滞

【課題】

- ・ 増産のための漁場拡大、海外マーケットのニーズに対応した人工種苗の普及が必要
- ・ 既存取引先との取引回復や新規取引先の開拓等による輸出拡大

取り組みの方向性

天然資源の減少や気候変動に伴う海況変化による不安定な漁獲状況において、漁業生産量を確保していくために、計画生産が可能である「養殖業」の生産拡大に向けた取り組みを推進

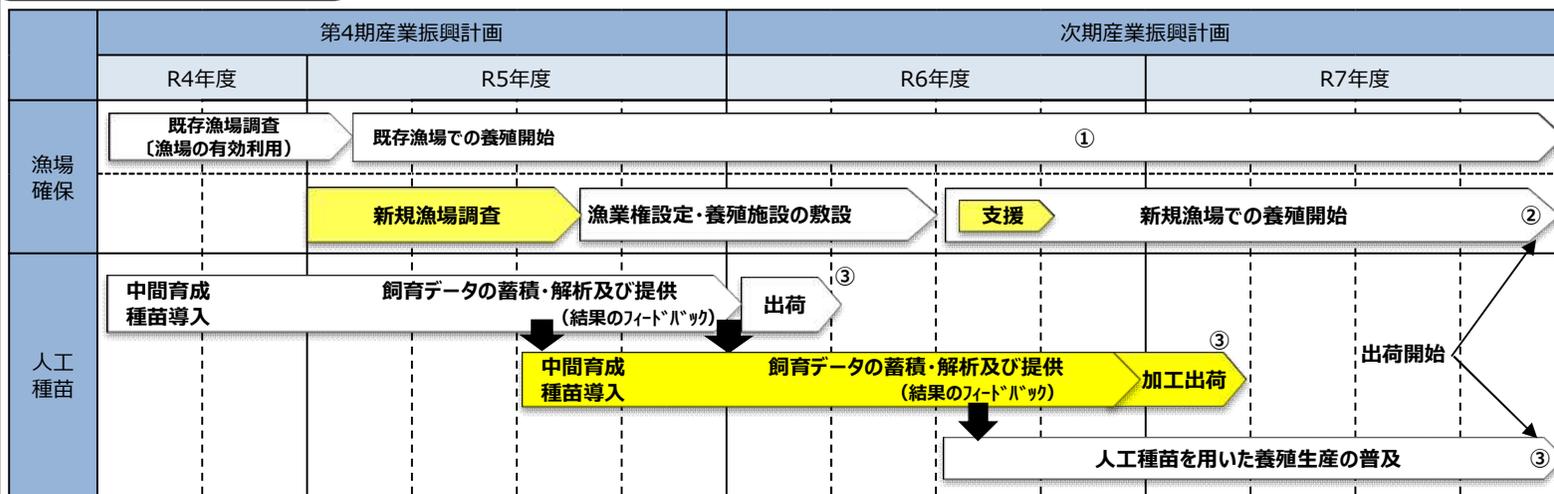
- 増産のための**新たな漁場の確保**
- 計画生産が可能で海外マーケットのニーズに対応できる**人工種苗の普及を促進**
- 米国や中国等の有望市場への新たな販路開拓に**取り組み輸出を拡大**

R5年度の取組

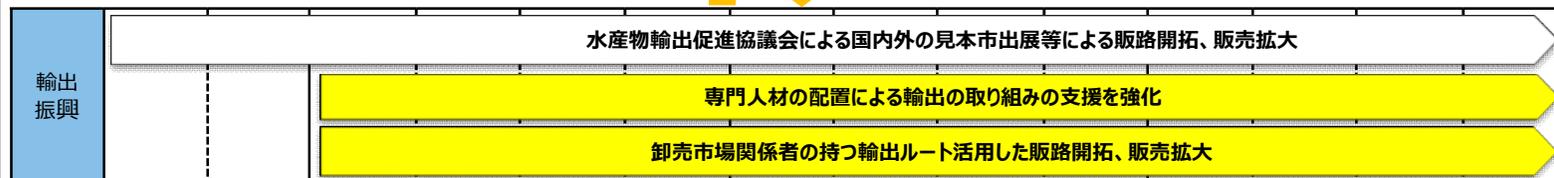
- 新規漁場の確保
 - **新** 新たな養殖候補地の選定に向けた水温、波高、海底地形等のデータ分析
- ブリ人工種苗の導入促進
 - **新** 生産者に加え加工販売事業者が一体となった取り組み事例の創出
- 輸出の拡大
 - **新** 専門人材の配置により支援体制を強化し卸売市場関係者と連携した取り組みを推進



今後のスケジュール



マーケットインの視点による養殖生産の拡大 ↑ ↓ 養殖生産の増による輸出の拡大



取り組み効果

【養殖生産の拡大】

- ★ ①～③の取り組みを推進することによって増加
 - ① 既存漁場有効利用による生産
 - ② 新規漁場での生産
 - ③ 人工種苗を用いた生産

【人工種苗の普及】

- ★ 生産ノウハウの蓄積、事例を活用し人工種苗の導入が促進

【輸出の拡大】

- ★ 下記の取り組みにより養殖魚の輸出が増加
 - ・ 営業力の強化
 - ・ 生産量の増加
 - ・ 人工種苗による競争力の強化

商工業分野の施策の展開 ～生産性の高いものづくりと、働きやすく活気ある商工業の実現～

分野を代表する目標

製造品出荷額等 出発点（H30）5,945億円 ⇒ 現状（R2）5,472億円 ⇒ R4 6,350億円以上 ⇒ 4年後（R5）6,500億円以上 ⇒ 10年後（R11）7,300億円以上

地産の強化

柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦

1 事業戦略の実現に向けた実行支援の強化

- 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援

2 生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進

- 産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進
- 生産性向上推進アドバイザー等による支援の強化
- 生産性を高める設備投資の推進（補助事業＋融資制度）

3 SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進

- 拡** 環境負荷の低減に資する製品・技術開発の支援
- 産業振興センター、公設試験研究機関による製品・技術開発の支援
- 現場ニーズに応じた防災関連製品の開発促進
- 紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進（土佐和紙総合戦略の実施等）



4 高知県の特長を生かした企業誘致の推進

- 様々な機会を捉えた企業誘致の推進
- 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施
- 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲（南国日章産業団地の早期完売）



南国日章産業団地

外商の強化

柱2 外商の加速化と海外展開の促進

1 産業振興センターと連携した販路拡大

- 拡** 外商サポート強化による販路拡大
- 技術の外商サポートによる受注拡大
- 防災関連製品の販路開拓



2 海外展開の促進

- 新** 海外展開に取り組む企業の掘り起こしと伴走支援体制の強化（海外ビジネス交流会の開催、ものづくり海外戦略アドバイザーの配置、海外戦略支援会議の開催）
- 新** 現地サポートデスク（タイ、ベトナム）設置による現地支援体制の強化
- 拡** 見本市等のエリア拡大による商談機会の確保
- 外国人材を活用した海外展開の促進

3 関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化

- 拡** 大規模見本市への出展や商談会の開催等による商談機会の確保



商業の強化

柱3 商業サービスの活性化

1 関係機関との連携による地域の商業者の経営力強化

- 商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と実行への支援

2 地域商業の活性化

- 商店街のにぎわい創出への支援（具体的な振興計画の策定・実行支援等）
- 新** デジタル技術の活用による商店街の活性化の検討
- 事業者の育成と新規創業への支援



成長を支える取り組みの強化

柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進

1 産業集積の加速化

- 拡** IT・コンテンツ関連企業の誘致
- 拡** 高知デジタルカレッジによる人材育成の充実・強化
- デジタル人材の確保及び活用促進



2 課題解決型産業創出の加速化

- オープンイノベーションプラットフォームを活用したプロジェクト創出の促進
- デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品やサービス開発の支援



3 県内企業のデジタル化の促進

- 拡** 県内企業のデジタル技術を活用した取り組みの支援



顧客データを蓄積・分析



受注システム

柱5 事業承継・人材確保の推進

1 円滑な事業承継の推進

- 拡** 事業承継・引継ぎ支援センターと連携した円滑な事業承継の促進



2 人材の育成・確保の推進

- 拡** 新規学卒者等の県内就職促進と定着支援
- 拡** 移住施策と一体となった中核人材の確保
- 拡** 外国人材の確保・活躍
- 拡** 就職氷河期世代の就職支援
- 産業界と連携した人材育成と仕事の魅力を訴求する情報発信
- 伝統的工芸品産業等の人材育成



3 働き方改革の推進

- 拡** 経営基盤強化と連動した企業の働き方改革への支援（ワークライフバランス推進認証企業の拡大等）
- 新規高卒就職者の離職防止

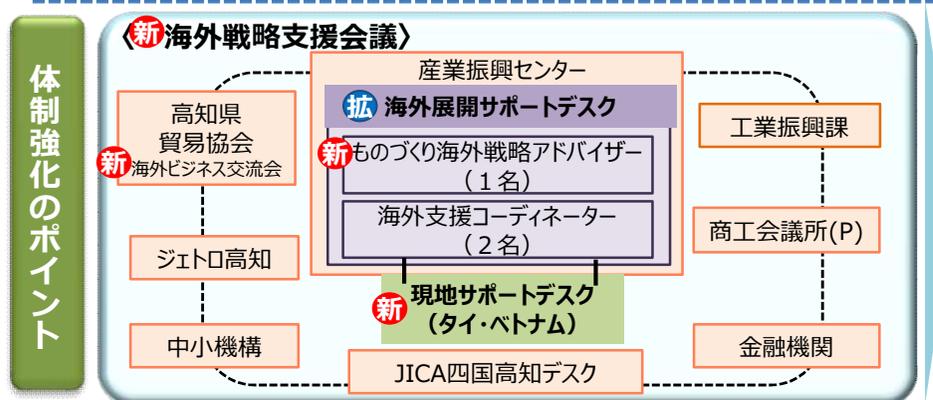
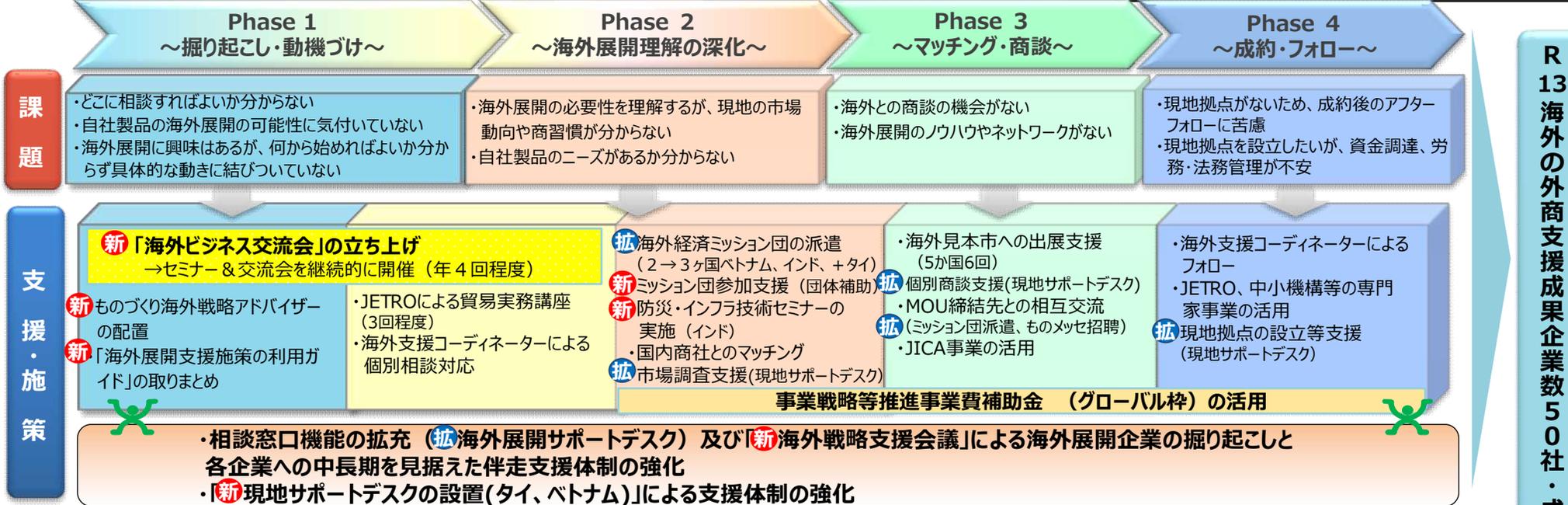


現状	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興センターの海外外商支援成果額は、H27の2.6億円からR3は15.6億円に達するなど順調に伸びているが、支援対象企業53社のうち、実績の上がっている企業はここ数年20社程度で推移 コロナ禍で海外展開が停滞していたが、令和4年度はウイズコロナの海外展開を再開する企業が増えつつある。
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少などを背景に国内市場のさらなる縮小が見込まれる中、海外市場へ挑戦する企業の裾野を広げ、各企業が安定して成長していくことで、高知県全体の産業振興の促進につなげる。 →ニッチな産業が多い高知県のものづくり企業の段階に応じた様々なニーズにタイムリーかつ継続的に支援できる体制の構築 →各企業の海外戦略に基づき、海外展開の取り組みが成果をあげるとともに、その事業の安定・拡大に寄与する。

R5 戦略の柱

- 海外展開企業の掘り起こしと各企業への中長期を見据えた伴走支援体制の強化**
 - 海外ビジネス交流会の立ち上げ
 - ものづくり海外戦略アドバイザーの配置
 - 海外戦略支援会議の開催
- 現地支援体制の強化**
 - 現地サポートデスクの設置





①掘り起こし、伴走支援体制の強化（海外戦略支援会議の開催等）

- 新たに「海外ビジネス交流会」を立ち上げ、海外ビジネスに取り組んでいる企業や関心のある企業のネットワーク化を図るとともに、支援施策や海外ミッション団派遣の情報提供を行い、海外ビジネスのノウハウの共有や意欲を喚起する。
- 高知県産業振興センターの相談窓口機能を拡充し、「海外展開サポートデスク」の設置、新たに「ものづくり海外戦略アドバイザー」を配置することに加え、「海外戦略支援会議」を月1回程度開催することにより、各支援機関が連携して海外展開に取り組む企業の掘り起こしと各企業の海外戦略の実行支援の強化を図る。

②現地支援体制の強化（現地サポートデスクの設置）

- アジア諸国・地域の中で、①県の取組の継続性②海外展開に係るアンケート結果③防災関連産業の振興（防災需要が高い国）④市場の将来性などの観点から、6か国・地域（タイ、ベトナム、台湾（オフィスあり）、インドネシア、フィリピン、インド）を重点国とし、その中でも海外展開の支援ニーズの特に高いタイ、ベトナムに「現地サポートデスク」を設置し、県内企業の様々なニーズに対応する。

R13 海外の外商支援成果企業数50社・成果額50億円を目指す！

現状

- ◆ 産業振興センターと商工会連合会に配置した専門人材の支援により、県内中小企業のデジタル化を推進しており、今後もさらに、デジタル化の取り組みを広げていく必要がある
- ◆ 県内の事業所を対象にデジタル化の取組状況を調査した結果、「導入コストの負担」や「デジタル化やDXを促進する人材の不足」がハードルとなってデジタル化が進められない現状が明らかになった

課題

- ① 県内企業のデジタル化を促進するためには、デジタル化に取り組む企業の「量的な拡大」と、DXを見据えたデジタル技術活用の取組を高める「質的な向上」の両方が必要
- ② 県内企業において、デジタル人材が不足しており、企業内人材の育成や副業・兼業人材の活用が必要

R5の主な取組

企業のデジタル化支援

- 支援機関によるプッシュ型の意欲喚起（量的な拡大）や、ステップアップ（質的な向上）のための支援策の強化
 - ・ デジタル技術活用促進事業費補助金【R4.12月補正】の活用促進により、デジタル化に取り組む県内企業を支援
 - ・ 「デジタル化診断ツール」（中小企業庁）の活用を呼びかけ、新たにデジタル化に取り組む事業者の掘り起こしにつなげる

◆ 中小企業に対するデジタル化支援 <産業振興センターデジタル化推進部>

- ・ 中小企業のデジタル化計画の策定・実行の伴走支援と、DXに向けて取り組む企業の掘り起こし
- ・ 伴走支援企業に対して、県と国補助制度（ものづくり補助金・IT導入補助金など）の積極的な活用や県内IT企業とのマッチングを支援

⇒ デジタル化による生産性・付加価値向上に取り組む企業の成長を促進 企業向け

拡 ◆ 小規模事業者のデジタル化促進に向けた経営指導員の支援力向上

- ・ 商工会連合会に配置する専門人材の体制を強化（週3日 → 週5日）
- ・ 商工会議所・商工会の経営指導員に同行して事業者に対するデジタル化支援を実施

⇒ デジタル化の観点から小規模事業者を支援することができる
経営指導員を育成することにより小規模事業者のデジタル化を促進 支援者向け
企業向け

デジタル化に対応するための企業内人材の育成

拡 ◆ 企業内人材のリスキリングの促進

- ・ デジタル技術活用を進める企業向けの講座を拡充し、企業のデジタルレベル等に応じて、IoT、AI、DXなどの高度な受講メニューを提案（定員30人・年1回開催 → 定員35人×年2回（合計70人）開催）
- ・ 企業向けの「デジタル化推進セミナー」の講座内容をデジタル化につながる実践的な内容に拡充（5回開催→10回開催）

拡 ◆ 企業でデジタル化の取組を担う人材の育成を強化

- ・ システム開発に関するスキルを身につけた人材を育成するとともに、県内企業の人材確保を後押しするために、講座の修了者を雇用した企業への補助制度を創設 企業向け 個人向け

新たな人や企業の流れを捉えた「デジタル人材の確保」

拡 ◆ 副業・兼業IT人材と県内企業とのさらなるマッチング強化

- ・ 県内企業が副業人材等の活用に気軽に取り組めるよう、人材の募集から契約までのマッチングに加え、副業人材活用を試行できる取組を新たに実施
- ・ 企業訪問のワンストップ化、企業ニーズへの対応など、（一社）高知県UIターンサポートセンターと連携した企業ファーストの推進体制を構築

⇒ 副業・兼業人材の活用による県内企業のデジタル化の促進 企業向け

現状・課題

- ・新型コロナウイルス感染症の影響やデジタル技術の活用により、消費行動は通販での購入が大きく伸びるなど、社会経済は大きく変化。
- ・一方、県内におけるデジタル技術の活用はまだ未だであり、経験と勘に頼った事業活動が多く店舗でなされている。
- ・県内の小売店・商店街において変化する社会経済活動にしっかり対応していかなければ、高知のファーストゲイトとしての機能が低下していくことが懸念される。

デジタルデータ活用による商店街等活性化検討会（R4.9～）

- 検討会開催経費等 1,702千円
- ・通行量調査のデジタル化のあり方(収集データの種類・仕様など)を検討
- ・高知工科大学（新学群関係者）や県内外の企業関係者の協力のもと、産学官民連携による地方商店街活性化モデルの確立を目指す。

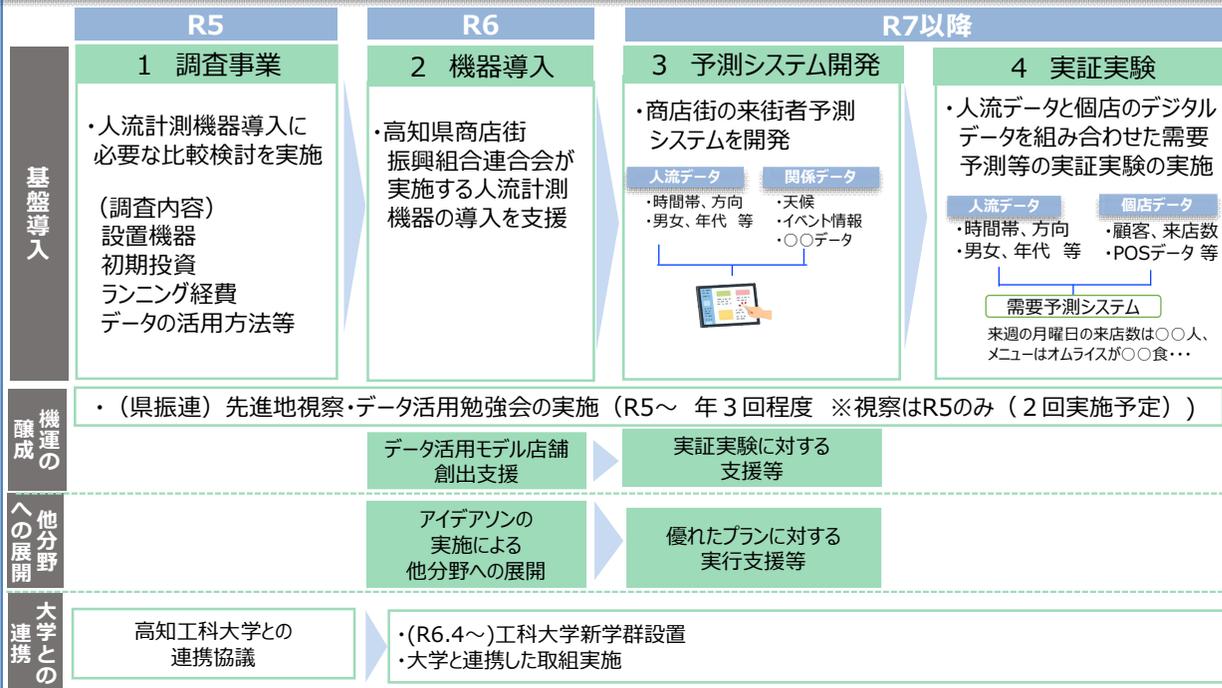
取組の方向性

- ・デジタル技術を活用した個別店舗の顧客満足度の向上を地域一帯で行うことによる中心市街地の活性化（来街者（県外含む）とリピーターの増）
 - ・デジタル技術とデータを活用する事業者の集積を図り、県内事業者によるデータ活用の先行モデルとしていくことで本県のデジタル化を加速
 - ・取組を通じて得られた知見の他地域(県内の商圈・店舗)への横展開や人流データの他分野での活用(交通・観光・行政)
- ※DXを見据えたデータ活用は、全国的には比較的規模の大きな企業で進められる中、規模の小さな事業者が集団で取り組む＝高知らしいデジタル化と位置づけを進めていく。加えて、工科大新学群との連携の先行事例としても取り組んでいく

R5の取組内容

- 人流計測デジタル化調査委託料 9,350千円
- (目的) 人流計測機器のコスト面やメリット等の検証及び各商店街の実情に合った効率的な人流計測機器の導入に繋げるため、導入にあたって必要な調査を実施する
- (委託内容)
 - 1 初期導入経費、ランニングコスト、設置箇所、台数（複数の機器を比較検討）
 - 2 期待される効果と活用事例（活用イメージ）
 - ・商店街全体の来街者を増加させるための方策
 - ・個店の収益増加策（売上増、コスト削減等）
 - 3 県内他地域の商店街・個店や観光・公共交通など他分野への展開方策、展開イメージ(仮説)
 - 4 他県における先行事例の収集

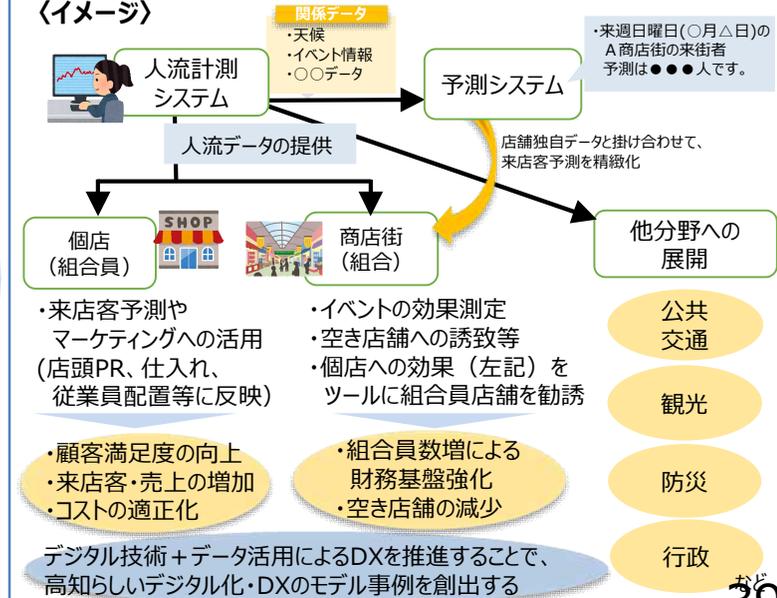
取組内容



目指す姿

○デジタルデータを活用し商店街活性化を図るとともに、他地域・他分野へ横展開することで、県経済の活性化へと繋げる。

〈イメージ〉



円滑な事業承継の推進（成約件数の更なる増加に向けた取組）

《経営支援課》
R5当初予算 27,916千円

＜事業承継 実績＞

	R元	R2	R3	R5 1月末
譲渡相談(売り手)	105	193	251	246
譲受相談(買い手)	63	76	109	93
成約実績(センター)	14	27	32	23
成約実績(センター以外)			12	7
成約実績合計	14	27	44	30

	都市部	中山間地域
事業承継の対象となる事業者※(A)	3,332者	2,149者
H27～R3相談数累計(B)	375件	324件
H27～R3成約数累計(C)	50件	37件
相談率(B/A)	11.2%	15.0%
成約率(C/B)	13.3%	11.4%

※R3の事業者数の内、60歳以上かつ後継者不在の事業者数を推計

＜令和5年度の目標＞

事業承継に係るマッチング件数:100件(年間)

＜現状の課題＞

課題①「相談件数の増加」

「事業承継の対象となる事業者数に対して、相談数がまだまだ少ない」

- ①多くの事業者が廃業を選択するなど、事業承継の認知不足
- ②事業承継案件をセンターへの相談につなげる取組が不十分

課題②「成約件数の増加」

「相談のうち成約に至る件数が少ない」

- ①中山間地域は都市部に比べ相談率は高いが、成約率が低い
- ②ネームクリア案件の掲載チャネルが少ない
- ③事業承継支援の担い手の増加が必要
- ④売り手小規模事業者にとって試用期間の金銭負担がネック

課題③「買い手の増加」

「売り手に対して買い手が少ない」

- ①将来担い手となりうる創業・就業希望者へのアプローチが弱い
- ②女性の事業承継が全体から見るとまだ少ない

＜強化ポイント＞

事業承継の認知度向上と事業承継診断内容の共有

- 拡** ①市町村広報紙への記事掲載の回数増
- 拡** ①広報番組(産振計画の特番内)及びSNSで情報発信
- 新** ①事業承継の対象となる事業者へのダイレクトメールの送付
- ②「事業承継診断」の内容のセンターとの情報共有を密にし、相談件数の増加

企業誘致の視点から施策の充実と事業承継取り扱い窓口・チャネルの拡充

- 拡** ①県補助金メニュー「既存事業の買収補助」の追加
- 拡** ①県補助金メニュー「承継後の取組に係る費用の補助」の追加
- 拡** ②ネームクリア専門プラットフォームとの提携による、ネームクリア案件の発信の強化
- ③土業専門家への支援制度の更なる周知
- 新** ④地域おこし協力隊制度を活用し、試用期間を確保

買い手の更なる掘り起こしと事業承継の機運の醸成

- 新** ①事業の引継ぎをミッションとした地域おこし協力隊員の募集
- 新** ②女性の事業承継の好事例等を紹介するセミナーの開催
- 新** ②センターと女性の事業承継を推進する団体との連携

買い手への支援

【県】事業承継特別保証制度融資(県独自制度)

- 【対象者】県内で事業を開始する具体的な計画を有する者(個人又は小規模法人)。
- 【資金用途】設備・運転(※株式取得も可)
- 【償還期間】10年以内
- 【限度額】10,000千円
- 【貸付利率】2.27%以内
- 【保証料率】0.11%～0.34%

【県】事業承継等推進事業費補助金

- 【既存事業の買収補助】<中山間の強化>
中山間地域に必要と認められる事業の買収に係る資産取得や株式取得に係る費用を補助
補助上限額:1,000千円

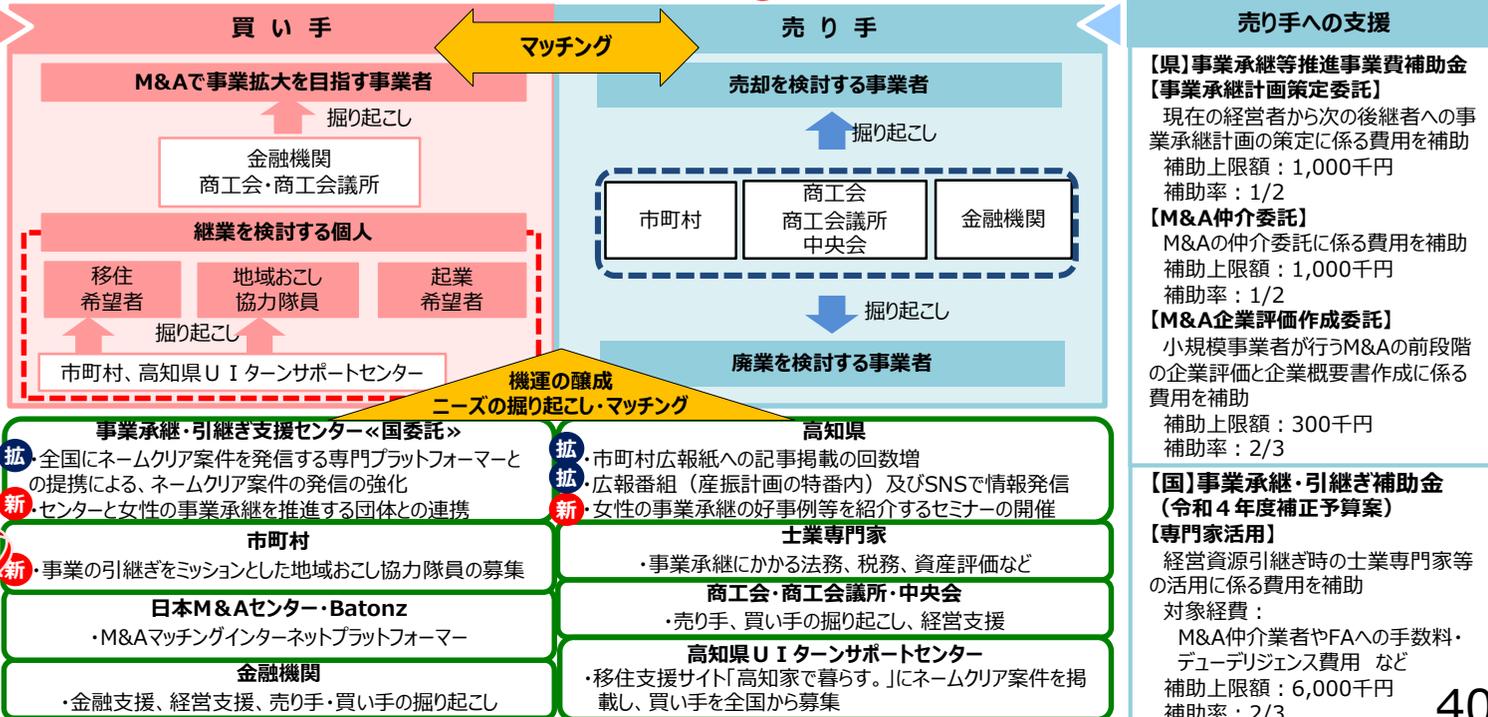
【県】事業承継等推進事業費補助金

- 補助率:10%(県10%・市町村10%)
- 【承継後の取組補助】<中山間の強化>
中山間地域に必要と認められる事業を買収した事業者が行う新たな事業展開や経営の安定化に資する取組に係る費用を補助
対象経費:機械設備費・店舗等改修費・広報費・委託料・謝金・外注費・アドバイザー料・原材料費・賃借料・リース料 など

補助上限額:500千円

補助率:

- 機械設備費 10%(県10%・市町村10%)
- 機械設備費以外 25%(県25%・市町村25%)



売り手への支援

【県】事業承継等推進事業費補助金

- 【事業承継計画策定委託】
現在の経営者から次の後継者への事業承継計画の策定に係る費用を補助
補助上限額:1,000千円
補助率:1/2

【県】事業承継等推進事業費補助金

- 【M&A仲介委託】
M&Aの仲介委託に係る費用を補助
補助上限額:1,000千円
補助率:1/2

【県】事業承継等推進事業費補助金

- 【M&A企業評価作成委託】
小規模事業者が行うM&Aの前段階の企業評価と企業概要書作成に係る費用を補助
補助上限額:300千円
補助率:2/3

【国】事業承継・引継ぎ補助金

- 【令和4年度補正予算案】
【専門家活用】
経営資源引継ぎ時の土業専門家等の活用に係る費用を補助
対象経費:
M&A仲介業者やFAへの手数料・
デューデリジェンス費用 など
補助上限額:6,000千円
補助率:2/3

観光分野の施策の展開 ～世界に通用する「本物と出会える高知観光」の実現～

分野を代表する目標

観光総消費額
県外観光客入込数

出発点(H30) 1,104億円 ⇒ 現状(R3) 699億円 ⇒ R4 1,130億円以上 ⇒ 4年後(R5) 1,288億円以上 ⇒ 10年後(R11) 1,410億円以上
 出発点(H30) 441万人 ⇒ 現状(R3) 267万人 ⇒ R4 450万人以上 ⇒ 4年後(R5) 460万人以上 ⇒ 10年後(R11) 470万人以上

【観光商品をつくる】観光資源の発掘・磨き上げ

柱1 戦略的な観光地域づくり

(1) 中山間地域を中心に、地域の強みを生かした「外貨を稼ぐ」観光地域づくりの一層の推進

- ・県全域で広域を単位とする幅と厚みのある「外貨を稼ぐ」滞在型の観光地域づくりを推進
- 拡** 草花スポットを中心に地域ならではの食、自然体験、観光資源を周遊できる仕組みづくり
- ・外貨を稼ぐための観光拠点整備と観光商品づくりの強化
- 拡** デジタルデータ等の活用による滞在型観光プランの拡充・見直し
- ・SDGsの達成に寄与する観光商品の造成

(2) 高知県観光コンベンション協会や広域観光組織の体制及び機能強化、並びに市町村・観光協会・地域DMOとの連携強化

- ・広域観光組織の体制及び機能強化（地域おこし協力隊制度を活用）
- ・地域観光事業者の4定条件の確保や事業継続をサポートする仕組みの構築
- ・法人化や観光庁登録DMO化への支援強化

(3) 関西圏からの誘客を図る観光地の磨き上げと「外貨を稼ぐ」仕組みづくり

- ・自然・体験型観光基盤を生かしたツーリズムの推進
（サステナブルツーリズム、Greenツーリズム、スポーツツーリズム、アドベンチャーツーリズム、ワーケーションの推進）
- ・県全域で広域を単位とする幅と厚みのある「外貨を稼ぐ」滞在型の観光地域づくりを推進（再掲）

柱4 国際観光の推進

〈1〉 海外セールス拠点等を活用した旅行商品の拡充

- 拡** 万博と高知を結びつけた旅行商品づくり
- ・外貨を稼ぐための観光拠点整備と観光商品づくりの強化（再掲）

〈2〉 関西と高知を結ぶ新たな旅行商品の創出

- ・大阪観光局等と連携した旅行会社へのセールス及び新規市場の開拓

〈3〉 関西圏や四国他県と連携した周遊商品づくりの推進

- 拡** 大阪を起点とした四国周遊ルートの拡充
- ・四国他県と連携した広域周遊商品づくりの推進

磨き上げた
観光資源・商品を
国内外の市場へ

**観光博覧会
「牧野博士の新休日～らんまんの
舞台・高知～」を通じた
観光振興の展開**

【売る】PR・プロモーション

柱2 効果的なセールス&プロモーション

(1) 連続テレビ小説を生かしたプロモーションの強化

- 拡** 観光博覧会「牧野博士の新休日～らんまんの舞台・高知～」を通じたプロモーションやセールス活動の展開
- 拡** 牧野博士ゆかりの地と連携したPR
- 拡** 女性誌やSNSを活用した全国への情報発信

(2) サステナブルツーリズムの推進

- ・サステナブルを切り口にした観光プロモーションの実施

(3) 自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進

- ・関西圏を中心としたプロ・アマスポーツ合宿・大会の誘致
- ・自然環境を生かしたスポーツ大会の開催促進及び県内各地のスポーツツーリズムの魅力を伝えるプロモーションの実施
- ・高知龍馬マラソンの開催

(4) 関西圏からのより一層の誘客を目指した高知観光の訴求

- ・関西の拠点での観光情報の発信
- ・関西圏を中心としたプロ・アマスポーツ合宿・大会の誘致（再掲）
- 拡** 牧野博士ゆかりの地と連携したPR（再掲）

“おもてなし”でリピーター化
観光客の声を商品づくりに反映

【もてなす】受け入れ・リピーターの獲得

柱3 おもてなしの推進

(1) バリアフリー観光の推進

- ・相談窓口の設置とモニターツアー等の活用による情報発信

(2) こうち旅広場・各観光案内所におけるコンシェルジュ機能の強化

- 拡** デジタルサイネージを活用した旬の情報の発信
- ・観光案内所間や事業者との連携強化

(3) 観光客の満足度をさらに高める受入環境整備

- ・観光関連施設の「Wi-Fi、トイレ、キャッシュレス、多言語対応」の受入環境整備を推進
- 拡** 専門家による宿泊施設の魅力向上に向けたアドバイスと実践支援
- ・国内外からの観光客におもてなしができる観光人材の育成及び観光ガイド団体の育成強化

(4) 周遊促進やリピーター化のさらなる推進

- ・龍馬バスポートの実施
- ・しまんと・あしずり号等による二次交通網の活用
- 拡** デジタルサイネージを活用した旬の情報の発信（再掲）

柱4 国際観光の推進

柱4 国際観光の推進

〈4〉 インバウンド回復に向けた施策の展開

- 拡** 重点国・地域別の誘客戦略に基づく本県観光の魅力伝えるプロモーションの推進
- 拡** 欧米豪をメインターゲットとした高付加価値旅行者の誘客

〈5〉 四国ツーリズム創造機構（広域連携DMO）を中心に四国他県と連携したセールス&プロモーションの展開

- ・広域周遊観光促進事業等による四国が一体となったセールスとプロモーションの実施

〈6〉 大阪・関西万博を見据えた施策の展開

- 拡** 大阪観光局や関西エアポート等と連携した誘客プロモーションの実施
- 新** 大阪観光局や関西エアポートとの共同によるマーケティングの実施



効果的な
セールス&プロモーションで
観光客が高知へ

全体を下支え

柱5 事業体の強化と観光人材の育成

(1) 観光産業を支える事業体の強化と観光人材の育成・確保

- 拡** 土佐の観光創生塾の継続・拡充
- ・広域観光組織の体制及び機能強化（地域おこし協力隊制度を活用）（再掲）

- ・地域観光事業者の4定条件の確保や事業継続をサポートする仕組みの構築（再掲）
- ・国内外からの観光客におもてなしができる観光人材の育成及び観光ガイド団体の育成強化（再掲）
- 拡** デジタルデータの活用による滞在型観光プランの拡充・見直し（再掲）
- ・SDGsの達成に寄与する観光商品の造成（再掲）

開催方針

令和5年4月から放送される連続テレビ小説『らんまん』を県観光の振興に最大限に生かすとともに、ひたすら草花を愛し続けた牧野博士の精神や功績を後世に引き継いでいく取り組みを推進する。

《開催期間等》 【博覧会名称】「牧野博士の新休日～らんまんの舞台・高知～」
【博覧会期間】令和5年3月25日(土)～令和6年3月31日(日)予定



展開図



「牧野博士の新休日～らんまんの舞台・高知」開催期間

ドラマ放送期間 (R5.4.3～9.29予定)

以降の期間 (R5.10～R6.3)

広報事業 効果的なプロモーション・PRなど	牧野富太郎ゆかりの地やドラマ関連スポットを重点的に訴求し、本県に注目を集めるプロモーションを実施	植物関連の特別企画展やナイトイベントを中心に全国に訴求するとともに、歴史や食、自然体験などを絡めて総合的にPR
	練馬区や神戸市など県外ゆかりの地と連携したPR (イベント等での相互の観光PR、周遊企画、旅行商品の造成など)	
受入事業 特別企画展や周遊促進策の実施など	牧野植物園、佐川町、越知町など牧野関連のスポットから県内各地への周遊促進策の展開や、メインエリアにおける二次交通対策などを実施	植物をテーマとした特別企画展やイベントなど独自のコンテンツ展開、新たな周遊企画の実施により地域への周遊をさらに促進
	牧野植物園、佐川町、越知町など牧野関連のスポットを主体としてPRL、商品造成を促進	
誘客事業 旅行会社へのセールス活動の実施	牧野植物園、佐川町、越知町など牧野関連のスポットを主体としてPRL、商品造成を促進	牧野関連のスポットに加え、サステナブルツーリズムなどポスト「牧野博」での軸を踏まえてPR
	地域草花スポットの磨き上げ 草花ガイドの養成等	
・博覧会期間を通じて、草花をテーマにしたスポットの磨き上げなど市町村の取り組みを支援し、ドラマ終了後も活用できる観光基盤づくりを推進		・草花関連スポットと、地域ならではの食、自然体験、歴史資源などを一体的に周遊できるコースを作成し、観光消費拡大を目指す

ポスト「牧野博」

令和5年度当初予算の概要

連続テレビ小説を生かした博覧会推進協議会の取組

観光コンベンション協会の取組

① プロモーションの展開

新たなターゲット層へ周知するための取組

- 若者・女性をターゲットにした雑誌とタイアップした広報
- 若者・女性や旅行に関心の高い層などに影響力のある企業とタイアップした企画の実施
- 航空会社とタイアップした機内誌等での広報 等

博覧会の開催を広く周知するための取組

- 首都圏や関西圏、中四国の交通拠点での交通広告
- 公式ガイドブック、公式ホームページなどでの情報発信
- 新聞広告や屋外広告等によるPR 等

② 旅行会社への展開

- モニターツアーの実施
- 旅行会社向け商品造成への支援 等

③ 受入態勢の整備

- 地域イベント、夜間イベント等の特別イベントの実施
- 県内全域での周遊促進キャンペーン
- スマホアプリ等を活用した周遊促進
- 市町村等が実施する博覧会関連イベントへの支援
- 観光施設等での花いっぱい運動 等

① こうち旅広場の運営

- 博覧会と連動したイベントの開催



博覧会と連動した渋滞・二次交通対策

＜うち、渋滞対策関連＞

- 桂浜・五台山周辺の渋滞対策 (シャトルバス運行等)
- 地域でのイベント時のシャトルバス運行支援

④ 事務費

② 二次交通対策の充実

- 博覧会と連動したMY遊バスの増便



③ プロモーションの展開

- 旬の草花に関する情報発信 (HP、サイネージ) 等

移住促進による地域と経済の活性化 ～移住者と一緒に創る元気な地域～

「移住促進課」
R5当初予算額 398,468千円

分野を代表する目標 **県外からの移住者** 出発点(H30)934組 ⇒現状(R3)1,167組
⇒**4年後(R5)1,300組**

移住者数の推移	H23	H25	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
	120組 241人	270組 468人	518組 864人	683組 1,037人	816組 1,198人	934組 1,325人	1,030組 1,475人	963組 1,394人	1,167組 1,638人

強化の方向性

- 1 デジタル技術の活用による接触機会の拡大
- 2 Uターン者を増やすための取組の強化
- 3 中山間地域に移住者を受け入れるための環境の充実

- 第4期産業振興計画の最終目標である「年間1,300組」の達成
- 中山間地域における担い手の育成・確保

《戦略の柱と移住・定住に向けた取組》

《強化のポイント》

《主な事業》

戦略の柱1 裾野を広げる



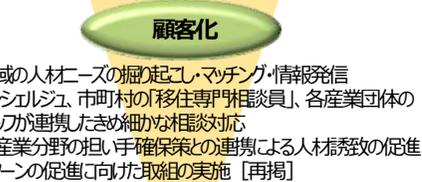
ポイント1 ターゲットへの効果的なアプローチ

- ① 関係人口へのアプローチ
 - ・「高知家ゆる県民倶楽部」の会員拡大に加え、移住意識の醸成につながる取組を実施
- ② 新たな本県関心層の掘り起こし
 - ・デジタル技術を活用した情報発信の強化
- ③ 多様なニーズに合わせた情報発信
 - ・移住希望者の知りたいことにスポットを当てた情報に加え、本県の課題を意識した情報の発信を強化
 - 〔中山間地域の担い手不足
若年層の社会減、女性の転出超過 など〕

ポイント1

- ① 関係人口へのアプローチ (高知家ゆる県民倶楽部)
 - 会員特典協賛の掘り起こしによる魅力化
 - 民間事業者等と連携したPRの強化
 - 移住意欲の醸成につながる交流会等の開催
- ② 新たな本県関心層の掘り起こし
 - デジタルマーケティングを活用した情報発信
- ③ 多様なニーズに合わせた情報発信
 - 地域の魅力、働き方や暮らしなどの情報を様々な視点で発信 (地域貢献・女性活躍の場などを強くPR) 【商工政策課、子育て支援課等と連携】

戦略の柱2 マッチングの強化を図る



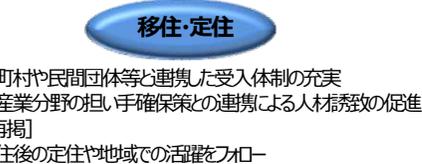
ポイント2 きめ細かなフォローアップによる誘導

- ① 移住意欲を高める取組の強化
 - ・イベント参加者を本格的な相談に誘導する対策の強化
 - 〔オンラインセミナー等のイベントには参加するが、個別相談には至っていない方への対応
中山間地域とのマッチングの更なる強化〕

ポイント2

- ① 移住意欲を高める取組の強化
 - 気軽に参加できる交流会、「高知暮らしフェア」や「就職・転職フェア」を補完する相談会等の開催
 - 移住促進・人材確保センター(※)の体制見直し(地域担当のコンシェルジュによる移住・就職支援) 【商工政策課と連携】
 - ※R5.4.1名称変更「高知県Uターンサポートセンター」

戦略の柱3 受入体制、受入環境を整備する



ポイント3 魅力的な「仕事」・「住まい」の充実

- ① 魅力的で多様な働き方の掘り起こし
 - ・地域おこし協力隊のさらなる活用 (R8目標:500人(R4.4:217人))
- ② 空き家と移住希望者とのマッチング強化
 - ・デジタル技術の活用、先進事例の積極的な導入

ポイント3

- ① 魅力的で多様な働き方の掘り起こし
 - 地域における求人、継業案件等の掘り起こし
 - 事業承継や就農等を前提とした地域おこし協力隊、県版地域おこし協力隊の活用促進
 - 特定地域づくり事業協同組合の設立の推進
 - テレワーク施設の運営支援と市町村が行うテレワーク施設の整備支援 【中山間地域対策課、各産業部局と連携】
- ② 空き家と移住希望者とのマッチング強化
 - web上で空き家の内覧ができる機能の導入
 - 市町村による空き家マッチングツアーの開催を促進 【住宅課と連携】



戦略の柱1～3の横断的な取組

Uターンの促進

新

① 県内外への広報による気運の醸成 (Uターン促進キャンペーン)

- ア 県外向け事業
- デジタルマーケティングを活用したUターン候補者の掘り起こし
 - ライフステージの変化等に合わせた情報発信(女性が働きやすい企業、子育て支援策などのPR)
 - 転出者の多い関西圏や東京、地方都市での相談会の開催
- イ 県内外向け事業
- 「高知県Uターンサポートセンター」の相談窓口の認知度向上
- ウ 県内向け事業
- 帰省シーズンを捉えた広報
 - 県内に残る家族、学生向けの広報

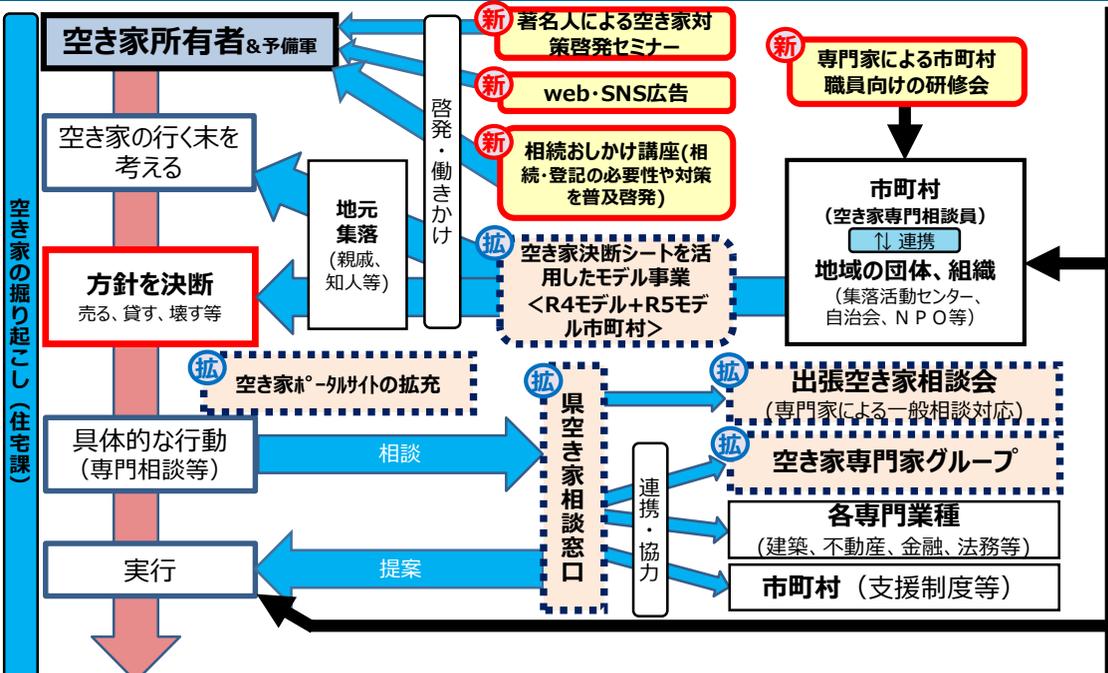
拡

② Uターン者の受入基盤の整備

- 県内企業、地域おこし協力隊、特定地域づくり事業協同組合とUターン候補者とのマッチング
- 市町村が行うUターン促進策への支援



空き家対策等の取組の強化 (R5年度空き家対策・移住促進分野における展開イメージ)



住宅耐震化促進事業費補助金・移住促進事業費補助金による財政支援

主な事業概要 (単位：千円)

ポイント1 空き家の掘り起こし強化

- 新** 〇 空き家対策モデル事業費補助金 (11,000)
 - ・モデル事業の実施に必要な経費の一部を支援
- 新** 〇 相続おしかけ講座 (1,750)
 - ・活用の手前でネックとなっている相続登記対策の出前講座
- 新** 〇 空き家対策講演会等開催委託料 (2,478)
 - ・弁護士や司法書士等専門家による研修会を通じた市町村職員のスキルアップ

ポイント2 広報啓発の強化

- 新** 〇 インターネット広告料 (1,201)
 - ・ターゲットを絞ったweb・SNS広告の実施
- 拡** 〇 インターネットホームページ運用保守委託料 (297)
 - 〇 リーフレット等作成委託料 (2,185)
 - ・ホームページの充実とパンフレット等ツールの活用
- 新** 〇 空き家対策講演会等開催委託料【再掲】
 - ・著名人を起用した県民向け講演会による話題づくりと早期決断の機運醸成

ポイント3 相談体制及び空き家改修支援の充実

- 拡** 〇 空き家対策総合相談窓口運営業務委託料 (5,128)
 - ・出張相談会の実施 (県内7カ所)
 - ・空き家専門家グループと連携した体制の確立
- 〇 空き家活用費補助事業 (民間への間接支援) (72,000)
 - ・R4:90戸→R5:100戸

ポイント4 空き家と移住希望者のマッチング強化

- 新** 〇 空家情報発信支援事業委託料等 (2,661)
 - ・移住のポータルサイトに、web上で空家の内覧ができる機能を導入し、住まい探しの利便性を向上
- 新** 〇 空家マッチング支援事業委託料 (7,044)
 - ・空家と移住希望者とのマッチングにかかる先進事例のノウハウを習得する研修を実施
- 〇 移住促進事業費補助金による市町村への支援 (住宅確保促進事業) (4,932)

空き家の供給量増加

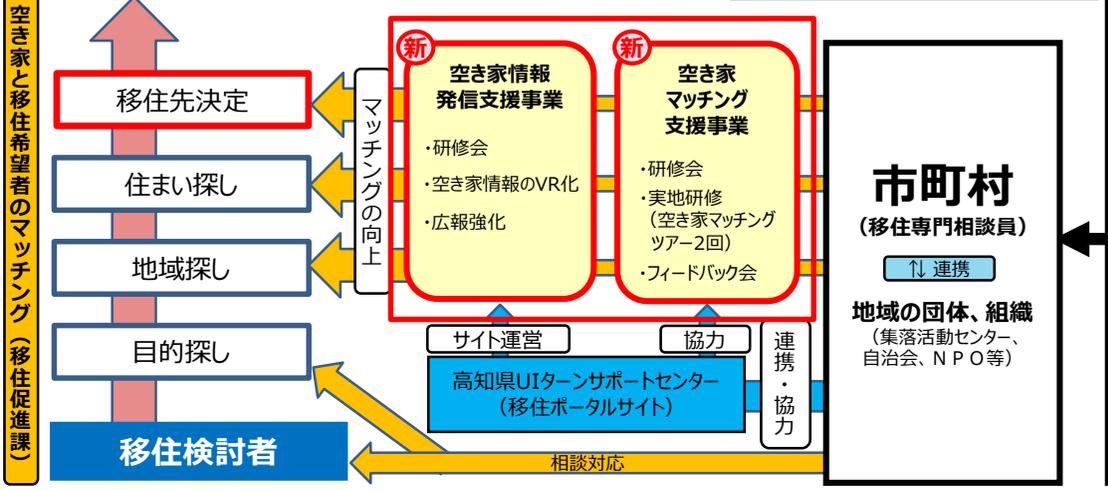
- 〻 地域による掘り起こしの増加
- 〻 県空き家相談窓口を通じた活用
- 〻 空家バンク等による移住者へ提供可能な住宅の増加

R5：空き家の掘り起こし件数 目標：1,150件 (うち活用550)

R5：県外からの移住者数 目標：1,300組

空き家 × 移住者

移住者とのマッチング増加



背景

・本県の経済成長にはスタートアップ等による新たなビジネスやイノベーションの創出が不可欠
→ **H29年度～KSPスタート**
・民間が中心になった起業支援がスタート
→ **高知イノベーションベース(KOIB)設立**
・「経済財政運営と改革の基本方針2022」において、スタートアップの支援強化を明示

⇒ **全国に先がけスタートした本県の起業促進の取組を民間団体との連携と国の後押しでバージョンアップ**

現状・課題

・身近に起業家がないため、将来の選択肢として「起業」を検討する学生が圧倒的に少ない。
・起業家精神を育む、起業気運を醸成する教育がほとんど実施されていない。
⇒ **起業を身近に感じ、チャレンジする気運を醸成することで、将来の選択肢として起業を検討する学生を増やすことが必要**

・KSP会員数、起業件数ともに増加傾向だが、スモールビジネスや開業系がほとんど
・新たなビジネスやイノベーションの原動力となる「スケールアップを目指す起業家」を目指す者が少なく、成長の機会も乏しい。
⇒ **スケールアップを目指す起業家の掘り起こしと成長をサポートすることで、本県の産業振興や雇用創出に寄与する起業を生み出すことが必要**

強化ポイント

1 起業気運の醸成

- ・小中学生：起業を体験する機会の創出
- ・高校生：起業家を身近に感じ、将来の選択肢とするような機会の創出
- ・大学生：起業にチャレンジしたい学生の掘り起こしと伴走支援

2 スケールアップを目指す起業家の成長支援

- ・民間団体（KOIB）との連携強化
- ・起業家を発掘する機会や起業家同士が切磋琢磨する場の創出

取組概要（案）

気運醸成

強化

学生向けプログラム

小 中 学	拡	起業体験ワークショップ
	新	起業家との交流
高 校	新	県出身・在住起業家派遣
	新	学校で起業家教育を実施
大 学	新	伴走型プログラム

起業支援

KSP 0→1

※ビジネスの内容、規模を問わず、アイデア創発のきっかけづくりや起業家同士の交流を促すコミュニティとして存続

起業相談

プログラム

- ・セミナー
- ・メンタリング

資金確保

- ・創業支援事業費補助金

起業

スモールビジネス 1→1～

交流会

（起業家同士の交流を通じた新たなビジネスチャンスの掘り起こし）

金融機関

産業振興センター・商工会等支援機関

スケールアップ 1→10→100～

交流会

biz cafe KOCHI
（地方で活躍している起業家、上場経験のある起業家、投資家等との交流）

KOIB・エンジェル投資家・VC（ベンチャーキャピタル）・金融機関

新

スタートアップ
ビジネスコンテスト

伴走支援

（メンタリング・個別相談等）

部門：大学生/スケール/移住（テーマを設定して呼び込み）
賞金・副賞：企業スポンサー、投資、KOIBによる伴走支援 等

強化

※スタートアップ業務に従事する県版地域おこし協力隊を県に配置。3年以内の起業をミッション化

プロジェクトの目的 産学官金が連携して、デジタル技術を活用したヘルスケア分野の新製品やサービスの事業化を支援することで、当分野への県内企業の進出や県外企業の誘致を促し、関連産業の育成と**イノベーションの創出**を図る。

目標
◆相談件数 25件(R4～R5累計)

令和4年度の取組 相談件数：9件（R4.12月末現在）

- ・**推進体制の構築**
協議会の設置（8月）・開催（月1回程度）
エグゼクティブコーディネータ・コーディネータの設置（4名）
相談受付窓口の設置
- ・**プロジェクト支援メニューの検討・支援案件の選定**
実証フィールドの確保に向けた市町村等との協議 等
- ・**プロジェクトキックオフイベントの開催**
- ・**人材育成**
高知大学の「ヘルスケアイノベーションコース」や「医療×VR」
学等を通じた人材育成 等

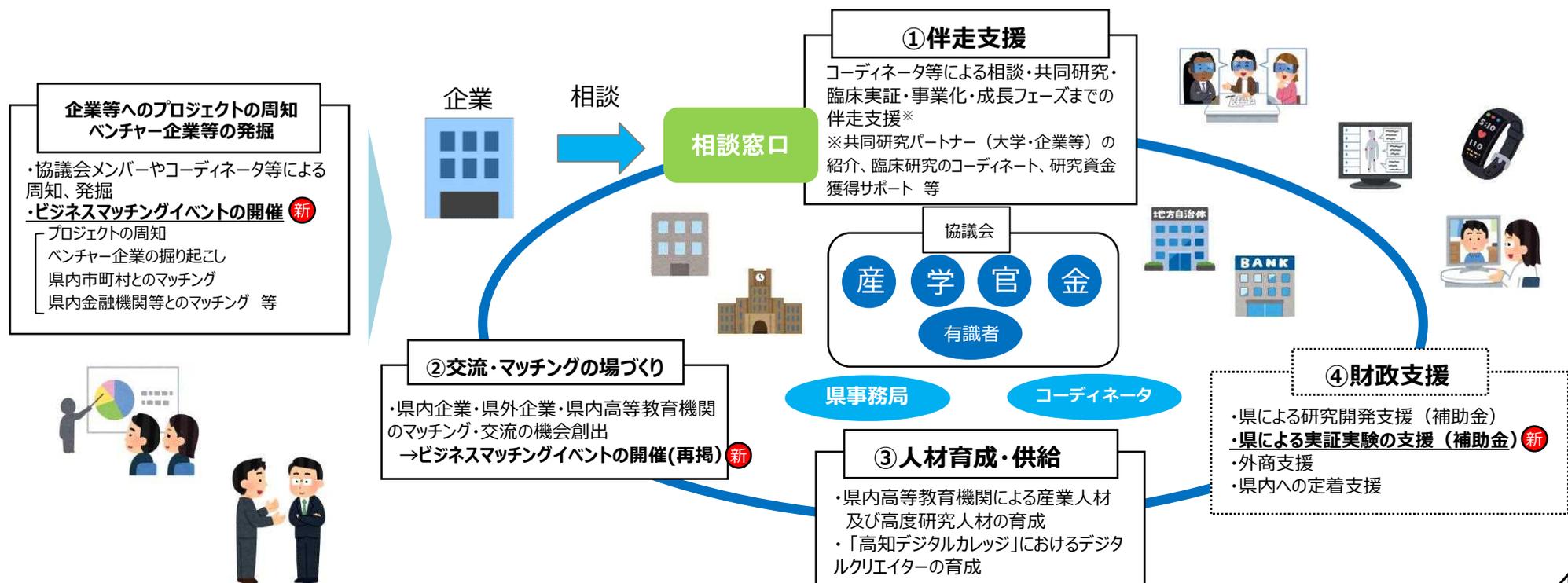
現状・課題

- ・**プロジェクトの認知度が低い**
現在相談受付はコーディネータを通じて行うのみで、プロジェクトの内容を広く一般に向けて周知できていない。
→**プロジェクトの認知度向上のための取組が必要**
- ・**実証フィールドの確保が急務**
ベンチャー企業等の呼び込みには実証フィールドの確保が急務で、各市町村との意見交換を続けているが、市町村は資金等が潤沢でないことから、実証実験への協力が容易ではない。
→**市町村が企業等の実証実験に協力するための支援が必要**

強化ポイント

- ・**ビジネスマッチングイベントの開催**
ビジネスマッチングイベントの開催を通じて、ベンチャー企業の掘り起こしや、実証実験に向けた県内市町村とのマッチング、資金調達のための県内金融機関等とのマッチングにつなげる。
- ・**実証実験を支援する補助制度の創設**
補助制度を創設し、実証実験に要する経費を支援することで、実証フィールドの獲得につなげる。また、ベンチャー企業による本県での実証実験を促進する。

取組概要（案） 産業創出に向けた ①伴走支援、②交流・マッチングの場づくり、③人材育成・供給、④財政支援 を産学官金が連携して実施



プロジェクトの目的

アニメクリエイターの呼び込み・発掘

アニメーション関連企業の誘致等

アニメ産業の集積

アニメ制作のみならず関連企業も含めて川上から川下まで集積
→新たな雇用の創出、地域産業活性化

アニメ産業の成長

県内アニメ関連企業によるアニメ作品等の制作
⇒アニメツーリズムによる観光客増加
⇒高知県産アニメーションを世界へ発信

目標：県内アニメ関連企業の従事者数
R3年度：3人 → R4年度：30人
→R5年度：50人

令和4年度の取組

- ・産業界、金融機関、報道機関、関係市町村、県で構成する「高知県アニメプロジェクト推進会議」を設置し、産学官金の連携体制を構築
- ・デジタルクリエイター育成講座（高知デジタルカレッジ）でアニメ制作スキルを身に付けられる講座を開講
- ・県内高校生に対し、アニメクリエイターへの関心等に関するニーズ調査を実施
- ・各種支援メニューを活用したアニメ関連企業の誘致
- ・フィルムコミッションによるロケ支援

現状・課題

- ①プロジェクトの取組が県内に十分に浸透していない。
→様々なシーンでアニメが活用される等、県内全体でプロジェクトの気運醸成が図られることが必要
- ②アニメ関連企業へ輩出するための人材の発掘や育成が十分ではない。
→アニメに対する県内の若者の関心を高めることが必要
→県内でアニメ制作スキルを身に付ける環境整備が必要
- ③アニメ関連企業から本県への進出に関する問合せは増加傾向だが、立地件数の増加にまではつなげていない。
→本県への進出に興味を持った企業へのきめ細やかな情報提供やフォローアップが必要

強化ポイント

- ①気運醸成
・県内での気運醸成に向け、**アニメを活用した広報等を実施**
- ②人材育成
・県内の若者に、アニメクリエイターを将来の仕事の選択肢としてもらうため、**アニメ制作の魅力にふれる機会を創出**
・高校卒業後の学生や社会人等が、ニーズに応じて**アニメ制作スキルを身に付けられる環境を整備**
- ③企業誘致
県外のアニメクリエイターやアニメ関連企業に対して、本県の支援策や魅力を訴求するための**情報提供やフォローアップの強化**

取組概要（案）

産学官金の関係機関と連携してプロジェクトを推進

高知アニメクリエイター聖地プロジェクト

【アニメクリエイターの交流促進・アニメ関連企業の拠点整備】

イベント等の開催や、アニメクリエイターの育成・発掘・交流の支援、アニメ関連企業の拠点の創出等の取組

【6つの開発目標】

- ・高知アニメクリエイター祭
- ・高知アニメクリエイターアワード
- ・アニメ会議
- ・高知デジタルクリエイティブラボ
- ・高知デジタルクリエイティブスペース
- ・アニメクリエイター"プレミアム"計画



アニメ業界における高知への注目度アップ

県の取組

①気運醸成

- ・プロジェクトの情報発信
- ・県内での気運醸成に向け、県の**広報等においてアニメ活用を促進**

県内の若者のアニメへの関心の高まり

アニメ関連企業の本県への関心の高まり

アニメファンの本県への関心の高まり

②人材育成

【中長期的な人材供給】

- ・県内中高生を対象に、アニメクリエイターの仕事内容や魅力を紹介する**講演会やアニメ制作体験講座を開催** **新**
- ・**【即戦力の養成】**
・「高知デジタルカレッジ」でアニメ制作スキルを身に付けられる講座を実施
- ・ニーズ調査結果に基づき、県内専門学校等における**アニメクリエイターコースの設置を検討**

県内に集積したアニメ関連企業への人材供給

③企業誘致

【高知の強みを活かした誘致活動】

- ・補助金等の支援策、人材育成の取組、まんが文化を背景とする豊富な人材といった本県の魅力等を訴求するための**広報ツールを作成** **新**
- ・各種支援策によるアニメ関連企業の誘致（IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金、シェアオフィス利用推進事業費補助金 等）

④アニメツーリズムの促進

- ・フィルムコミッションによるロケ支援 等





柱Ⅰ 健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進

【KPI】健康寿命の延伸を図る(H28年→R5年)
男性71.37年 → 73.02年以上（1.65年以上延伸）、女性75.17年 → 77.47年以上（2.30年以上延伸）

- 1 子どもの頃からの健康づくりの推進（16,167千円）**
健康的な生活習慣の定着を図るため、学校・家庭・地域が連携して子どもの頃からの健康教育の取組を推進します。
 - 拡 高知県学校栄養士会が作成した教材等を活用した食育の推進
- 2 高知家健康パスポート事業による健康づくりの推進（62,762千円）**
県民の健康意識のさらなる醸成と行動の定着化を目指し、健康づくり活動を促進します。
 - 拡 健康パスポートアプリを活用した事業所や市町村の健康づくりの取組を支援
 - 拡 アプリ内に市町村実施健診（がん検診等）のページ作成、市町村単位等対象者を限定した受診勧奨通知の実施
- 3 生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化（22,999千円）**
生活習慣病の発症リスクを高めている肥満や血糖値上昇の改善を図るため、県民の行動変容を促す啓発を強化します。
 - 拡 日常生活で身近な量販店での啓発を強化
 - 拡 楽しみながら生活習慣病を改善できるよう、高知家健康パスポートアプリと連携した取組を強化
- 4 フレイル予防の推進（12,944千円）**
フレイル予防に関する住民意識の向上と高齢者のQOLの維持・向上のため、フレイル予防の普及・啓発に取り組みます。
 - 新 フレイルの状態を簡単に確認できるアプリを導入し、早期にフレイル対策ができる環境を整備



- 5 特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上対策の推進（17,254千円）**
受診率等を向上させるため、年齢層に応じた受診勧奨の強化と受診の利便性の向上を図ります。
 - 拡 テレビCMやインターネットなどを活用した効果的な受診勧奨の実施
- 6 血管病重症化予防対策の推進（86,122千円）**
糖尿病の重症化予防や循環器病の発症予防・早期発見に取り組みます。
 - 新 啓発資料を作成し、糖尿病性腎症透析予防強化プログラム(※1)の効果等（透析導入時期を遅らせる可能性）を糖尿病患者に周知
 - 拡 医療機関での糖尿病性腎症透析予防強化プログラム実施を拡大するための体制整備
 - 新 「糖尿病性腎症重症化予防プログラム(※2)」と「糖尿病性腎症透析予防強化プログラム」を統合し、糖尿病患者への支援を強化

eGFR	≥90	60	30	15	<15
	第1期 (腎症前期)	第2期 (早期腎症期)	第3期 (顕性腎症期)	第4期 (腎不全期)	第5期 (透析療法期)

※2 糖尿病性腎症重症化予防プログラム
重症化リスクの高い腎症患者の支援
①未受診者、治療中断者への保険者からの受診勧奨
②通院患者への保険者とかかりつけ医が連携した生活習慣に関する保健指導等

※1 糖尿病性腎症透析予防強化プログラム
より重症化リスクの高い腎症患者の支援
通院患者に医療機関と市町村等が連携して強力に生活指導（減塩・脱水予防）

柱Ⅱ 地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化

【KPI】重度になっても在宅サービスを受けながら、住み慣れた地域で暮らし続けられるようにする
居宅介護支援利用者の平均要介護度(R元年度→R5年度)2.095→2.200

- 1 高知版地域包括ケアシステムの構築（15,293,541千円）**
(1) 在宅療養体制の充実（14,816,830千円）
在宅での生活を希望される介護が必要な方が住み慣れた地域で安心して暮らせるための在宅療養体制の整備を促進します。
 - 拡 医療機関への受診が不便な地域における診療提供体制を確保するため、ヘルスクアモビリティ（診療に必要な医療機器と通信機器を搭載した車両）を活用したオンライン診療の普及を支援
 - 拡 地域の様々な課題を一体的及び総合的に解決し、訪問看護サービスの充実を図る拠点として訪問看護総合支援センターを設置
 - 拡 中山間地域等の介護サービスの確保のため、訪問や送迎費用を支援

- (2) 総合的な認知症施策（57,698千円）
認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、総合的な認知症施策を推進します。
 - 認知症のご本人や家族と認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ「チームオレンジ」を地域ごとに整備できるよう支援
- 2 「高知型地域共生社会」の推進（1,228,442千円）**
(1) これまで取り組んできた「高知型福祉」を継承・発展させ、オール高知で「高知型地域共生社会」の実現を目指します。（298,309千円）
 - 拡 8050問題などの複雑化・複合化した課題に対応するため、市町村の包括的な支援体制の整備を促進。併せて体制整備に着手する市町村のフォローアップを強化



柱Ⅱ 地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化（続き）

- 新・地域でつながる支援ネットワークの構築に向けた多分野・多職種向けの人材育成研修の実施
- 新・「高知家地域共生社会フェスタ（仮称）」の開催 など



（2）あったかふれあいセンターの整備と機能強化（397,353千円）

「高知型地域共生社会」の拠点として、あったかふれあいセンターの整備を進め、制度サービスの枠を超えた社会参加の場の拡大や困っている人を見逃さないアウトリーチ支援の側面から機能強化を図ります。

- 新・ネットワーク環境を整備し、世代を超えた居場所づくりやオンライン診療、ICTを活用した見守りなどに活用
- 新・相談や居場所としての拠点機能を発揮するための広報を実施

（3）農福連携の推進（60,991千円）

障害のある方や生きづらさを抱える方の居場所や働く場の確保と、農業の担い手確保の両立を図るため、各地域の農福連携支援会議を核とした農福連携の取り組みを推進します。

- 新・農福連携支援会議の活性化を図るため、先進地のアドバイザー派遣や現地を視察するツアーを実施

3 障害などにより支援を要する人がいきいきと暮らせる環境づくり（8,846,062千円）

障害のある人もない人も共に支え合い、安心して暮らせる社会を実現するため、障害の特性等に応じたサービス提供体制の整備を強化します。

- 拡・中山間地域等の障害児者に必要なサービス（ホームヘルプや児童発達支援等）確保のため、訪問や送迎費用を支援
- 新・医療的ケア児に対応できる人材を確保・養成するための研修を実施するとともに、支援の裾野を拡大するためのセミナーを開催

4 医療・介護・福祉インフラの確保（3,244,845千円）

将来の医療需要を見据えつつ、地域の実情の応じた医療提供体制を構築するため、各医療機関が自主的に行う具体的対応方針の決定や病床機能の転換とともに、地域の医療連携体制の構築を支援します。

- 新・郡部等における医療体制を確保するため、医療連携体制（地域医療連携推進法人など）の構築や公立病院の経営強化プラン策定等を支援
- ・医療機関の病床の転換やダウンサイジング等の支援するとともに、地域医療構想調整会議や関係者向けのセミナー等を開催し協議を実施

5 医療・介護・福祉人材の確保（1,663,111千円）

地域包括ケアシステム等を支える人材を確保するため、多様な働き方の普及やマッチングの強化、働きやすい職場づくりを支援します。福祉・介護事業所におけるデジタル化を加速し、ノーリフティングケアや福祉・介護事業所認証評価制度を通じた福祉職場のさらなる魅力発信により、福祉サービスの質の向上と人材確保の好循環を図ります。

- 新・不足する感染管理を専門とする看護師（感染管理認定看護師）を県内で養成
- 拡・ICT・ロボット等の導入支援の拡充により、福祉・介護事業所のデジタル化を促進
- 新・「介護助手」の普及を促進するため、OJT研修手当等を助成
- ・福祉・介護事業所認証評価制度やノーリフティングケアの認知度向上に向けた広報・啓発強化
- 新・ポートレート写真展やプロモーション動画を通じた介護のしごとの誇りと魅力の情報を発信
- 新・中山間地域における介護人材を確保するため、新規雇用職員への一時金等の支援制度を創設

柱Ⅲ 子どもたちを守り育てる環境づくり

【KPI】高知県が『安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会』になっている（R元年度→R5年度）28.1%→45.0%【KPI】

1 子育てしやすい地域づくり（785,346千円）

～ネウボラを基盤とした妊娠期から子育て期まで切れ目のない包括的な支援～



（1）こども家庭センターへの移行を見据えた一体的な支援体制の構築（649,316千円）

子どもや家庭を孤立させず早期に支援につなげるため、児童虐待の発生予防と早期発見、児童福祉を中心とした多職種連携による支援の仕組みづくりを推進します。

- 拡・「こども家庭センター」への移行を見据え、母子保健と児童福祉の一体的な相談支援体制（子ども家庭総合支援拠点が中核となった体制）づくりを支援
- 拡・ヤングケアラー等を早期発見・早期支援につなげるため、多職種連携によるチーム支援の体制を強化
- ・学校と福祉部門の情報連携や対応手順書等を活用した実践的な研修実施等



（2）住民参加型の子育てしやすい地域づくり（71,097千円）

子育て家庭の孤立を防止し、安心して結婚、妊娠・出産、子育てできる高知県を実現するため、住民同士がつながり地域全体で子育て家庭を支え合う「住民参加型の子育て支援」を推進します。

- 新・住民参加型の相談支援体制や見守り体制の充実に向けた子育てピアサポーターや地域子育てボランティアへの支援を実施
- 新・産後ケア事業の利用拡大に向けた各地域の課題に応じた取り組みを支援
- 新・「高知家子育て応援パスポート」（子育て応援の店のアプリ化）による子育て支援サービスの利用促進とプッシュ型の情報発信を行い、地域で子育てを応援する機運を醸成

2 厳しい環境にある子どもたちへの支援（4,121,276千円）

子どもが夢や希望を持てる社会の実現のため、子どもの成長や発達の段階に応じた支援をさらに強化します。

- 拡・市町村の子ども家庭総合支援拠点の設置を促進
- 新・子育てなどの悩みを誰もが気軽に相談できるSNS相談窓口の開設
- 新・ひとり親家庭の方が在宅就業が可能なデジタル関係業務のスキル習得と業務受注に向けた支援事業の実施



ポイント

糖尿病患者の生活の質の維持及び健康寿命の延伸に向け、糖尿病性腎症を主要原疾患とする新規透析導入患者を減少させる重症化予防の取り組みを推進



- ・特定健診受診者で糖尿病治療中の者のうち、HbA1c7.0%以上の者の割合
(H28) 男性34%、女性32% → (R2) 男性39%、女性38% → (R5) 男女とも25%以下
- ・新しいプログラムによって透析導入の延伸が図られた者の割合 (R2) 介入開始 → (R4) 介入者の6割 → (R5) 介入者の8割
- ➡ 糖尿病性腎症による新規透析導入患者数 (H28～H30の平均) 122人 → (R1～R3の平均) 117人 → (R5) 108人以下

現状と課題

現状

- ・糖尿病性腎症を主要原疾患とする透析導入患者数 R1;125人 (59人) ⇒ R2 ; 104人 (40人) ⇒ R3 ; 122人
- ・糖尿病性腎症重症化予防プログラム実施 (H30～) → 糖尿病性腎症重症化予防プログラム
- 受診勧奨や生活習慣に関する保健指導等
- ・糖尿病性腎症透析予防強化プログラム実施 (R2～) → 糖尿病性腎症透析予防強化プログラム
- 医療機関と市町村等が連携して強力に生活指導 (減塩・脱水予防)

【糖尿病患者の腎臓の病期】

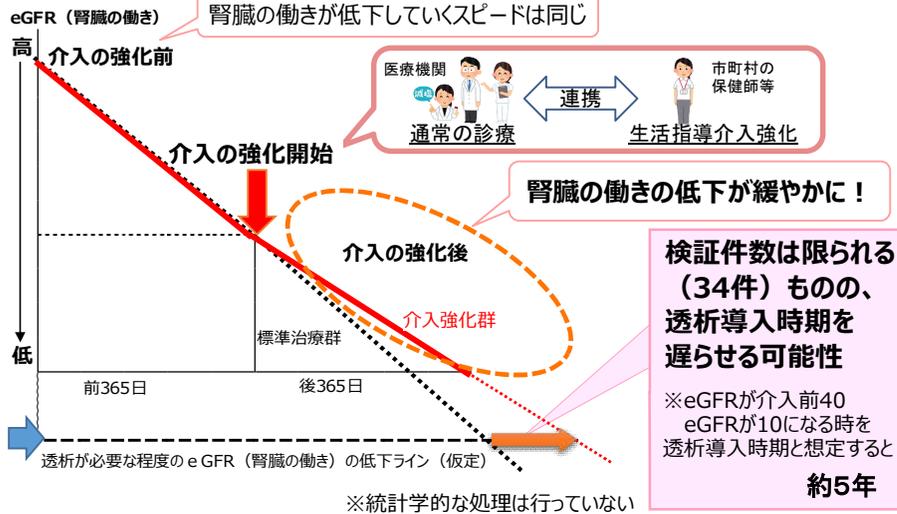
より軽度
軽度
中等度
重度
透析療法

課題

- ・糖尿病による腎機能の低下は、早期の適切な治療と生活習慣の改善で進行の抑制が可能であることが患者に周知できていない
- ・生活の改善が必要な糖尿病の通院患者について保険者 (市町村等) と医療機関の情報共有が充分図られていない

糖尿病性腎症透析予防強化プログラムの介入効果

～介入強化群と標準治療群の比較～



令和5年度の取り組み

- (1) 糖尿病性腎症重症化予防プログラムの推進
 - ・糖尿病看護認定看護師等をアドバイザーとして市町村へ派遣(822千円)
- (2) 糖尿病性腎症透析予防強化事業の推進
 - 新**・啓発資材を作成し、糖尿病性腎症透析予防強化プログラムの効果等 (透析導入時期を遅らせる可能性) を糖尿病患者に周知 (2,640千円)
 - 拡**・医療機関での糖尿病性腎症透析予防強化プログラム実施を拡大するための体制整備
 - 新**・「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」と「糖尿病性腎症透析予防強化プログラム」を統合し、糖尿病患者への支援を強化 (1,147千円)

ポイント

中山間地域であっても、在宅での生活を希望される方が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、高知県在宅療養推進懇談会の議論を踏まえ、医療・介護サービス提供体制の充実を図る。



在宅患者訪問診療料の算定件数(H29)68,655件→(R4)75,619件→(R5)80,860件



【居宅介護支援利用者の平均要介護度】
(R1) 2.095→(R4.8) 2.117→(R5) 2.2

現状と課題

<現状>

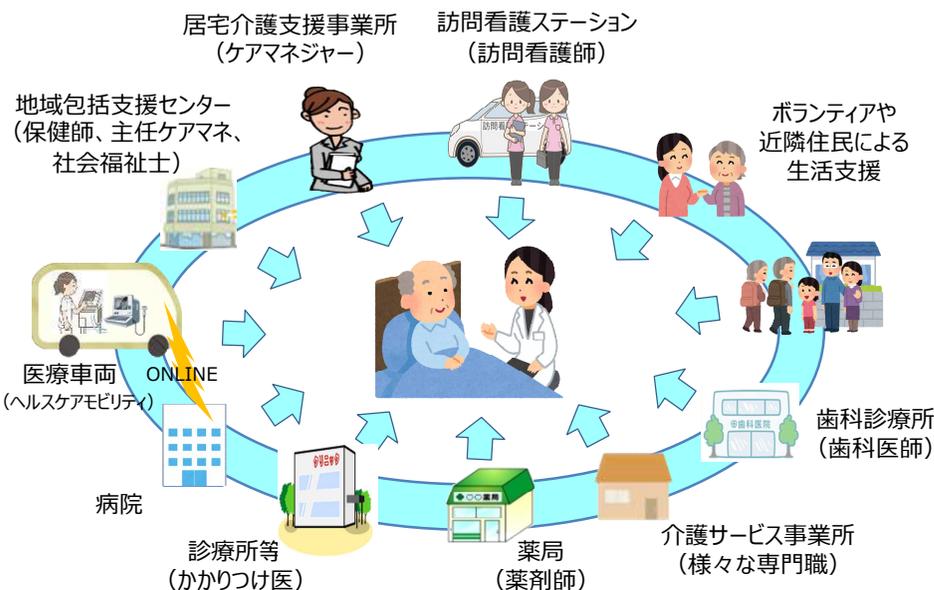
- ・人口減少により過疎高齢化が進んでいる
- ・病床数が多く（10万人当たり全国1位）高齢者向け施設が少ない
- ・医療提供施設へのアクセスが不利な中山間地域が多く、都市部と中山間地域の医療提供体制には大きな差がある
- ・県民世論調査（R3年度）では、自宅での療養を望む人の割合が40.8%

<課題>

現状を踏まえた高知県在宅療養推進懇談会からの意見

- ・ICT等技術の積極的活用が必要
- ・在宅医療のさらなる受け皿整備が必要
- ・住まいの確保と連動した療養の効率的な提供が必要
- ・在宅医療・介護現場での事故防止や在宅患者・家族からのパワハラ・セクハラ対策が必要

在宅療養体制のイメージ



令和5年度の取り組み

高知県在宅療養推進懇談会での議論を踏まえた施策の実施

(1) ICT等技術を活用した支援

- ・ICTを活用した高齢者の見守り支援
- 拡**・中山間地域でのオンライン診療の推進（ヘルスケアモビリティ）
- ・オンラインによる在宅服薬支援
- 新**・フレイルチェック活動の普及に向けたアプリの導入

(2) 在宅支援に取り組む医療機関の確保に向けた取組

- ・在宅医療機器の整備への支援や医師等への研修の実施
- 拡**・東部地域多機能支援施設整備のための実施設計、改修工事等

(3) 高齢者の住まいの確保対策への支援

- ・既存の施設を活用した住まいとサービスの一体的な整備を行う市町村、事業所に対する助成や人材確保支援

(4) 在宅医療・介護現場での事故防止やハラスメント対策への支援

- ・「サービス現場におけるハラスメント」リーフレットを活用した周知促進

ポイント

ヘルスケアモビリティ（診療に必要な機器や通信設備を搭載した医療車両）によるオンライン診療・服薬指導を実施することで、中山間地域等の診療提供体制を強化する。



ヘルスケアモビリティ導入台数：（R5.1月）1台→（R5）5台
オンライン診療届出受理医療機関数：（R4.7月）22機関→（R5）50機関



オンライン診療の年間実施件数：（R4.11月）137件→（R5）480件

現状と課題

<現状>

- ・医療提供施設へのアクセスが不利な中山間地域が多く、都市部と中山間地域の医療提供体制には大きな差がある
- ・訪問診療、訪問看護ステーションの不足及び地域偏在
- ・集落实態調査（R3）では、日常生活で不便と感じていることとして、「病院、診療所がない又は遠い」と回答した人の割合が約20%
- ・オンライン診療の実施件数が少ない

<課題>

中山間地域等における医療とのアクセス向上と患者の通院負担の軽減を目的としたオンライン診療の普及

- ・オンライン診療は通常の対面診療に比べて診療報酬が低い
- ・スマホやタブレットなど通信機器の扱いに慣れていない患者もいるため、オンライン診療の受診にはサポートが必要
- ・オンライン診療時においても、心電図検査や血液・尿検査などの詳しい検査ができる環境整備が必要

ヘルスケアモビリティを活用したオンライン診療のイメージ

対面診療や訪問診療の一部をオンライン診療に切り替えることで、患者・医師の負担を大幅に軽減

オンライン診療



ヘルスケアモビリティを活用した **D to P with Ns**
(Doctor to Patient with Nurse)

令和5年度の取り組み

- 拡** (1) ヘルスケアモビリティ導入にかかる経費への補助による支援
・ヘルスケアモビリティ、オンライン服薬指導システム
- 拡** (2) オンライン診療の従事者向け研修の実施
・既存の在宅医療従事者研修にメニュー追加
- 新** (3) あったかふれあいセンターや公民館などを活用したオンライン診療等の体制の構築 ※R5規制緩和
・市町村等が設置している既存の協議の場などで検討
- 新** (4) 無医地区やへき地において、オンライン診療を促進するための財政支援の創設を政策提言
- (5) 県民、医療従事者への広報活動
・オンライン診療の取組状況について、メディアで効果的に周知

現状と課題

中山間地域へのサービス提供の確保<介護・障害>

～サービス提供体制の維持と新規参入の促進～

- 中山間地域では利用者が点在しているため、サービス提供効率が悪く、経営面で不利な状況にある。
- 高齢化、重度化によりサービスを必要とする人は増加しているが、中山間地域では事業所の参入、職員の確保が進みにくく、事業所の設置が県中央部に集中するなど地域偏在があるため、平成23年度から、通所・訪問系のサービスを提供する事業所に対し、距離に応じて報酬への上乗せ補助を行うことで経営面を支援しているところ。
- 深刻化する中山間地域のサービス提供確保の観点から、以下のとおり対象事業所のさらなる拡充が必要（下図参照）。

対象事業所の拡充

分類	さらなる拡充が必要な事業所	拡充が必要な理由
介護	居宅介護支援（ケアマネ）事業所	①中山間地域に居住する利用者にとってケアマネジャーは重要な存在だが、居宅介護支援サービスの確保は困難な状況。 ②また、居宅介護支援事業所には中山間地域でのサービス提供への補助制度がなく、経営面で不利。 ③中山間地域では、事業所数も減少しており、地域外の事業所の参入が必要な状況であり、また、人材不足からやむを得ずセルフケアプランになるといった事例も発生【事業所数（H24とR4比較）】高知市：+4事業所 その他市町村：▲9事業所 ④居宅介護支援事業所の補助対象への追加について、市町村から強い要望がある。
障害	①児童発達支援事業所 ②生活介護事業所 （重度の障害者を受け入れる事業所）	①障害児支援については、発達の段階に合わせた早期の療育が重要、②重症心身障害者については、地域生活を送る上で通所によるサービス提供が有効だが、対応できる事業所は少ない。 また、通所サービスを受けたいが、送迎サービスがないので事業所を利用できない。家族が送迎しているが、負担が大きく必要な回数のサービスを受けられない、などの声がある。

中山間地域における介護人材の確保<介護>

- 中山間地域では人材の確保が特に厳しさが増しており、ケアマネジャーやホームヘルパーの募集をかけても応募がなく、職員不足によりサービス提供や事業所運営が困難な状況。

●中山間地域の人材不足を課題と考えている市町村：19市町村

【ケアマネの不足感】H22：22.8% ⇒ R4:40%

【ケアマネの年齢構成】50歳以上：55.7%（R4）

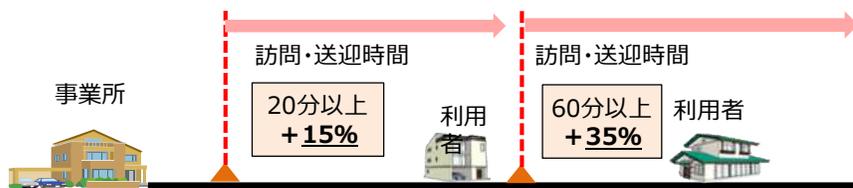
【ホームヘルパーの不足感】H22：56.4% ⇒ R4:65.0%

【利用者一人あたりの訪問介護サービス利用回数】15.8回（全国最下位）

<介護事業所実態調査、介護保険事業状況報告（厚労省）>

【現行】中山間地域の介護・障害福祉サービス確保事業のイメージ

中山間地域における介護・障害福祉サービスの充実と経営の安定、新たな雇用の創出のため、遠距離（片道20分以上以上）の居住者にサービス提供した事業者に対し下図のとおり報酬への上乗せ補助を行う。



※ 特別地域加算対象地域の小規模な事業者は20分未満でも+10%を加算する

※ 新規雇用職員がサービス提供を行った場合には+5%を加算する

令和5年度予算案

●中山間地域介護・障害福祉サービス等確保支援事業費補助金：44,582千円

（長寿社会課：42,487千円、障害福祉課：2,095千円）

■補助先：市町村、■補助率：1/2



拡 (1) 中山間地域への介護・障害福祉サービス提供の確保事業〔36,032千円〕

【拡充内容】

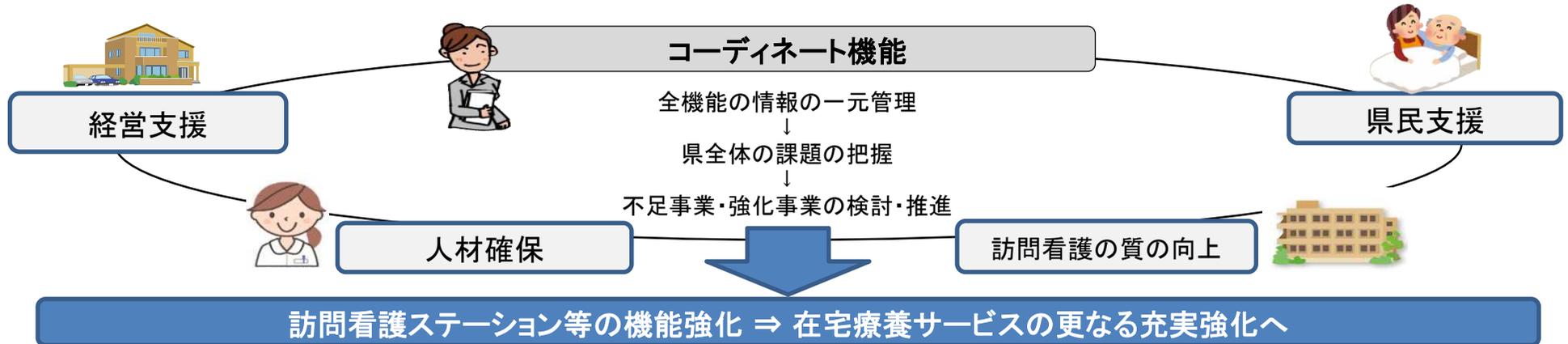
- ・ 居宅介護支援（ケアマネ）事業所を補助対象に追加
- ・ 児童発達支援事業所及び生活介護事業所（重度の障害者を受け入れる事業所）を補助対象に追加
- ・ 有料道路料金を上乗せ。通所系サービスにおいて片道送迎であっても補助対象化。

新 (2) 中山間地域における介護人材確保事業〔8,550千円〕

【新たな支援内容】

新規雇用職員に、一時金と転居費用を事業所が支給した場合に補助
<補助基準額> ①一時金：200千円 ②転居費用：100千円

- ・高知県では、県民が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、日本一の健康長寿県構想の取組の一つである訪問看護サービスの充実に向けた新たな施策として、「**訪問看護総合支援センター**」を令和5年度に設置する。
- ・当センターでは、地域の課題を解決し、**訪問看護提供体制の安定化・推進支援を図る拠点**として、訪問看護の諸団体の事業を支援するとともに、各団体が一体となった取り組みを推進する。



【運営】訪問看護総合支援センター((一社)高知県訪問看護連絡協議会) R5運営委託料:23,181千円

- | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> 拡 訪問看護ステーションの大規模化支援(相談、専門家派遣) 拡 教育支援(訪問看護師の派遣) 新 訪問看護教育ステーション(新規開設ステーションへの支援) 新 訪問看護就業サポート(潜在看護師等の職業体験) 拡 訪問看護管理研修(基本看護、精神、リハ) 新 訪問看護コーディネーターの配置 | <ul style="list-style-type: none"> 新 ICTを活用した業務の効率化支援(訪問シフトの調整管理等) 拡 訪問看護ステーションの新規開設支援(相談、専門家派遣) 新 ナースセンターとの連携(イベントへの訪問看護師派遣等) 新 インターンシップの受け入れ調整 拡 訪問看護の普及啓発、県民等向けの相談窓口の開設 拡 訪問看護の課題共有と解決検討(訪問看護推進協議会) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

<参考 (一社)高知県訪問看護連絡協議会の補助事業>
遠隔地域への訪問看護師の派遣調整

新 新卒・新任訪問看護師の手技向上支援

連携

(公社)高知県看護協会

連携

高知県立大学

ポイント

「高知型地域共生社会」の実現に向けて、「高知家地域共生社会推進宣言」に基づき、**分野を超えた「つながり」を意識した行政の仕組みづくり**と、「**つながり**」を実感できる**地域づくり**の2本柱で取り組みを強化

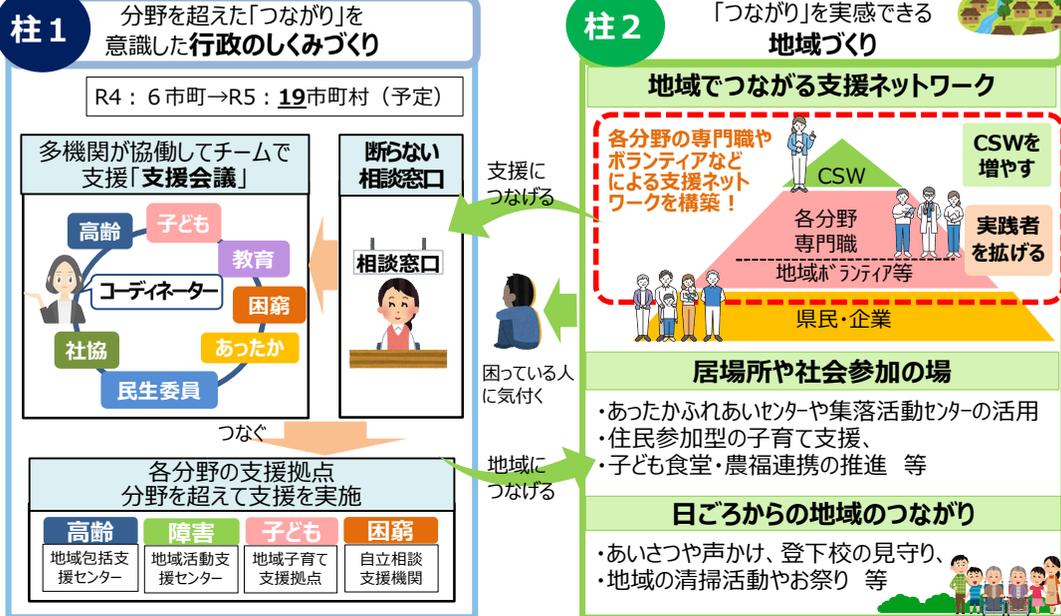


KPI	基準値	現在の状況 (R4)	目標値 (R5)
包括的な支援体制を整備している市町村 (重層的支援体制整備事業 (移行準備事業含む) を活用している市町村)	-	6市町、R5は19市町村	R6に24市町村

現状と課題

- 8050問題などの複合課題に対応するため、分野横断的な多機関協働型の包括的な支援体制の整備に取り組む市町村は拡大 (R4: 6市町→**R5: 19市町村**) している。また、令和4年10月の「高知家地域共生社会推進宣言」では**全34市町村長と全社会福祉協議会会長が参画**。この機運を早期の体制整備につなげる必要がある。
- 地域のつながりが弱まる中、支援が必要な方を早期発見し、適切な支援につなぐには、**各分野の専門職やボランティアなどによる支援ネットワークの構築**と併せて、なるべく多くの**居場所や社会参加の場を創出**することが求められる。加えて、地域の支え合い活動には、**県民の理解促進と参画意識の醸成**が必要。

市町村の包括的な支援体制のイメージ図



県民の理解促進と参画意識の醸成に向けた広報・啓発の強化

令和5年度の取り組み

～「高知家地域共生社会推進宣言」に基づき、施策を推進～

【宣言①】どんな困りごとでも受け止めて寄り添う仕組みづくりに取り組みます

(1)「つながり」を意識した行政の仕組みづくり (259,963千円)

- トップセミナー、専門アドバイザーの派遣等による伴走支援
- 拡** 体制整備に取り組む市町村向けの勉強会等フォローアップの強化

【宣言②】誰もが身近な地域で人や社会とつながることができる場づくりに取り組みます

【宣言③】住民が主体となった支え合いの地域づくりを後押しします

(2)「つながり」を実感できる地域づくり (23,736千円)

拡 コミュニティソーシャルワーカー (CSW※) の養成 (15名⇒30名)

※CSW: 一人一人の課題に寄り添い、必要な支援機関や地域資源へのつないだり、地域での対応力を強化に向けて、住民の動機付けや組織化などを働きかける専門職

新 多分野・多職種向けの研修事業を通じた支援ネットワークの構築 (「ソーシャルワークの網の目構築プロジェクト」(仮称))

- あつたかふれあいセンターや集落活動センターを活用した居場所や社会参加の場づくり、住民参加型の子育て支援の充実、農福連携の推進 等

(3)県民の理解促進と参画意識の醸成に向けた広報・啓発 (14,610千円)

新 「高知家地域共生社会フェスタ(仮称)」の開催、ポータルサイトの構築

ポイント

- 妊娠期から子育て期まで切れ目のない伴走型支援により、育児リスクの早期発見と予防的支援を目指す
- 子育てを住民同士が支え合う地域づくりを推進し、子育て家庭の孤立予防と育児不安の解消につなげる



子育て応援キャラクター「るんだ」



こども家庭センターへの移行を見据えた一体的な支援体制の構築 (206,754千円)

母子保健

連携

児童福祉

連携

教育

【拡】～ こども家庭センターへの移行を見据えた取り組み ～

子育て世代包括支援センター

ポピュレーションアプローチ

- ・妊産婦の全数把握
- ・情報の一元管理
- ・継続的なモニタリング

アセスメント

母子保健と児童福祉が連携したサポートプランによる一体的なマネジメント

育児リスクの早期発見・予防的支援

児童福祉担当部署 【子ども家庭総合支援拠点設置：19市町村】

リスクに応じて「チーム」で支援



家庭全体を支援

下支え

要保護児童対策地域協議会

児童相談所

アセスメント

学校：校内支援会

(管理職、教員、SC、SSW等)

教員、SC等

子どもを中心に支援

SSW

家庭を中心に支援

リスクの早期発見・福祉と連携した支援

住民参加型の子育てしやすい地域づくり (1,590,794千円)

安心して子育てできる体制づくり【行政】

◆妊産婦への支援

- 子育て世代包括支援センター
- 保健師等による家庭訪問
- 妊産婦健診
- 産後ケア事業
- 産前産後サポート事業 等

◆働きながらの子育てを支援

- 保育所、幼稚園、認定こども園
- 延長保育事業
- 病児・病後児保育事業
- 放課後児童クラブ、子ども教室 等

◆地域における子育て支援

- 地域子育て支援センター
- 利用者支援事業
- 保育所、幼稚園、認定こども園 (園庭開放、子育て相談、一時預かり事業)
- 児童発達支援センター 等

地域全体で子育てを支え合う取り組み

住民参加型の子育て支援【住民】

サービス

- ファミリーサポート・センター事業
- 子ども食堂
- 子育てサロン
- 子育てサークル
- あったかふれあいセンター 等

地域住民等の支援者

- 先輩ママ (子育てピアサポーター)
- 地域ボランティア
- 民生委員・児童委員
- 社会福祉協議会
- 母子保健推進員
- 子育て支援員 等

見守り・寄り添い型の支援

○就業支援

- ▶ひとり親家庭支援センターと高知家の女性しごと応援室の連携による就業支援の強化
- ▶企業と連携した育児休暇制度の充実 等

情報発信・情報提供

○こうちプレマnet、プレマLINE

新 ○高知家子育て応援パスポートアプリ

官民協働の取組

○広報プロモーションによる子育てを応援する機運の醸成

企業も子育てを応援する機運を醸成

ポイント

子育て家庭の孤立を予防し育児不安の解消につなげるため、「子育て」を軸に住民同士がつながり、地域全体で子育てを支え合う取組を推進



KPI	基準値	現在の状況	目標値(R5)
■ 住民参加型の子育て支援 ・地域ボランティア事業実施箇所数	-	12箇所(R4.11)	18箇所
・ファミリー・サポート・センター提供会員数	906人 (R3)	946人(R4.9)	1,050人
■ 安心して子育て出来る体制 ・産後ケア事業利用者数	7% (R2)	9.6% (R3)	15%
・子育て応援パスポートアプリDL件数	-	-	8,000件
・こうちプレまnetアクセス数	93,666件 (R3)	97,134件 (R4.11)	140,000件

■ 高知県が『安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」ができるような社会』になっている
R1:28.1%→R2:29.2%→R4:22.0%
⇒R5:45.0%

現状と課題

【地域における子育て支援】

○コロナ禍により、地域子育て支援センターの利用者は減少しているものの相談件数は増加するなど、育児不安を抱える家庭の孤立化が懸念される中、身近な地域で不安に寄り添う敷居の低い相談体制や、地域住民による見守り体制の充実が必要

(地域子育て支援センター延べ利用者数：(R2)149,027人→(R3)142,748人、相談件数：(R2)10,129件→(R3)14,210件)

▶ 住民参加型の子育て支援を推進

【子育て支援サービスの状況】

○産後の心身のケアや育児サポートに効果的な産後ケア事業の利用率はR3年度で9.6%にとどまり、県内全域で普及拡大に向けた取組が必要

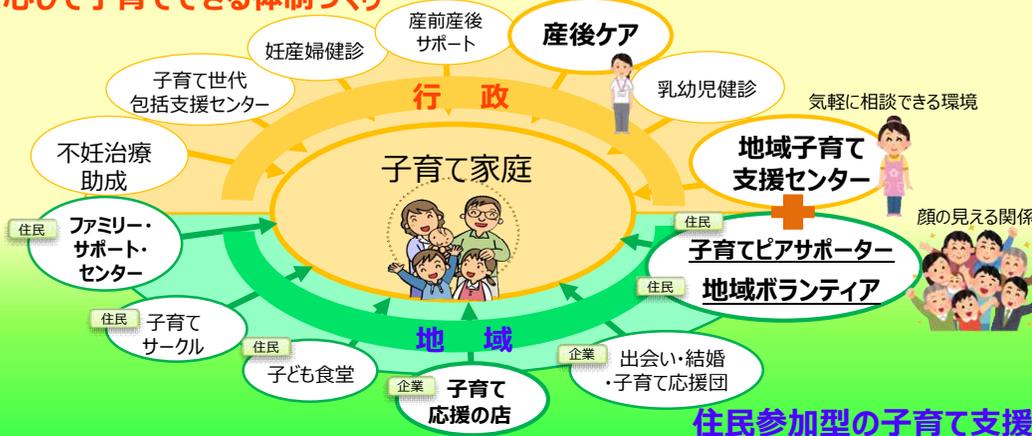
○認知度が低い「子育て応援の店」を活性化し、官民協働で子育てに優しい地域づくりを進めることが必要

(子育て応援の店協賛店舗数 (R3) 483店舗、認知度 (R4) 23.8%)

▶ 安心して子育てできる体制の強化

地域全体で子育てを支え合う取り組みの推進

安心して子育てできる体制づくり



住民参加型の子育て支援

情報発信の強化

【こうちプレまnet・プレまLINE】 【高知家子育て応援パスポートアプリ】
住民・子育て支援サービスの紹介 企業・子育て応援の店の利用促進と情報発信

令和5年度の取り組み

(1) 住民参加型の子育て支援 (166,967千円)

- 新・敷居の低い相談体制の構築 (子育てピアサポーターの配置)
- 拡・住民参加型の子育て支援の推進 (地域子育てボランティアの拡大) (ファミリー・サポート・センター事業の拡充)

(2) 安心して子育てできる体制づくり (78,737千円)

- 新・産後ケア事業の利用拡大 (各地域の課題に応じた利用率向上の取組を支援) ・特定不妊治療への助成
- 新・子育て応援の店のアプリ化 (高知家子育て応援パスポート) による子育て支援サービスの利用促進とプッシュ型の情報発信 (地域で子育てを応援する機運の醸成)

対策のポイント

○GIGAスクール構想により整備した1人1台タブレット端末を活用し、個々の学ぶ力を引き出し主体的・対話的で深い学びを実現する「学校の新しい学習スタイル」の実現を目指す

現状・課題

- ◆小中学校ではR3年度から、高等学校等ではR4年度から1人1台タブレット端末を活用した授業等を開始したところであるが、教員間で活用頻度や内容に差がある状況。
⇒全ての学校・学級が、1人1台タブレット端末活用の「試行錯誤」から「日常的」のフェーズに移行するための対策強化が必要

1 1人1台タブレット端末などデジタル技術の活用の推進

教員のICT活用指導力の向上

- NEW** ・小学校ICTスキルアップ研修会の実施【240千円】
・「授業づくり講座」や指導主事の学校支援訪問による授業改善(小中)【10,894千円】
- 拡** ・ICT授業アドバイザーや学校支援チームによる指導・助言(高等)【11,109千円】

基礎学力の定着に向けたデジタル技術の活用

- NEW** ・AIデジタルドリルを導入し、小中学校の基礎学力の定着に向けた効果的かつ組織的な方策を研究【5,186千円】
- 拡** ・デジタルノートやAIデジタルドリルをさらに活用し、各学校の実情に応じた個別最適な学びを実践(高等)【19,291千円】

「高知家まなびばこ」の運用及び機能拡充【6,600千円】

- ・学習データが閲覧できるダッシュボード利用校の拡充
- ・ダッシュボードへのアンケート調査結果の表示機能検討



1人1台タブレット端末の持ち帰りによる
授業と家庭学習のサイクル化を推進



2 遠隔教育の拡充

- 拡** **遠隔授業等の実施**【11,583千円】
教育機会の地域間格差を解消し、多様な進路希望を実現するため、遠隔教育システムを活用した授業等を実施
・遠隔授業 : R4 14校 → R5 16校
・配信科目に「情報」を追加



- 拡** **免許外指導の支援**【14,233千円】
小規模中学校の免許外指導担当教員(美術・技術・家庭)に対して、遠隔教育システムを活用した支援を実施

高知版CORE遠隔教育ネットワーク構想の推進【6,174千円】
幡多地域等の高等学校に遠隔教育ネットワークを構築し、各校の強みを生かした学校相互型の遠隔授業を実施

その他

テストの採点・集計を自動で行う**自動採点システム**や、教職員が出欠・成績管理等を行う**校務支援システム**など、ICTを活用することにより業務を効率化

3 支援体制の強化

ICT活用指導力向上研修の実施

- 教育センターにおける体系的な研修や、授業での効果的な活用を学ぶことができる講座等を実施

GIGAスクール運営支援センターによる支援

- 【52,800千円(2月補正)】
○1人1台タブレット端末の活用をサポートするヘルプデスク機能を持った「GIGAスクール運営支援センター」を運営

ICT支援員の配置【12,521千円】

- 学校現場においてICTを活用した教育活動を円滑に実践するため、1人1台タブレット端末等の活用方法の助言等を行うICT支援員を配置

学校における働き方改革ときめ細かな指導体制の整備

対策のポイント

教職員の負担軽減を図るとともに、より質の高い授業や個々の児童生徒に応じた指導を行う時間を確保するため、**学校組織マネジメント力の向上と教職員の意識改革**や**業務の効率化・削減**の取組を進めるとともに、**専門スタッフ・外部人材の確保と活用**により、学校における働き方改革を推進する。



1 現状

- 統合型校務支援システムの導入により、勤務時間を管理する環境は整ったが、システムへの適切な入力及び管理が十分でない例が見られる。
- 「子どものためであればどんな長時間勤務も良しとする」という強い使命感からの働き方が長時間勤務を生む要因ともなっている。
- 新型コロナウイルス感染症対策や生活指導等の担任業務のほか、中学校、高等学校においては、部活動指導が教員の長時間勤務の要因となっている。

2 課題

- 教職員一人一人がこれまでの働き方を見直し、勤務時間を意識し、限られた時間の中で、計画的・効率的に業務を行うよう意識を持つことが必要である。
- 校務支援システム等の機能拡充やデジタル教材の充実など、デジタル技術の活用による業務効率化のための取組を進める必要がある。
- 適切な休養日・活動時間の遵守及び部活動指導員など外部人材の活用の拡大により、教員の負担軽減を図る必要がある。

3 令和5年度の取組

(1) 学校組織マネジメント力の向上と教職員の意識改革

- ① **管理職のマネジメントの実践** (小中高特)
 - ◆ 校務支援システムを活用した勤務時間管理の徹底 ◆ 目標設定や人事評価を活用した取組の推進
 - ◆ 教諭等・事務職員の職務の明確化による学校組織体制の整備 ◆ 制度活用等による休日取得促進への取組
- ② **学校組織体制の改善・強化** (小中)
 - ◆ 全小中学校における35人以下学級編制の実施 ◆ 高知県型小学校教科担任制の実施
 - 新** ◆ 共同学校事務室の機能強化の推進
- ③ **意識改革のための研修の実施** (小中高特)
 - 新** ◆ 若年者向けタイムマネジメント研修 ◆ 管理職と推進役の教職員の合同研修による取組の推進と成果普及
- ④ **他県や推進校等の好事例の紹介による取組の推進** (小中高特)
 - ◆ ホームページ、働き方改革通信等での紹介



(2) 業務の効率化・削減

- ① **デジタル技術の活用による業務効率化の推進** (小中高特)
 - 拡** ◆ 校務支援システムの機能拡充 (文書收受機能の強化)
 - 拡** ◆ デジタル教材の充実による教員の業務の効率化
 - 拡** ◆ 県立学校における自動採点システムの活用による採点及び成績処理等の業務の効率化
 - ◆ 市町村立学校諸手当・年末調整システムの活用による給与支給に関わる事務処理業務の効率化
- ② **ICTを活用した効率的な研修の推進** (小中高特)
 - ◆ 集合研修とオンライン研修のベストミックスの推進
- ③ **部活動改革の方向性に沿った取組の実施** (中高特)
 - ◆ ガイドラインに沿った休養日及び適切な活動時間の徹底
- 拡** ◆ 部活動の段階的な地域連携・地域移行への取組
- ④ **学校等に対する調査・照会の削減・見直し** (小中高特)
 - ◆ 調査等の重複の解消と整理・統合・廃止



(3) 専門スタッフ・外部人材の活用 (R4⇒R5(予定))

- 拡** ① **教員業務支援員の配置**
(小60校、中26校、義務教育学校2校 ⇒ 小67校、中33校、義務教育学校2校、高等学校6校)
- 拡** ② **運動部活動指導員の配置** (中66名、高38名 ⇒ 中70名、高41名)
- 拡** ③ **文化部活動指導員・支援員の配置** (中4名、高36名 ⇒ 中12名、高45名)
- 拡** ④ **学習支援員の配置** (小中198校、県立33校 ⇒ 小中211校、県立36校)
- 拡** ⑤ **SC・SSWの配置** 【SC】(全校) 【SSW】(小中全市町村、全県立学校)
- 拡** ⑥ **高知県版地域学校協働本部の実施** (252校 ⇒ 264校)
- 拡** ⑦ **コミュニティ・スクールの導入** (170校 ⇒ 296校)



不登校への総合的な対応

対策のポイント

- ・不登校の未然防止と早期発見・早期対応を徹底するため、**校内支援会の取組の充実**や、**小中が連携した組織的な対応**を強化
- ・厳しい環境にある子どもたちを誰一人取り残すことがないよう、**スクールソーシャルワーカー等の専門人材の効果的な活用**を推進
- ・不登校児童生徒の社会的自立に向け、**不登校特例校**の設置など**多様な教育機会の確保**について検討

1 現状

- ◆本県の小中学校における不登校出現率は、依然全国平均より高い状況が続いている
※千人あたりの不登校児童生徒数（小中学校）高知県:31.2人、全国:25.7人（R3年度）
- ◆新規不登校（新たに不登校になる）児童生徒の出現率も全国平均より高い状況
- ◆不登校の背景として厳しい家庭環境や本人の発達障害なども多く見られる

2 課題

- 不登校児童生徒の背景や要因は複雑化・多様化してきており、県・市町村・医療・福祉の関係機関やSC・SSW(※)等が連携した総合的な取組が必要
- 不登校児童生徒の個々に応じた多様な教育機会の確保に向けた取組が求められている

※SC：スクールカウンセラー SSW：スクールソーシャルワーカー

3 取組内容

未然防止（全ての児童生徒対象）

① 未然防止・初期対応を重視した学校の体制の強化

- ◇**学校と県・市町村児童福祉部署との連携強化**
 - ・SC、SSW等の専門人材の活用促進と校内支援会の充実（ヤングケアラー、児童虐待及び不登校児童生徒への支援等を強化）
 - ・児童生徒が自らの状況（ヤングケアラー等）を正確に理解するための取組強化
 - ・学校とSSW、市町村児童福祉部署などの関係機関との連携強化
- ◇**新規不登校の抑制に向けた学校の取組の強化**
 - ・OJTによる教員の不登校への理解や対応力の向上
 - ・生徒指導提要改訂版に示された「発達支持的生徒指導」を推進
- ◇**保幼小中の連携による不登校対策等の推進**
 - ・保幼小中の連携を強化し、就学前教育、学力向上、不登校対策等を自治体全体で総合的に推進
- ◇**就学前から高等学校等までの切れ目のない特別支援教育の推進**
 - ・特別支援教育の理解促進、指導力を高めるための取組強化
 - ・特別な支援を必要とする子どもや家庭への支援策の確実な引継ぎを推進（校種間の組織的な支援体制の強化）

初期対応（不登校の兆しが見えた児童生徒）

② 児童生徒理解と早期の情報共有

- NEW**
 - ◇**校区内連携による不登校未然防止、初期対応の取組強化**
 - ・児童生徒への個別最適な支援にかかる小中連携、小中連携を担当する教員を小学校に加配
 - ・小学校から中学校へ円滑につなげるための、効果的な支援内容の統一、円滑な引き継ぎなどについて研究
 - ◇**学習支援プラットフォーム（きもちメーター）や校務支援システムを活用した児童生徒理解・情報共有**
 - ・一人一台端末を活用し、児童生徒の健康状態や気持ちを可視化
 - ・個々の児童生徒の状況を多面的に把握し、早期発見、早期対応を徹底
- ◇**人権教育に関するアンケート（実態調査）の実施**
 - ・実態調査結果に基づく人権教育施策の検証

自立支援（不登校の状態にある児童生徒）

③ 個々の児童生徒に応じた支援の充実

- NEW**
 - ◇**多様な教育機会の確保策についての検討**
 - ・子どもの社会的自立を目指し、「登校」のみを目標としない、一人一人の課題に対応する新たな学校・教育課程の在り方について検討
 - ・不登校特例校など多様な教育機会の確保に関する協議会の設置
 - ・フリースクール等の民間団体との連携促進
- 拡**
 - ◇**校内適応指導教室の設置(7校→11校)**
 - ・教室運営コーディネーター教員を配置し、不登校傾向の児童生徒に対して個別最適な学びを確保
 - ・タブレット端末等を活用した学習支援について実践研究
 - ◇**市町村の教育支援センターの機能強化**
 - ・モデル地域を指定し、タブレット端末等を活用した児童生徒の学習支援について実践研究
 - ・教育支援センター等におけるICTを活用した学習支援体制の整備

県立学校の施設整備

〈高等学校振興課・学校安全対策課〉
R5当初予算額 6,263,461千円
【債務負担行為】 896,555千円

南海トラフ地震による津波被害から確実に生徒や教職員を守るため、(新)安芸中学校・高等学校や清水高等学校の施設整備を進めるほか、県立中村中学校の新たな教室棟の整備、県立学校施設の長寿命化改修等を推進する。

(新)安芸中学校・高等学校の新校舎等の整備

★概要

現在の安芸中学校・高等学校は、南海トラフ地震による津波被害で長期浸水が予測される地域にあることから、津波被害から確実に生徒・教職員を守り、被災後の早期の学校再開を図ることができるよう安芸桜ヶ丘高等学校と統合し、新校舎等を整備する。

★予算 令和5年度：2,496,049千円

- 工事監理等委託料 : 118,050千円
- 校舎棟・体育館新築工事 : 2,377,999千円

★全体スケジュール(予定)

- 校舎棟新築工事：令和3年12月～令和6年3月
- 体育館新築工事：令和4年3月～令和5年12月
- 統合校として令和5年4月開校



県立中村中学校の新たな教室棟の整備

★概要

バリアフリー対応や教職員による生徒の見守り体制の充実を図るとともに、学校給食を実施するために必要な整備を行う。

★予算 令和5年度：640,413千円

- 工事監理等委託料 : 16,034千円
- 教室棟新築工事 : 580,287千円
- 給食センター運営費負担金 : 44,092千円

★全体スケジュール(予定)

- 教室棟新築工事 : 令和5年3月～令和6年2月
- 給食提供開始 : 令和6年4月～



県立学校施設の長寿命化改修

★概要

学校施設の老朽化対策として、施設の機能を維持しながら長く使っていくため長寿命化改修事業を実施する。

★予算 令和5年度：214,012千円(債務負担 896,555千円)

- 基本設計委託料(6校) : 13,596千円
- 実施設計委託料(4校) : 34,313千円
(債務負担 : 3,557千円)
- 地質調査委託料(3校) : 20,339千円
- 工事監理等委託料(2校) : 4,756千円
(債務負担 : 9,829千円)
- 工事(2校) : 141,008千円
(債務負担 : 883,169千円)



清水高等学校の新校舎等の整備

★概要

南海トラフ地震の津波から確実に生徒・教職員を守り、早期の学校再開などの対応を図ることができるよう、高台へ新たな校舎を設置する。

併せて清水高等学校の活性化に向けた取組の推進や清水中学校との連携型中高一貫教育をさらに発展させることを目的に充実した教育環境を整備する。

★予算 令和5年度：2,666,815千円

- 工事監理等委託料 : 34,548千円
- 校舎棟及び体育館・多目的教室棟新築工事 : 2,632,267千円

★全体スケジュール(予定)

- 校舎及び体育館・多目的教室棟新築工事 : 令和5年3月～令和6年9月

県立学校体育館への空調整備

★県立学校体育館空調設備整備事業【8,547千円】

授業や部活動における熱中症対策に加え、災害時には避難所にもなる県立学校の体育館の環境を整備するため、空調設備の設置を行う。

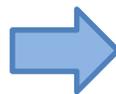
- 実施設計委託料(4校) : 8,547千円

対策のポイント

子どもたちにとって望ましい持続可能なスポーツ・文化芸術環境の構築に向け、学校部活動の地域連携・地域移行の在り方等について検討を進めるとともに、市町村における協議会の設置や実証事業の実施など、自治体の体制整備を支援する。

1 現状・課題

- 10年間で公立中学校の学校数、生徒数、教職員数が減少している。
※R4とH24の比較：学校数▲16、生徒数▲2,955、教職員数▲249
- 運動部活動の部員数も減少しており、一つの学校で単独チームが組めない場合が増えるなど、学校だけの部活動運営が年々厳しくなっている。
- 地域によっては部活動の選択肢が限られ、生徒の望む活動ができなくなっている。



子どもたちにとって望ましい持続可能なスポーツ・文化芸術環境の構築と学校の働き方改革の実現に向け、学校部活動の地域連携や地域移行の在り方等について、国の動向も踏まえて検討を進める必要がある。
(R5年度～R7年度：(国)公立中学校における休日の学校部活動の地域連携・地域移行の改革推進期間)

2 取組内容

R5～R7

R8～

部活動改革（地域連携・地域移行）の協議会等の設置

- 学校・地域の実情に応じた部活動の地域連携・地域移行についての検討・実施
- ・運営団体・実施主体の体制整備
 - ・指導者の質の保証や量の確保
 - ・参加費用の負担を支援、学校施設の活用
 - ・合同部活動（拠点校方式等）の検討 等



部活動の地域連携・地域移行等

- 子どもたちにとって望ましい持続可能なスポーツ・文化芸術環境の構築と学校の働き方改革の実現
- (ジュニアからの継続・専門的な指導・大人数での活動・複数の活動等)

市町村の取組を支援

【新】部活動の地域連携・地域移行検討会議（仮称）の開催

【773千円】

- ・合同部活動を行う上での課題や対応策
- ・学校部活動の地域移行を行う上での課題や対応策
- ・推進計画の策定 等



【拡】各市町村における部活動の地域連携・地域移行を支援

【17,603千円】

- ・コーディネーターの配置、コーディネーター連絡協議会の開催
- ・部活動指導員の配置
- ・各市町村を訪問し、検討の要請及び状況確認
- ・合同部活動（拠点校方式等）に関する市町村の意向確認や近隣市町村との実施に向けた調整等
- ・教職員の兼職兼業の整理 等



【市町村】

【県】

復興まちづくり

震災に備える

震災に備えることは、速やかな復興につながる

復興をイメージする

復興をイメージすることで、事前の備えの重要性が明確になる

命を守る	揺れ対策	津波対策	火災対策
	<ul style="list-style-type: none"> ■住宅の耐震化・ブロック塀対策 <ul style="list-style-type: none"> ・補助制度や低コスト工法の普及による所有者負担の軽減 ■公共施設等の耐震化 <ul style="list-style-type: none"> ・医療・社会福祉施設 など ■室内の安全確保対策等 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅等における家具転倒防止 など 	<ul style="list-style-type: none"> ■避難対策 <ul style="list-style-type: none"> ・補足的津波避難空間の整備 ・避難路の安全対策（ブロック塀・老朽化住宅等の除去、液状化への対応） ・要配慮者の個別避難計画の作成 ■津波・浸水被害の軽減 <ul style="list-style-type: none"> ・港湾、河川、海岸堤防等の耐震化 ■要配慮者施設の高台移転 など 	<ul style="list-style-type: none"> ■市街地の大規模火災等への対策 <ul style="list-style-type: none"> ・街頭消火器、可搬式ポンプ整備推進 ・感震ブレーカーの周知及び啓発 ■津波火災への対策 <ul style="list-style-type: none"> ・石油基地等の地震・津波対策 ・農業用燃料タンクの対策 など
	<ul style="list-style-type: none"> ■県民への情報提供・啓発の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅の耐震化、家具等転倒防止 ・津波からの早期避難意識 ・食料・飲料水の備蓄 ・臨時情報（地震の多様な発生ケース） ・女性、若年層等の多様な主体の参画 など 		
耐震改修促進計画	地域津波避難計画	災害時における要配慮者の避難支援ガイドライン	地震火災対策指針

命をつなぐ	応急活動対策	被災者・避難所対策	医療救護対策				
	<ul style="list-style-type: none"> ■輸送対策 <ul style="list-style-type: none"> ・道路啓開計画の実効性の確保 ・市町村物資配送計画作成 ■応急活動体制の実効性の確保 ■ライフライン対策 ■燃料確保対策 ■長期浸水対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・住民避難、救助・救出、医療対策など 	<ul style="list-style-type: none"> ■避難所の確保と運営体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・広域避難の実効性の確保 ・避難所運営マニュアルのバージョンアップ（女性、性的少数者、子ども・子育て世帯への支援など） ・避難所運営訓練の実施 ・要配慮者対応の充実 ・DPAT、DWATの養成、実効性の確保 ■福祉避難所の確保 ■備蓄の促進 ■保健・衛生活動の充実 など 	<ul style="list-style-type: none"> ■前方展開型の医療救護体制の確立 <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関における災害対応力の強化 ・DMATの養成 ・災害医療を担う人材の育成 ・医療従事者を地域に搬送する仕組みづくり ■透析患者等への支援対策 など 				
	<ul style="list-style-type: none"> ■受援態勢の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・各種受援計画の実効性の確保 など 						
応急対策活動要領	応急救助機関受援計画	道路啓開計画	物資配送計画	燃料確保計画	応急期機能配置計画	大規模災害に備えた避難所運営マニュアル作成の手引き	災害時医療救護計画

生活を立ち上げる	まちづくり	くらしの再建	産業の復旧・復興	
	<ul style="list-style-type: none"> ■復興組織体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・復興組織の整備 ・復興方針の策定 ・復興手順書の策定 			
	<ul style="list-style-type: none"> ■地籍調査 ■復興ランドデザインの検討 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の事前復興まちづくり計画の取組 ■住宅の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅の供給体制の習熟訓練 ・建設・建築業者のBCP策定 など 	<ul style="list-style-type: none"> ■災害廃棄物の処理 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村災害廃棄物処理計画の実効性の向上 ■社会福祉施設のBCP策定 ■災害ケースマネジメント体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・生活再建支援メニューの整理 ・個別訪問体制の構築 など 	<ul style="list-style-type: none"> ■農業の復旧・復興 ■林業の復旧・復興 ■水産業の復旧・復興 ■商工業の復旧・復興 ■観光業の復旧・復興 <ul style="list-style-type: none"> ・各事業者BCPの策定 ・各産業の復興に係る業務手順書の策定（復興手順書の策定） ・復興業務の実効性確保に係る検討 	
震災復興都市計画指針（手引書）	応急仮設住宅供給計画	災害公営住宅建設計画	事前復興まちづくり計画策定指針	災害廃棄物処理計画 Ver.2

死者数を限りなくゼロに近付けるため、「命を守る」対策、「命をつなぐ」対策を引き続き推進するとともに、早期の復旧・復興に向けて「生活を立ち上げる」対策をさらに充実させる。

「命を守る」対策 ※震災に強い人づくりを含む

175億円

揺れ対策

- 住宅耐震対策事業 【1,200百万円】
住宅の耐震改修や空家の再生活用を支援
- 医療施設耐震対策緊急促進事業
医療施設の耐震化を支援 【200百万円】
- 事業者地震等対策促進事業 【6百万円】
製造事業者の工場等の耐震診断や耐震設計を支援
等

津波対策

- 津波・浸水対策事業 【4,400百万円】
三重防護や堤防整備、陸こう閉鎖を推進
- 拡**要配慮者避難支援対策事業 【10百万円】
避難行動要支援者の個別避難計画の作成や訓練を支援
- 南海トラフ地震対策啓発推進事業 【20百万円】
津波からの早期避難意識の向上を図る啓発を実施
等

火災対策

- 園芸用ハウス整備事業 【70百万円】
流出防止装置付き燃料タンク導入を支援
- 石油基地等地震・津波対策推進事業 【1百万円】
石油・ガス施設における流出防止対策を推進
等

「命をつなぐ」対策

101億円

応急活動対策

- 緊急輸送道路等の地震対策事業 【2,600百万円】
橋梁の耐震化、緊急輸送道路等の法面の防災対策
- 拡**水道対策事業 【1,700百万円】
水道施設の耐震化、市町村の応急給水対策を支援
- 物資配送マニュアル改定事業 【8百万円】
国等からの支援物資を地域に届けるための物資受入等計画の策定、訓練による検証・見直し
等

被災者・避難所対策

- 県立学校情報通信設備運用保守 【3百万円】
避難所として位置付けられた学校に無線LANを整備
- 福祉避難所指定促進等事業 【30百万円】
福祉避難所の機能を充実し、指定促進を支援
- 心のケア体制整備事業 【7百万円】
DPATの編成や受入体制の整備、研修を実施
等

医療救護対策

- 災害医療救護体制強化事業 【90百万円】
医療機関等の施設・設備・備品の整備、訓練・研修の実施を支援
- 前方展開型の医療救護体制整備事業 【80百万円】
災害時医療救護計画の見直し、医療従事者研修、航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)の保守点検
等

「生活を立ち上げる」対策

13億円

まちづくり

- 新**事前復興対策事業 【70百万円】
堤防の整備効果を考慮した津波浸水シミュレーションの実施、市町村の事前復興まちづくり計画策定に対して財政支援
等

くらしの再建

- 廃棄物処理対策事業 【9百万円】
災害廃棄物処理に関する広域ブロック協議会の運営支援
等

産業の復旧・復興

- 商工業BCP策定支援事業 【10百万円】
商工業者のBCPの策定支援やBCMの促進
等

目的

南海トラフ地震による被災後の復興に要する期間を短縮し、早期に住民の生活再建やなりわいの再生が実現されるよう、市町村における「事前復興まちづくり計画」の策定を推進

現状

- ▷市町村における事前復興まちづくり計画の参考資料となる「高知県事前復興まちづくり計画策定指針」を策定(令和4年3月)
- ▷沿岸19市町村との勉強会を行い、事前復興まちづくり計画の必要性や今後必要となる支援について協議(令和4年7~8月)

財政的課題

- 市町村には計画策定のノウハウが少なく、マンパワーも不足していることから委託業務として実施する必要がある
- 市町村は様々な防災対策を進めており、限られた財源の中で新たな取り組みを進めるためには、財政的な支援は必須

技術的課題

- 堤防が機能しないことを前提とした既存の「避難のための浸水想定」だけでは浸水区域が広大で土地利用の検討が困難
- 堤防などの効果も踏まえた浸水シミュレーションを実施し、被害リスクに応じた土地利用の検討が必要

国の補助制度

R4年度から「都市防災総合推進事業」メニューに事前復興まちづくり計画策定が追加(補助率1/3)

※計画策定のほか、復興体制、復興手順の検討などが補助対象



都市防災総合推進事業(国交省)

市町村ニーズ

国補助はあるが、2/3の負担は重く、さらなる支援がほしい。

支援スキーム

国費に県費を継ぎ足すことで市町村負担を軽減



新たな支援制度

スケジュール

令和4年度

- 高知県事前復興まちづくり計画策定指針策定(R4.3月)
- 沿岸19市町村勉強会(R4.7月~8月)
- 黒潮町が計画策定に着手

令和5年度

- 津波シミュレーションの実施
- 市町村の計画策定に対して財政支援

令和6年度末

KPI
沿岸19市町村で計画策定に着手

令和9年度末

KPI
沿岸19市町村で計画策定が完了



公共・直轄事業は南海トラフ地震対策など「命を守る」対策を中心に、880億円を計上

- ・四国8の字ネットワークなどの「命の道」の整備
- ・浦戸湾などの河川・海岸堤防の耐震化の推進
- ・河川における再度災害防止対策の推進

- ・橋梁耐震対策や法面防災対策による緊急輸送道路機能の確保
- ・港湾・漁港の防波堤の延伸・粘り強い化の推進
- ・土砂災害対策の推進

1. 道路事業の概要

※事業費はR4年度⇒R5年度を表示

四国8の字ネットワークの整備促進

◆国直轄道路事業費負担金 3,996⇒4,042百万円
(四国8の字ネットワーク関係)

国直轄による四国8の字ネットワークの整備をバックアップ

- ・南国安芸道路
- ・佐賀大方道路
- ・窪川佐賀道路
- ・安芸道路
- ・海部野根道路
- ・大方四万十道路
- ・野根安倉道路
- ・宿毛内海道路
- ・奈半利安芸道路

◆県事業 3,366⇒3,248百万円

8の字を構成する国道493号やI Cアクセス道路の整備を推進

- ・国道493号(北川道路)
- ・県道甲浦インター線(東洋町)、県道宿毛新港インター線(宿毛市)
- ・市町村の周辺整備への補助金



高知東部自動車道
南国安芸道路(香南市)



国道493号
(北川道路2-2工区)

南海トラフ地震や豪雨に備える道路整備

◆橋梁耐震対策 1,813⇒1,029百万円

緊急輸送道路等にある橋梁が、地震発生後に橋としての機能を速やかに回復できるよう、優先度の高い路線から耐震補強を順次実施

- ・県道横浪公園線 宇佐大橋
- ・県道須崎仁ノ線 仁淀川河口大橋 など22橋



横浪公園線(宇佐大橋)

◆法面防災対策 1,680⇒1,592百万円

地震や豪雨による斜面崩壊で通行止めが発生することを防ぐため、緊急輸送道路等における落石対策を計画的に推進

- ・国道195号(香美市)
- ・県道安田東洋線(安田町～北川村) など63箇所



安田東洋線
(安田町正弘～北川村二又地区)

観光や産業、中山間地域の暮らしを支える道路整備

◆観光や産業の取組を支える道路整備 4,757⇒5,890百万円

観光や産業による地域活性化の取組を支えるため、高規格道路と地域、地域と地域を結ぶ道路ネットワークづくりを推進

- ・国道494号 佐川～吾桑バイパス(佐川町～須崎市)
- ・県道安田東洋線(安田町) など61箇所



国道494号佐川～吾桑BPの整備

◆1.5車線の道路整備 2,247⇒3,015百万円

中山間地域の暮らしにおける安全・安心を確保するため、集落活動センターへのアクセス道路などにおいて、地域の実情に応じた道路整備を推進

- ・県道畑山栃ノ木線(安芸市)
- ・県道安満地福良線(大月町) など81箇所



畑山栃ノ木線における1.5車線整備

道路施設の老朽化対策

◆橋梁、トンネル等の修繕 4,203⇒2,654百万円

長寿命化修繕計画に基づき、老朽化対策を計画的かつ効率的に推進

- ・橋梁修繕：国道194号 石見橋(いの町)、
県道春野赤岡線 物部川大橋(香南市) など79橋
- ・トンネル修繕：国道441号 網代トンネル(四万十市)、
県道坂瀬吉野線 白髪隧道(本山町) など31トンネル



国道194号 石見橋の損傷状況



国道441号 網代トンネルの点検状況

2. 河川・海岸・港湾・漁港事業の概要

浦戸湾（三重防護）の地震・津波対策

【2,000⇒2,128百万円】

◆防波堤及び海岸堤防の耐震化や粘り強い化により、津波の進入を防いだり避難時間を稼ぐ

【国直轄】

○国直轄港湾事業費負担金 318⇒459百万円

- ・東第一・桂浜防波堤の粘り強い化
- ・南防波堤の延伸と粘り強い化

○国直轄港湾海岸事業費負担金 209⇒265百万円

- ・高知港海岸（種崎地区外）での堤防耐震対策

【県事業】

○港湾海岸高潮対策事業費 1,155⇒1,050百万円

- ・高知港海岸（潮江地区外）での堤防耐震対策等

○重要港湾改修費

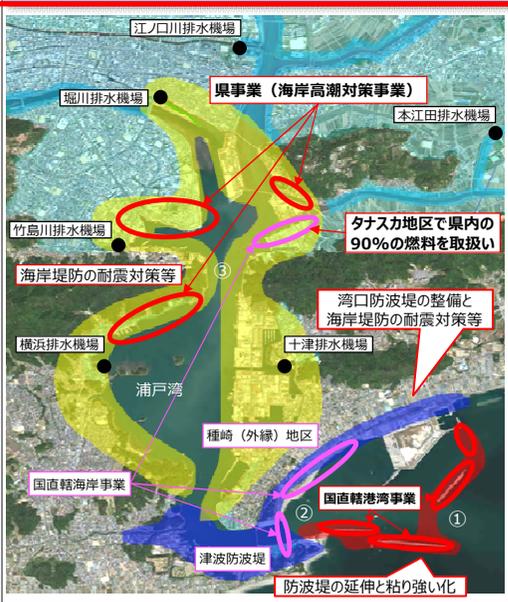
315⇒315百万円

- ・東第二防波堤の延伸

○海岸調査費 3⇒24百万円

海岸堤防の耐震対策

○港湾海岸管理費 0⇒15百万円



海岸の地震・津波対策（浦戸湾外）

【国事業】

○国直轄河川海岸事業費負担金 227⇒130百万円

- ・高知海岸 高潮・侵食対策（突堤整備等）

【県事業】

○宇佐漁港海岸外 堤防耐震対策等

1,625⇒1,397百万円

○海岸陸こう等常時閉鎖推進事業費 46⇒32百万円

- ・コンクリートによる常時閉鎖等



海岸堤防の耐震対策



コンクリートによる陸こうの閉鎖

港湾の利用促進と地震・津波対策

【国事業】

○国直轄港湾事業費負担金 578⇒566百万円

- ・高知港 東第一・桂浜防波堤の粘り強い化
- ・高知港 南防波堤の延伸と粘り強い化
- ・須崎港 東防波堤の粘り強い化
- ・宿毛湾港 池島第一防波堤の粘り強い化
- ・室津港 防波堤Ⅱの延伸



高知港防波堤の整備

再度災害防止に向けた河川事業

◆浸水被害の軽減を図るため、豪雨等に備えた河川の再度災害防止対策を推進

○大規模特定河川事業費等 1,176⇒850百万円

- ・日下川の河道拡幅等

○国直轄河川事業費負担金（河川改修分） 351⇒281百万円

○和食ダム建設事業費、生活貯水池ダム建設事業費 2,242⇒3,097百万円

- ・和食ダム、春遠ダム（春遠第一ダム）の建設



和食ダム建設

河川の地震・津波対策

◆河川堤防の耐震化により、津波の浸入を防いだり、長期浸水の期間を短縮

○事業間連携河川事業費等 466⇒321百万円

- ・下田川、国分川の堤防耐震化等



河川堤防の耐震対策

河川やダムに堆積する土砂の計画的な浚渫

◆国の有利な財源を最大限活用し、河川やダムに堆積する土砂の計画的な浚渫を推進

○緊急浚渫事業（河川、ダム）

1,514⇒1,370百万円

漁港の機能強化と地震・津波対策

○広域水産物供給基盤整備事業費

373⇒273百万円

- ・安芸漁港 沖防波堤の延伸
- ・田ノ浦漁港 防波堤の粘り強い化



田ノ浦漁港 防波堤の粘り強い化整備

3. 治山・造林・林道事業の概要

治山事業

山地治山総合対策事業費
1,310⇒**1,351**百万円
・安田町 小川 ほか14箇所

山地防災事業費 1,294⇒**1,293**百万円
・馬路村 星越 ほか25箇所

国直轄治山事業費負担金 233⇒**194**百万円

治山対策例 (溪間工)

国直轄治山 (被災状況)

豪雨等により被災又は被害の拡大した森林において、復旧治山及び地すべり対策等を実施

造林事業

造林事業費 1,108⇒**1,455**百万円

・東洋町ほか32市町村



再造林



間伐

健全な森林の育成のための森林整備を推進

林道事業

林道開設等事業費 1,054⇒**1,209**百万円

・旭・天狗高原線
ほか46路線 計49箇所

道整備交付金事業費
960⇒**957**百万円

・畑山仲木屋線
ほか19路線 計23箇所

林道開設前



林道開設施工後



効率的な林業経営や適正な森林整備の基盤を充実

4. 都市計画事業の概要

○都市計画街路の整備 2,283⇒**1,796**百万円

・(都)はりまや町一宮線ほか4路線



(都) はりまや町一宮線



(都) 朝倉駅針木線

○都市公園の整備 399⇒**439**百万円

都市公園施設の整備や老朽化対策を推進
・春野総合運動公園 いこいの広場複合遊具設置工事
・土佐西南大規模公園 (中村地区)「とまろっと」
キャビン改修工事
ほか7公園



土佐西南大規模公園 (中村地区)

5. 砂防事業の概要

土砂災害対策の推進

◆住家、要配慮者利用施設、地域防災拠点など土砂災害から人命を守る対策を推進

○砂防施設の整備 752⇒**663**百万円

・須崎市安和中ノ川内川ほか35箇所

○地すべり対策 180⇒**168**百万円

・仁淀川町長者ほか12箇所

○急傾斜地崩壊対策 1,161⇒**1,142**百万円

・佐川町平野ほか52箇所

○がけずれ住家防災対策 322⇒**322**百万円

・市町村への補助

○特別警戒区域内の住宅建替等支援 10⇒**10**百万円

・建替時等の建物構造の補強又は防護壁設置に要する費用を補助

○既設砂防関係施設の老朽化対策

・12地区 229⇒**395**百万円



通常砂防事業



地すべり対策事業



急傾斜崩壊対策事業

6. 農業基盤整備事業の概要

農地の整備 459⇒**990**百万円

・四万十町志和地区ほか12地区



優良農地の確保、担い手への農地集積を進めるため、ほ場整備を実施

かんがい排水施設の整備 821⇒**930**百万円

・高知市東部 3期地区ほか5地区



農業水利施設の長寿命化対策を実施

ため池の整備 1,195⇒**937**百万円

・奈路地区ほか17地区



ため池の耐震化等の補強工事を実施

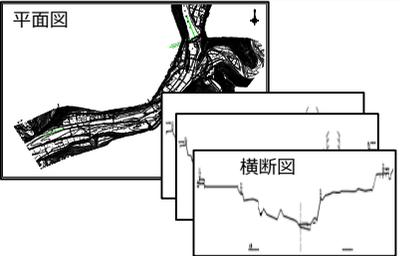
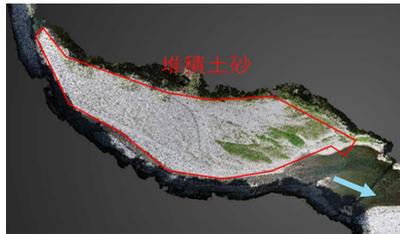
地すべりの防止 202⇒**187**百万円

・池川地区ほか2地区



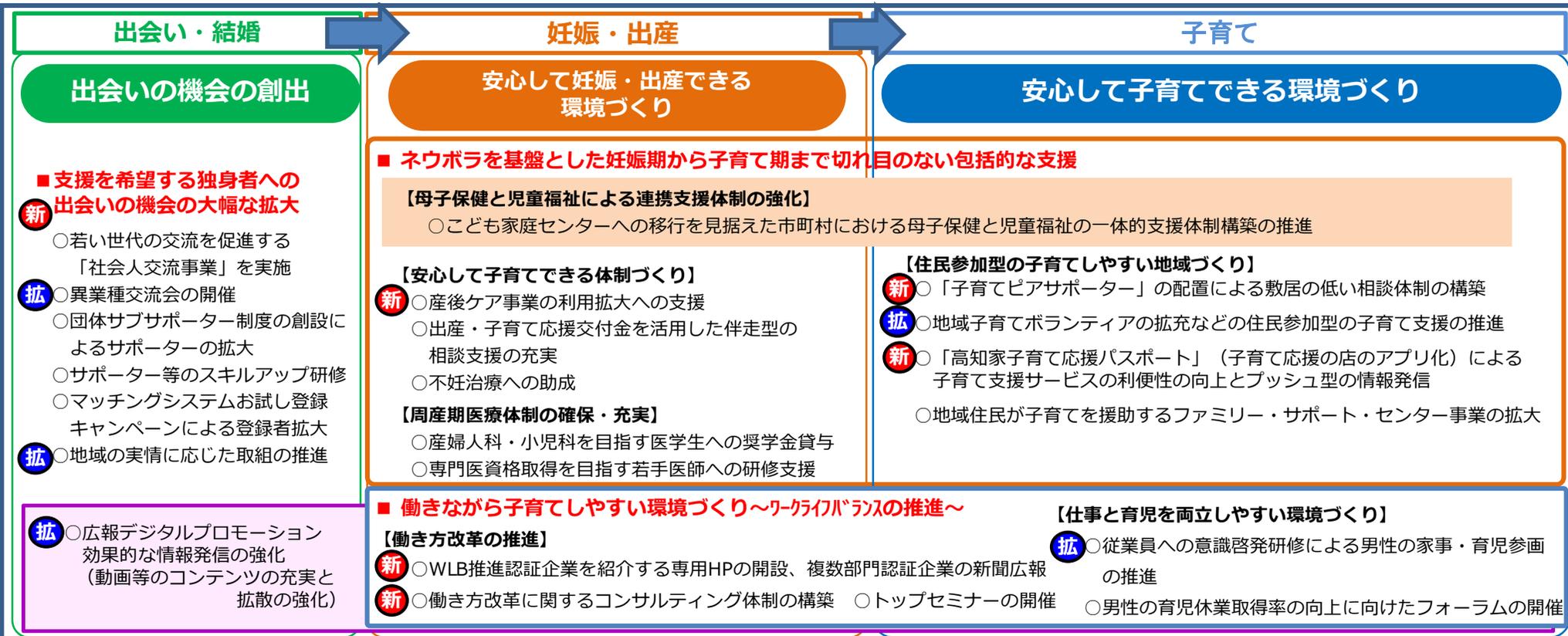
地すべり地域における農地保全対策を実施

デジタル技術を活用し、インフラ施設の効率的な管理や県民への的確な情報提供を実施

	Before	After	【R5年度】
道路（橋梁）の点検	 <ul style="list-style-type: none"> ● 人による近接目視点検 ・道路の通行規制が必要 ・足場やロープによる危険な作業 ・経年劣化や損傷の確認に経験と時間を要する <p>危険な作業で経験と時間を要する</p>	 <ul style="list-style-type: none"> ● デジタル技術を活用した橋梁点検【10橋、10百万円】 ・道路の通行規制が不要 ・ドローンや画像診断システムによる安全な作業 ・AIを活用し効率的に経年劣化や損傷を確認 <p>安全で効率的な点検が可能</p>	
河川の維持管理	 <ul style="list-style-type: none"> ● 河川を2次元図面で管理 ・状況の把握に多くの図面が必要 ・河川全体の状況把握が困難 ・堆積土砂量の計算が煩雑 ・堆積や浸食等の経年変化の継続的な把握が困難 <p>河川は広域かつ連続しており、全体の状況把握が困難</p>	 <ul style="list-style-type: none"> ● 河川を3次元データで管理【5河川、42百万円】 ・広域かつ連続したデータとして全体状況の把握が可能 ・細部箇所の状況把握や堆積土砂量の計測が容易 ・堆積や浸食等の経年変化の継続的な把握が容易 <p>河川全体の状況把握が容易で、効率的な管理が可能</p>	
分かりやすい防災情報	 <ul style="list-style-type: none"> ● 浸水深さを平面地図に色別で表示 ・浸水範囲と浸水深さを色と数値で確認 ・建物高さと浸水深さの比較ができないため、深さをイメージしづらい ・浸水リスクが伝わりづらい <p>浸水から逃げ遅れないため防災意識の向上が課題</p>	 <ul style="list-style-type: none"> ● 浸水深さを3次元の仮想空間に表示【32百万円】 ・建物高さと浸水深さの比較が可能 ・浸水状況がイメージしやすい ・街全体を様々な位置や角度から見ることができ、浸水リスクがリアルに伝わる <p>浸水リスクがリアルに伝わり防災意識が向上</p>	

- 【目標値】 ○合計特殊出生率 R3: 1.45 → **R6: 1.70**
 ○高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合 R4: 22.0% → **R6: 50%**
 ○理想的な子どもの数、現実的に持ちたい子どもの数 R4: 理想2.20人 現実1.85人 → **R5~6: 理想と現実の数を上昇、理想と現実数の差を縮小**
 ○平均初婚年齢（夫、妻） R3: 夫30.8歳 妻: 29.6歳 → **R5~6: 平均初婚年齢（夫、妻）の低下**

I ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進



II 官民協働による少子化対策を県民運動として展開

<高知県少子化対策推進県民会議>

結婚・子育て支援部会

ワークライフバランス推進部会

若い世代部会

- 新** ○若い世代による座談会（当事者世代の声を吸い上げ）

○出会い・結婚・子育て応援フォーラムの開催（県と共催）

官民協働による少子化対策の取組の周知・広報を実施

「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の取組の推進

応援団と協働した取組の充実に向けた支援

- 拡** ○「こうち子育て応援の店」協賛店舗の開拓にあわせた応援団登録団体数の拡大と取組内容の充実
- ホームページ等を通じた取組内容のPRと優良事例の横展開

女性の活躍推進計画アクションプラン（R4年度末策定予定）の目指す姿

- ・女性が自らの希望や意思に基づいて人生を選択し、個性や能力を最大限に発揮できる高知県
- ・オール高知で社会や職場での女性の活躍を後押しし、日本一女性が活躍できる高知県



<取り組みの方向性（案）>

女性の活躍に向けては、性別にかかわらず社会や職場、家庭、地域で活躍することが重要。そのため、本県の「女性が活躍することに対して、男女とも前向き」等の強みを活かし、施策の柱に『女性の活躍に向けた意識改革の推進』を掲げ、高知県全体で女性の活躍を推進する風土づくりに取り組む

柱Ⅰ 女性の活躍に向けた意識改革の推進

<企業> 職場風土の改革

- 経営者等の意識啓発
- 新** ● 女性の活躍推進シンポジウム
- 社内の育児と仕事の両立への相互理解の促進
- 拡** ● 育児休業研修パッケージ事業（全従業員向け）

<男性> 家庭・地域での活躍促進

- 育児取得者の両立に向けた不安解消
- 拡** ● 育児休業研修パッケージ事業（若手・育児取得者向け）
- 男性の家事・育児等のスキルアップに向けた支援

<女性> 勇気づけ（エンカレッジ）

- 育児取得者の両立に向けた不安解消
- 拡** ● 育児休業研修パッケージ事業（再掲）（若手・育児取得者向け）
- キャリアアップに向けた啓発
- 各分野で活躍する女性の事例発信
- 新** ● 活躍する女性の動画コンテンツによる情報発信

<次世代> キャリア教育

- キャリアデザイン・ライフデザインについての啓発
- 各分野で活躍する女性の事例発信
- 新** ● 活躍する女性の動画コンテンツによる情報発信（再掲）

柱Ⅱ 女性が活躍できる環境づくりの推進

1. 女性の経済的基盤の確立

生活基盤の安定に向けたきめ細かな相談・就業支援

- きめ細かな就労支援
- 拡** ● 高知家の女性しごと応援室による就労支援
- ひとり親支援
- 職場体験や研修の実施
- 困難な問題を抱える女性への支援

2. 女性の活躍の場の拡大

就業の場の拡大と人材育成

- デジタルを活用した就業の場の拡大
- デジタル人材の育成
- 農林水産業における女性の活躍
- 事業承継の機運の醸成
- 新** ● 女性の事業承継の好事例等を紹介するセミナー

3. ライフステージに応じた女性の就業継続

就業継続・職場復帰への支援

- 就業継続・職場復帰に向けた相談支援
- 拡** ● 高知家の女性しごと応援室による相談支援（再掲）

育児・介護との両立を支える環境整備

- 育児・介護と仕事を両立できる環境づくり

女性のキャリア形成支援

- リカレント教育、リスキリングの機会の提供

4. 働きやすい職場づくりの推進

多様な人材が活躍できる職場環境づくりの推進

- 働き方改革の推進
- 新** ● 社内体制整備のためのセミナー
- 新** ● 社労士等による伴走支援
- 働きやすい職場づくりに取り組む企業の顕彰
- 拡** ● 高知県ワークライフバランス推進企業認証制度の取得促進

5. 女性の登用促進

意思決定の場への女性の参画促進

- 経営者の意識啓発
- 新** ● 女性の活躍推進シンポジウム（再掲）
- 各分野で活躍する女性の事例発信
- 新** ● 活躍する女性の動画コンテンツによる情報発信（再掲）

ポイント①

民俗芸能等の保存・承継



中山間地域の伝統的な民俗芸能等を次世代へ継承するための支援を拡充し、伝統文化の保護や地域を支える活力を創出

▶ 民俗芸能保存団体等への補助 [4,911千円]

- ・国指定・県指定の民俗芸能保存団体の用具や衣装の修理等に対し補助
- ・市町村指定・未指定の伝統的な祭り・民俗芸能に対する補助を新設

▶ 民俗芸能の発表の機会の創出 [3,697千円]

- ・「土佐の伝統文化まつり」(仮)を開催し、発表の機会を確保するとともに、地域の民俗芸能の価値や支援の必要性についてPR



【歴史文化財課】

ポイント③

スポーツ参加の拡大と競技力の向上



誰もが身近な地域で日常的にスポーツに親しむことができる機会の充実と、全国や世界の舞台で活躍する選手等の輩出

▶ 持続可能な子どもたちのスポーツ推進 [12,866千円]

- ・市町村における子どものスポーツ環境の整備・充実に向けた取組を推進

▶ 障害者スポーツへの支援 [56,931千円]

- ・身近な場所で気軽にスポーツに親しめる環境を整備
- ・パラスポーツ体験会等の機会を充実

▶ スポーツ科学センターによるサポート [47,244千円]

- ・県内アスリート等の競技力向上のためスポーツ医科学面からのサポートを強化



【スポーツ課】

ポイント②

「まんが王国・土佐」のブランド化



「まんが王国・土佐」の国内外での認知度向上を図り、ブランド化の取組を進めるとともに、まんがを通じて高知県の魅力を発信

▶ 「まんが甲子園」の魅力を発信するプロモーション等 [54,036千円]

- ・高知のまんが文化を推進する重要な「まんが甲子園」の認知度向上と参加校拡大に向けた情報発信
- ・「まんが甲子園」の海外参加校の増加に向けた取組を推進

▶ 高知まんがBASEの運営 [19,231千円]

- ・まんが王国・土佐情報発信拠点である「高知まんがBASE」を運営
- ・小中学生を対象としたデジタルまんが教室を拡充



【文化国際課】

ポイント④

スポーツツーリズムの推進



本県の自然環境を生かし、プロスポーツやアマチュアスポーツの合宿・大会等の受入れ等を行い、地域や経済の活性化を促進

▶ プロ・アマスポーツの合宿・大会等の受入れ [176,383千円]

- ・プロ野球・Jリーグ・プロゴルフ・ラグビートップチーム等のキャンプを誘致
- ・アマチュアスポーツの合宿誘致と大会等への支援を充実

▶ スポーツツーリズムのプロモーション [13,000千円]

- ・WEBサイト「スポる！高知」により県内各地のスポーツツーリズムの情報を発信

▶ 第10回高知龍馬マラソンの開催 [38,283千円]

- ・第10回記念大会として様々な企画やおもてなしを通じ魅力ある大会を開催



【スポーツ課】

高知県文化芸術振興ビジョンの推進 ～文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県の実現に向けて～

基本方針 1 文化芸術を通じた県民の心の豊かさの向上

◆ 県立文化施設の管理運営等 (1,382,859千円)

県立文化施設において、魅力的な企画展等を開催

新・文化施設資料の効率的な管理に向けた

デジタル ICタグの導入

◆ 県立文化施設の設備整備 (351,001千円)

県立文化施設の設備の更新及び改修等の実施

新・文化施設の収蔵能力の拡充



◆ 文化芸術振興ビジョン推進事業等 (27,151千円)

・高知県芸術祭の開催

KOCHI ART PROJECTS事業による地域の文化芸術活動への支援
高知県芸術祭オープニングイベント、メインイベント(国際音楽交歓コンサート)開催等

基本方針 2 高知の固有の文化の継承及び活用

新◆ 民俗芸能の振興による中山間地域の活性化 (8,608千円)

県内各地に伝わる有形、無形の文化財等を適切に保存・活用し、地域の重要な文化資源として次世代につなげる取組を実施。

・中山間地域における伝統的な祭りや民俗芸能の活性化への支援を強化



拡◆ 県史編さん事業 (62,540千円)

本県のこれまでのあゆみを後世にしっかりと伝え残していくため、新たに県史を編さんすることにより、本県の歴史への理解と郷土への愛着を育むとともに、歴史研究を担う人材を育成

・編さん体制の拡充(専門部会(古代中世・現代)の増設)

・広く県内外を対象とした歴史資料調査の実施

・編さん事業を支える人材を育成する養成講座の実施



◆ 土佐藩主山内家墓所の保存活用 (36,897千円)

国の史跡指定を受けた土佐藩主山内家墓所を適切に保存・活用するための補助を実施

◆ 重要文化財高知城等の整備・活用 (170,587千円)

天守や本丸御殿、追手門の消火設備の新設などを実施

◆ 遍路文化の保存と継承 (17,162千円)

「四国遍路」の世界遺産登録を目指し、札所寺院の調査等を実施



基本方針 3 県民一人ひとりの文化芸術への参加意識の向上

デジタル

◆ 文化芸術振興ビジョン推進事業等 (27,151千円)【再掲】 うち文化人材育成プログラム (2,226千円)

デジタル技術の活用による文化芸術を身近にする環境づくりの一環として、「文化人材育成プログラム」のアーカイブ配信を行うなどデジタル化を推進

◆ 文化広報誌の発行 (9,070千円)

文化広報誌「とさぶし」を発行し、本県の文化の魅力を再発見し、県内外へ発信



◆ 県立文化施設の教育普及活動

子どもを対象とした、芸術作品や郷土芸能などに親しみ、体験することができるよう、幼少期から文化芸術に触れる機会を充実

基本方針 4 文化芸術を活用した地域の振興

◆ 「まんが王国・土佐」の推進 (103,405千円)

「まんが王国・土佐」の国内外での認知度の向上を図り、ブランド化の取組を進めるとともに、まんがを通じた高知県の魅力を発信



デジタル

新・「まんが甲子園」の魅力国内外に発信するプロモーションの実施

・「まんが甲子園」の海外参加校の増加に向けた取組の推進

・まんが王国・土佐情報発信拠点「高知まんがB A S E」の運営



◆ 高知の文化の国内外への発信

文化広報誌「とさぶし」を発行し、本県の文化の魅力を再発見し、県内外へ発信【再掲】、県立文化施設の情報発信を推進

◆ 文化人材育成プログラム (2,226千円)【再掲】

文化芸術を産業振興や観光振興に生かせる人材や継承する人材を育成

◆ 歴史人材の育成(県史編さん事業) (62,540千円)【再掲】

スポーツの振興（第3期高知県スポーツ推進計画の重点施策の全体像）

～スポーツの楽しさや感動を共有し希望と活力ある社会の実現～

施策の柱① スポーツ参加の拡大

新 ◆子どものスポーツ環境整備推進事業 [7,500千円]
・子どものスポーツ環境を整備するため、各市町村の取組を支援

◆障害者スポーツ推進事業 [56,931千円 (R4:49,628千円)]
・全国障害者スポーツ大会への派遣
・全国障害者スポーツ大会ブロック大会の開催支援及びブロック大会への参加補助
・障害者スポーツ指導員の養成
・障害者スポーツ推進プロジェクトの実施
・障害者スポーツ実施環境の整備
・パラスポーツ体験会の開催

新 ◆持続可能な地域スポーツ支援事業 [4,104千円]
・市町村単位及び広域の取組への助言等
・地域スポーツコーディネーター等育成塾の開催
・地域スポーツ指導者向け講習会の開催
・新たな指導者の養成

◆総合型地域スポーツクラブ活性化事業 [4,561千円] ※スポーツ協会に補助
・総合型地域スポーツクラブの活動等に対する支援
テ 総合型地域スポーツクラブにおけるリモート機器のさらなる活用及び健康づくりの促進

◆スポーツ施設改修事業 [660千円 (R4当初:23,529千円)]
・武道館への救助袋の設置



施策の柱② 競技力の向上

◆競技スポーツ選手育成強化事業 [138,272千円 (R4:140,819千円)]
※スポーツ協会に補助
・全高知チームによる重点強化
・全高知チーム以外の競技団体強化
・特別強化選手に対する支援

◆高知県パスウェイシステム事業 [21,942千円 (R4:19,859千円)]
※民間団体に委託
・スポーツに出会う機会の提供
・有望選手の発掘・育成

◆中学生競技力向上対策事業 [13,601千円 (R4:13,601千円)]
※県中学校体育連盟に補助
・強化練習や遠征による強化活動
・全国中学校体育大会(四国開催)の強化対策
・優秀チームの招聘
・指導者研修の開催



施策の柱③ スポーツを通じた活力ある県づくり

◆総合型地域スポーツクラブ活性化事業 (再掲) [4,561千円]
※スポーツ協会に補助
・総合型地域スポーツクラブの活動等に対する支援
テ 総合型地域スポーツクラブにおけるリモート機器のさらなる活用及び健康づくりの促進



拡 ◆スポーツツーリズム推進事業 [53,415千円 (R4:51,280千円)]
・ぐるっと高知サイクリングロードを活用したサイクルツーリズムの推進
・関西・高知経済連携と関連付けたPR
・JFLや四国ILplusの観戦者拡大
・トップチームによるスポーツ教室等の開催



◆スポーツ関連観光振興推進事業 [176,383千円 (R4:181,396千円)]
※観光コンベンション協会に補助

①プロスポーツ誘致 (トップチームを含む)
・プロ野球・Jリーグのキャンプ誘致
・プロ野球キャンプにおけるコロナ対策
・プロゴルフ大会の開催支援
・ラグビートップチームの合宿誘致
②アマチュアスポーツ合宿等誘致・大会支援
・スポーツ合宿の誘致
・自然環境を生かしたスポーツ大会への支援
・障害者スポーツ大会・合宿の誘致

新 ◆市町村等スポーツツーリズム推進事業 (再掲) [2,000千円]
・市町村と連携し、地域が主体的にスポーツツーリズムを推進する仕組みづくり等に向けた講座等の開催

拡 ◆スポーツツーリズムプロモーション事業 (再掲) [13,000千円 (R4:24,992千円)]
テ ・Webサイトを活用したプロモーションの実施
・地域でスポーツを支える人材を取り上げた記事等により、スポーツに関わる担い手を増加

グ ◆国際交流事業 [21,492千円 (R4:10,694千円)]
○ホストタウン登録国とのスポーツ交流 (チェコ・シンガポール・オーストラリア・オーストリア)
・スポーツ合宿の受入れや相互交流
・県内大会やイベント等への海外選手の招聘
・海外コーチによる指導者講習会の開催





構想策定の目的

「世界に誇れる総合植物園」として、牧野植物園のポテンシャルを最大限発揮し魅力を高めるため、磨き上げを実施する

現状

総合植物園として、展示、教育普及、研究等の活動を行っているが、来園者は平成20年度の約20万人をピークに減少傾向にある

ポテンシャル

- ①五台山の立体的な地形を活かした植物展示
- ②牧野博士の植物図や植物標本などのお宝
- ③植物研究

課題・ポテンシャルを活かす方向

- ①憩いの場や学習スペースの拡大、園内のサインや植物等の解説の充実、園内のバリアフリー化
- ②貴重資料の公開機会の拡大
- ③研究成果の産業面での活用、研究内容の可視化
- ④南海トラフ地震対策

磨き上げの目標

3つの拠点機能を備える総合植物園として世界に誇れる「MAKINO」を目指す

3つの拠点機能



◆ 県民の誇り(シビック・プライド)の拠点

・県民が心から素晴らしいと思い、郷土の誇りとなる植物園とすることで、県外や国外の方々にも愛され、来園いただける植物園

◆ 知(イノベーション)の拠点

・植物園の研究者と外部の研究者が集い、内知と外知が響き合うオープンイノベーションを構築することで、未知の価値を創出し、世界に発信する研究型植物園

◆ 宝の人材を育成する(エデュケーション)拠点

・貴重な植物資源や植物の専門知識、牧野博士の植物図や植物標本などを有効活用することで、子どもたちが植物に親しみながら自然を大切に思う心や探究心を育むことができる植物園

貢献

観光振興への貢献

多くの観光客の皆様に来園していただく

産業振興への貢献

植物分類学や有用植物学の研究成果を活かす

教育への貢献

第2、第3の牧野博士が育つような教育

整備内容

整備済

整備中・計画中

こんこん山広場 憩いの場

R元整備

4 KVR・お宝の展示

R元リニューアル

五台山の振興・狭隘道路の解消・駐車場対策

R2~R6

- ・植物に囲まれて自由に走り回ることができる芝生広場
- ・眺望を活かした展望デッキ
- ・コンサート等イベントに対応できる野外ステージ



■ 4 K・VR映像

・4 Kの高精細かつ臨場感あふれる映像とVRの臨場感と没入感で、牧野博士の植物図や標本、四季を通した植物の世界を体験し、植物の神秘に迫る

■ お宝展示

・牧野博士が収集、作製した植物図や植物標本などを常設で展示し、来園者に本物に触れていただく



■ 竹林寺、五台山公園と連携した取組の実施

- ・竹林寺と植物園の相互交流の空間づくり(南園整備等)
- ・竹林寺との間の狭隘道路拡幅による来園者の安全確保
- ・既存の駐車スペースの見直しによる台数の増
- ・五台山公園の改修計画との連携



狭隘道路

R2 予備設計 R3 1万移転設計
R4 駐車場改修完了予定
R5 南園敷地造成、解体等工事
68,618千円

ふむふむ広場 学びの場

R元整備

新研究棟の整備

R4 整備

南海トラフ地震対策

■ 長江圃場の津波浸水対策

- ・バックヤードとして希少種や貴重な植物を保存している長江圃場の津波対策を検討し、順次実施(優先順位を付け、高台移転)

R2~

R2 候補地測量
R3~R4 基本設計
R5 実施設計 84,359千円



長江圃場

■ その他(急傾斜地排水対策工事、事務費等) 11,006千円 75

夜間照明設備の新設

H30整備

資源植物研究センター建替、機能充実

■ オープンリサーチセンター

- ・一般に開放(子どもラボ、見学スペース)
- ・外部研究者との交流(共同研究)
- ・研究領域の枠を取り扱う(植物分類学と有用植物学を結集)



新研究棟 完成イメージ

■ 便利施設の再配置と周辺エリア動線の見直し

- ・眺望を活かしたレストラン、ショップ等の配置
- ・こんこん山広場、南園、駐車場を結ぶ動線の見直し

植物コレクションの展示の充実

R元植栽

■ 台湾産ツツジ属植物

- ・学術上、集客上有効な貴重コレクションを園内に植栽展示

■ 管理型産業廃棄物最終処分場は、県内の産業振興や経済活動を下支えする極めて重要な施設であることから、現在稼働中のエコサイクルセンターの後継となる新処分場の早期整備に向けて取り組む

新処分場の整備

※R4.8月：工事着手 R7.8月完成予定

- エコサイクルセンターの埋立て終了時期を見据え、新処分場の整備を着実に推進
 - ◆ 整備・運営主体である（公財）エコサイクル高知が実施する施設本体工事や進入道路整備工事等に係る経費を負担
 - 【新たな管理型最終処分場整備事業費負担金】（324,356千円（債務負担行為の現年化））
 - ◆ （公財）エコサイクル高知に対して、施設整備に要する資金を貸付け
 - 【新たな管理型最終処分場整備資金貸付金】（126,705千円）



周辺安全対策及び地域振興策

- 令和2年12月に佐川町と締結した協定書に基づき、地域住民の不安解消の取組（周辺安全対策）及び地域の振興に寄与する事業（地域振興策）を引き続き実施

周辺安全対策

（1）長竹川の増水対策

- ◆ 県管理区間について、一部区間の河川改修等を実施（河川課において予算計上）
- ◆ 佐川町管理区間について、町が実施する治水対策事業に要する費用を支援【周辺安全対策交付金】（29,215千円）

（2）建設予定地の周辺地域における上水道の整備

- ◆ 佐川町加茂地区において、井戸水を利用している世帯等の上水道への切り替えを支援【上水道整備支援補助金】（1,824千円）

（3）国道33号の交通安全対策

- ◆ 岩目地交差点の改良に向けた用地測量・調査等を国と連携して実施（道路課において予算計上）

地域振興策

（1）県が実施主体となる事業

- ◆ 県道岩目地西佐川停車場線の整備、急傾斜地崩壊対策事業、柳瀬川の改修等を実施（それぞれ道路課、防災砂防課、河川課において予算計上）

（2）佐川町が実施主体となる事業

- ◆ 町道の整備、河川の護岸整備、図書館の整備等に要する費用を佐川町に交付
 - 【地域振興対策交付金】（323,121千円）
 - <交付期間> 令和3年度から10年以内
 - <交付金額> 総額15億円以内